

施策マネジメントシート

施策分野	地域福祉						
施策 主管課	福祉政策課	氏名	大城 学	関連課	福祉部各課/こども未来部各課/市民協働課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
●市民、地域 ●支援を必要としている人	A 年度末市住基人口	人
	B 行政区数	行政区
	C	
② 意図 (対象をどう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
すべての市民が、日常生活の様々な困難や悩みに対して、必要な支援が受けられ、互いに助け合いながら暮らしていける地域社会を目指します。	D ボランティア登録者数(団体数)	人・団体
	E 民生委員の充足率	%
	F 社会福祉協議会会員世帯数	世帯
	G 要配慮者見守り支援台帳登録者行政区数	行政区
	H ふれあい総合相談利用者件数	件
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法		
D: 個人ボランティア・ボランティア登録団体数により市民が地域における福祉活動に取り組んでいる状況を把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)		
E: 支援を必要とする人が必要な支援が受けられる体制が地域でとれているかどうかを民生委員の充足率により把握する。(うるま市の民生委員定数(176人)に対する現民生委員数の割合)		
F: 社会福祉協議会会員世帯数により、社協の活動を支持する世帯員数かどの程度いるかどうかを把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)		
G: 支援を必要とする人が必要な支援が受けられる体制が地域でとれているかどうかを要配慮者見守り支援台帳登録者行政区数により把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)		
H: 支援を必要とする人が、実際にどの程度支援を受けているかどうかについてふれあい総合相談利用者数により把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

		H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値 実績値 122,087	122,453 122,702	122,820 123,308	123,186 124,014	123,552 124,603	123,918 125,394	124,301 125,570	
	B 行政区数	行政区	見込み値 実績値 63	63 63	63 63	63 63	63 63	63 63	63 63	
	C		見込み値 実績値							
	D ボランティア登録者数(団体数)	人・団体	目標値 4,300(65) 実績値 4,233(64)	4,300(65) 4,289(65)	4,300(67) 4,242(70)	4,350(72) 3,489(73)	4,400(73) 3,494(74)	4,450(74) 3,739(69)	4,500(75) 3,921(81)	
E 民生委員の充足率	%	目標値 94.1 実績値 93.6	100.0 80.1	100.0 82.9	100.0 83.5	100.0 77.8	100.0 82.9	100.0 85.2		
F 社会福祉協議会会員世帯数	世帯	目標値 17,388 実績値 15,520	17,706 14,863	18,024 14,654	18,343 14,261	18,662 13,916	18,981 14,669	19,300 13,290		
G 要配慮者見守り支援台帳登録者行政区数	行政区	目標値 41 実績値 39	41 39	63 41	63 34	63 36	63 40	63 27		
H ふれあい総合相談利用者件数	件	目標値 1,992 実績値 2,349	2,400 2,023	2,500 1,297	2,500 1,887	2,500 1,566	2,500 2,299	2,500 1,394		
施策コスト 施策に係る事務事業の コストの合計	事業費	千円	468,677	770,758	852,628	169,778	187,246	164,001	178,042	
	国・県支出金	千円	241,773	409,267	541,594	63	58	587	521	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	570	212	1,189	505	270	91,369	3,272	
R3事業数	7	一般財源	千円	226,334	361,279	309,845	169,210	186,918	72,045	174,249

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	468,677	770,758	852,628	14,919	25,606	17,831	19,826	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	0	0	0	154,006	148,334	146,170	157,856	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	853	13,306	0	360	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	468,677	770,758	852,628	169,778	187,246	164,001	178,042

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 高齢者の単独世帯が増加しており、見守りを必要とする世帯が増えている。
- 民生委員の確保が困難になってきている。
- 地域のつながりが希薄になり、地域活動に対する関心等も薄れてきている。
- 地域における課題・問題等が複合化してきている(8050問題、ダブルケア等、ヤングケアラー)。
- 子どもの貧困対策推進法、生活困窮者自立支援法による支援の必要性が増加してきた。
- 災害時における避難行動要支援者について、公助のみならず地域の共助体制の構築が求められている。
- 社会福祉法の改正により、社会福祉法人の社会福祉に資する計画の取り組みについて、地域の期待が寄せられている(地域貢献)。
- 成年後見制度利用促進を推進するため、地域の関係機関との連携・調整を図る中核機関の設置が求められている。
- 地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律(令和3年4月)により、包括的な支援体制構築のため重層的支援体制整備事業(断らない相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援)が創設される。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 民生・児童委員からは、欠員の補充及び行政との情報共有の要望がある。
- 地域で健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができ、住民が地域で安心して暮らしていくためにはCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を各地域へ設置してほしいとの要望がある。
- 社会福祉協議会が、ボランティア活動を行っている団体や個人が気軽に利用できる「ボランティアサロン さざなみ」を設置、利用者から活動の拠点や交流の場として喜ばれている(毎週水・金)。
- 世帯に関わる様々な悩みをワンストップで相談できる窓口の要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

- 社協勝連支所について、安心して相談できる個室の要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 ボランティア登録者数(団体数) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 ボランティア団体は主要な方のお辞めになると続く傾向にあるため解散のケースもある。この場合、社協の声かけて、少人数でも新たな団体の設立を促し団体数の増につながっている。ボランティア人数は平成30年度の減少(3494人)から令和3年度は増加傾向(3921人)にあるが、当初の目標値と比べた場合は成果としては「低い」とした。</p> <p>要因 「ボランティア」については、まずは人と人がつながる場を創設することから始めており、その団体がボランティアとして何かのお手伝いができるものと期待し推進している。ボランティア保険に加入できることから、社協の積極的な活動によって増加傾向に転じている。</p>
<p>成果指標 E 【 民生委員の充足率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 民生委員には担当区域が設定されているため、上限の100%を目標に掲げているが、不在の区域も未だにある。</p> <p>要因 3年に1度の「一斉改選」があるため、このタイミングで皆退任(高齢化)する傾向にある。一斉改選後に周知活動等で増加するものの、適任の新たな人材が見つからない。また個人情報を守ることも支援の必要な方も探し出しにくく、問題解決にも負担が大きいため、高齢化の方たちは更新を希望しない傾向にある。</p>
<p>成果指標 F 【 社会福祉協議会会員世帯数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 コロナの影響により年度の個人会員の加入(募金活動)が難しかった。</p> <p>要因 コロナの関係が大きい。社協への賛同のための周知活動がまだまだ足りないことも要因の1つと考える。</p>
<p>成果指標 G 【 要配慮者見守り支援台帳登録者行政区数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 コロナの影響により、実際の見回り活動等ができなかった。</p> <p>要因 この「見守り隊」は、まだまだ自立した団体ではなく、社協が協働して活動がなされているため、活動の機会がなくなると見守り隊が解散してしまう傾向にある。</p>
<p>成果指標 H 【 ふれあい総合相談利用者件数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 コロナの影響により、実際来訪する方は減少した。</p> <p>要因 総合相談として設置しているが社会情勢がコロナの悩み等であるため、それぞれに給付金など別で窓口などがあるため、相談数が減少したと思われるが、今後落ち着きを取り戻せば、また多岐にわたる相談が増えると考えている。</p>

② 時系列比較 (過去3年間の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	民生委員の充足率
評価	成果がどちらかと言えば向上した	成果指標名を記入ください	
理由	広報誌の掲載(4回)のほか社協より(1回)にて周知し、またLINEでの配信を行った。		
要因	一斉改選が3年に1度あり、これまでもそのタイミングで多く辞任される。前々回(H28)の改選前の充足率には及ばないが、前回(R1)の一斉改選時の充足率からは微増となった。要因は自治会からの情報や広報誌にて関心を寄せたことと思われる。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄市・浦添市・宜野湾市 ください。
理由	沖縄市・浦添市・宜野湾市の平均値は77.4%。うるま市が85.2%であることから比較的高い水準と思われる。	
要因	充足されていない地区の自治会長との連携や社協からの情報による人材の発掘や広報により関心を持つ方が増えたためと思われる。	

(2) 施策の現状と課題の総括

＜現状＞

- ボランティア団体数は新型コロナの影響により活動を休止する団体もあるなか、新たな団体ができるなど活動が再開している団体があるものとする。ボランティア数も近年で比較すると増加していることから福祉活動の関心も高いと思われる。なお社会福祉協議会会員世帯数が増加しているところコロナの影響により減少傾向になった。
- 要配慮者の見守り支援活動が不十分な地域もあるが、自主防災組織結成の増や小地域福祉活動組織の育成により避難行動要支援者への意識の増も見られる。
- ふれあい総合相談支援センターの設置により、CSW(コミュニティーソーシャルワーカー)によって様々な相談の対応について民生委員と共に取組んでいます。相談内容が多様化だけでなく、相談内容を終結させるには専門性が必要なため、より適切な対応が求められている。
- 権利擁護センターの設置によって、判断能力が不十分な方が、安心して生活を送ることができるよう努めているが、相談件数も増加にある。
- 都市化や高齢化などの社会環境の変化により、複合的な課題が増加しているため、身近な地域での有能な人材の確保が求められている。

＜課題＞

- 相談内容が多様化し、8050問題や、ダブルケア、ヤングケアラーなどの課題は、既存の制度だけの対応は難しくなっている。
- 民生委員の担い手確保(現民生委員の高齢化)には年々苦慮している。
- 地域共生社会の実現に向けて「重層的支援体制整備事業」に向けた体制作りが求められている。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	地域福祉の人材育成	・民生委員の社会的貢献活動を広く市民へ周知し確保に取り組む。また、欠員が生じている区域の自治会を対象に民生委員活動の趣旨を説明し民生委員の推薦を依頼するなどして取り組んだ。(現在の人材) ・ボランティア福祉学習・体験への支援活動を通して、地域の様々な人材との交流や地域福祉体験学習を通して、互いの人権を尊重する福祉意識の醸成を図った。(未来の人材)
方針2	地域福祉の体制づくり	・新たな第四次地域福祉計画と市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画を一体的に策定し、地域福祉を推進する上での理念や方向性・具体的な取り組みを共有。市と社会福祉協議会が一体となりながらも各々の役目を意識し地域福祉の向上に取り組んでいく計画を策定した。
方針3	福祉サービスの充実	社会福祉法人の地域貢献について市社会福祉協議会と勉強会の開催を調整した。これにより市社会福祉協議会を中心とした社会福祉法人の連携を図るため、サロン(うるま市社会福祉法人ネットワーク懇話会)の開催が実現できるよう支援することとした。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	生活貧困対策・生活保護				
施策 主管課	保護課	氏名	池原 善達	関連課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
●生活困窮者 ●生活保護受給者	A 相談件数 件
	B 生活保護受給者数(保護率%) 人
	C 生活保護受給者の就労支援対象者数 人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立に必要な支援策を講ずることにより、生活困窮者の自立促進を目指します。 要保護者、被保護者の現状に合わせた生活保護制度の適正な運営に努めます。	D 生活困窮者自立支援制度利用者のうち就労した人の数 人
	E 生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援利用人数 人
	F 生活保護受給者の就労支援対象者のうち就労した人の割合 %
	G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 生活困窮者自立支援制度利用者のうち就労した人の数を指標とし、平成27年度の実績49人から10%増を目標値として設定した。	
E: 生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業の利用人数を指標とし、事業の利用者要件の見直し及び実施力所の増加(6ヶ所→8ヶ所)を想定し目標値を設定した。(H29年度の実績を踏まえH30年度に目標値を高く設定し直した。)	
F: 生活保護受給者の就労支援対象者のうち就労した人の割合を指標とし、過去5年間(H23~H27)の平均値46.1%から15ポイント増を目標値として設定した。	
G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 相談件数	件	見込み値	1,271	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220	
			実績値	1,271	1,169	1,170	1,044	1,085	2,209	2,303
	B 生活保護受給者数(保護率%)	人	見込み値		2,798	2,948	3,098	3,248	3,398	3,548
			実績値	2,648(21.69)	2,765(22.53)	2,805(22.75)	2,995(24.15)	2,967(23.81)	2,984(23.78)	3,125(24.87)
	C 生活保護受給者の就労支援対象者数	人	見込み値		-	-	-	170	170	170
			実績値	124	92	160	179	133	174	120
D 生活困窮者自立支援制度利用者のうち就労した人の数	人	目標値		50	50	51	52	53	54	
		実績値	49	46	48	61	58	56	50	
E 生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援利用人数	人	目標値		17	17	40	50	50	50	
		実績値	17	10	25	42	43	40	37	
F 生活保護受給者の就労支援対象者のうち就労した人の割合	%	目標値		49.1	49.1	52.1	55.1	58.1	61.1	
		実績値	55.6	55.4	48.7	52.7	35.3	44.3	44.2	
G		目標値								
		実績値								
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	4,540,397	4,644,391	4,903,743	5,381,448	5,377,897	5,695,857	6,663,456
	国・県支出金		千円	3,242,301	3,494,108	3,857,346	3,840,265	4,227,055	4,075,572	5,345,021
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	198,293	147,053	64,445	213,620	91,673	206,922	0
R3事業数	15	一般財源	千円	1,099,803	1,003,230	981,952	1,327,563	1,059,169	1,413,363	1,318,435

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	4,415,498	4,511,195	4,758,013	5,223,046	5,224,720	5,534,909	5,273,337	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				25,544	27,521	69,199	25,815	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	124,899	133,196	145,730	63,167	60,015	61,843	55,547	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				69,691	65,641	29,906	73,111	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	1,235,646	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	4,540,397	4,644,391	4,903,743	5,381,448	5,377,897	5,695,857	6,663,456

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 平成30年度に生活困窮者自立支援法が改正され、①生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化②子供の学習支援事業の強化③居住支援の強化等が図られた。
- 平成30年度に生活保護法が改正され、生活保護世帯の子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、大学等への進学への支援②生活習慣病の予防等の取組の強化、医療扶助の適正化等について見直され、生活保護制度における自立支援の強化適正化が図られた。
- 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者が増加し自立支援相談や住居確保給付金、緊急小口資金等の特別貸付の利用者が急激に増加した。
- 改正生活保護法により令和3年1月1日から「被保護者健康管理支援事業」が義務化された。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 集団指導型の民間塾のみに委託し実施している学習支援事業について、個別指導型の学習塾も利用できるよう対象を広げられないかとの意見があった。

- 生活保護の14日以内の開始決定率の向上を求める意見があった。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【生活困窮者自立支援制度利用者のうち就労した人の数】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標人数54人に対して、実績値50人であった。 要因 コロナ禍の影響による雇用環境の悪化や、パーソナルサポートセンターにおいて相談件数が増加したことにより就労支援への時間の確保が厳しくなったため、目標を若干下回った。
成果指標 E 【生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援利用人数】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標利用人数50人に対して、実績値37人となったため。 要因 令和2年より利用対象者に保護受給世帯に属する中学1・2年生を加えるなどして利用者増を図ったが、1・2年生の利用者が1人のみとなっていることや新型コロナウイルス感染症への感染をおそれ、学習塾での集団指導型の学習支援事業の利用を敬遠する者がいたことなどから目標を下回った。
成果指標 F 【生活保護受給者の就労支援対象者のうち就労した人の割合】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値61.1%に対して、実績値44.2%となったため。 要因 支援対象者に障害や傷病をもった者も多く就労までに時間を要するケースが多かったことや、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、ほぼ前年並みの結果となる目標を下回った。
成果指標 G 【 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		→ 成果指標名を記入ください	生活困窮者自立支援制度利用者のうち就労した人の数
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)		
理由	平成30年度に就労した人の数が最大の60人となったが、令和元年度以降は減少傾向が続き、令和3年度は50人となったため。		
要因	長期化するコロナ禍の影響による雇用環境の悪化やパーソナルサポートセンターにおいて相談件数が増加したことにより、就労支援への時間の確保が厳しくなった。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてかなり高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく → 4月26日時点でデータ入手できた7市比較
理由	就労支援対象者のうち就労した人の割合は、本市を除いた6市の平均17.7%を大きく上回る60.2%で7市で最も高くなっている。就労者数は那覇市の108人、浦添市の56人に次ぐ3番目の50人となっている。	
要因	パーソナルサポートセンターにおける独自の雇用先の確保や、ハローワークと連携した就労支援に取り組んだ結果、高水準となっている。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・「うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター」を設置(民間委託)し生活困窮者自立相談支援事業を実施しており、令和2年度の利用者数は新型コロナウイルスの影響により大幅に増加し、前年度比約3.7倍の1,464件となっている。
- ・学習支援事業は、対象者要件の見直しや委託先塾を増やすなどして利用者増に取り組んでいる。令和2年度の利用者数は40人となっている。
- ・就労準備支援事業を沖縄県と豊見城市・沖縄市との共同事業として沖縄県労働者福祉基金協会に委託し実施している。令和2年度の生活保護受給者を含めた利用者数は36人となっている。
- ・住居確保給付金事業の令和2年度の支給決定件数は、新型コロナウイルスの影響により大幅に増加し前年度比約6.6倍の86件となっている。
- ・一時生活支援事業の令和2年度利用者数は、8件となっている。
- ・平成30年度から子ども支援員を配置し、学習支援事業に係る塾、学校その他関係機関との連携業務や子どもの貧困対策に関する相談対応業務等を実施している。
- ・令和3年3月末時点の保護率は24.52%、被保護世帯数 2,548世帯 被保護人員3,079人で前年度に比べ被保護世帯は105世帯増、被保護人員は97人増加し保護率は0.74ポイント増加した。

《課題》

- ・生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、関係機関との連携体制を構築する必要がある。
- ・自立相談支援事業・就労準備支援事業に加え家計相談改善支援事業を一体的に実施することにより、生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化を図る必要がある。
- ・改正生活保護法により令和3年1月1日から義務化された「被保護者健康管理支援事業」を円滑に実施して、被保護者の健康の保持・増進を図ることにより医療扶助の適正化を図る必要がある。
- ・学習支援事業について対象者要件や通塾型以外の実施方法について検討するよう求められている。
- ・生活保護制度の適正実施及び自立促進、生活保護に至る前の支援の充実を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による保護世帯の増加が予想されることから、実施体制の強化・整備を図る必要がある。
- ・14日以内の生活保護開始決定率の向上を図る必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	生活困窮者対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立相談事業における就労支援については、他自治体との比較においても貢献度が高い事業となっている。 ・学習支援事業については利用者のほとんどが高校進学を果すなど効果的の事業となっている一方で、利用者数が伸び悩んでいる。 ・令和3年度から新たに実施した家計改善事業について、相談支援事業や就労準備支援事業と連携した包括的支援の実施の面では一定の成果が出ているものの利用者数が少ない。
方針2	生活保護制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・保護決定等体制強化事業で調査補助員を配置したことなどにより、令和3年度の14日以内の生活保護開始決定率が向上した。 ・被保護者健康管理支援事業による健診受診率の向上については、コロナ禍の影響もあり低調となった。 ・生活保護制度の適正な運営に必要な現業員数の確保が困難になりつつある。(令和3年度においては最大で4人の欠員状態時期があった)

施策マネジメントシート

施策分野	障がい者福祉				
施策主管課	障がい福祉課	氏名	石川 秀吉	関連課	子ども発達支援課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか)*人又は自然資源等 ●支援を必要とする障がい者・児(身体、知的、精神等)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 障がい者・児数	人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 障がい者等の自主的な行動や自立の取り組みを総合的に支援できるよう、日常生活及び社会生活の支援による共生社会の実現を目指します。	B 重度心身障害者(児)医療費助成受給者数	人
	C	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 障害福祉サービス等の利用者数を把握することは、障がい者の日常生活や社会生活の支援に繋がるものとする。(福祉事務所概要) E: 相談支援利用者数を把握することは、障がい者の社会生活の支援に繋がるものとする。(福祉事務所概要) F: 移動支援者数を把握することは、日常生活の支援に繋がるものとする。(福祉事務所概要) G: 地域活動支援センター利用者数を把握することは、社会生活の支援に繋がるものとする。(福祉事務所概要) H: 社会参加促進事業の利用者数を把握することは、日常生活及び社会生活の支援による共生社会の実現に繋がるものとする。(福祉事務所概要)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 障害福祉サービス・障害児通所支援給付事業のべ利用者数	人
	E 相談支援利用者数	人
	F 移動(車両輸送型・個別支援型)支援事業実利用者数	人
	G 地域活動支援センター利用者数	人
	H 社会参加事業(芸術・文化、スポーツレクリエーション)利用者数	人

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

		H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象指標	A 障がい者・児数	見込み値	8,766	9,028	9,300	9,580	9,870	10,200		
		実績値	8,511	8,812	8,386	8,452	8,660	8,613	8,505	
	B 重度心身障害者(児)医療費助成受給者数	見込み値								
		実績値	2596	2567	2558	2556	2598	2565	2551	
成果指標	D 障害福祉サービス・障害児通所支援給付事業のべ利用者数	見込み値								
		実績値								
	E 相談支援利用者数	目標値	2,279	2,347	2,418	2,823	2,837	2,851		
		実績値	2,184	2,462	2,810	2,809	3,078	3,410	3,604	
	F 移動(車両輸送型・個別支援型)支援事業実利用者数	目標値	3,243	3,340	3,441	3,545	3,652	3,774		
		実績値	3,120	1,876	2,714	2,916	3,195	3,349	2,839	
	G 地域活動支援センター利用者数	目標値	158	172	186	201	217	235		
		実績値	151	133	149	158	185	120	133	
H 社会参加事業(芸術・文化、スポーツレクリエーション)利用者数	目標値	330	340	350	361	372	384			
	実績値	297	190	191	216	231	248	163		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費	千円	4,712,911	5,022,319	5,375,281	5,472,318	5,742,268	6,115,251	6,557,501	
	国・県支出金	千円	3,338,734	3,668,421	4,055,762	3,904,093	4,044,054	4,406,184	4,771,660	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	36,400	0	
	その他	千円	157,868	160,479	5	177,109	148,542	224,297	125	
R3事業数	21	一般財源	千円	1,216,309	1,193,419	1,319,514	1,391,116	1,549,672	1,448,370	1,785,716

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円								
準義務的経費	負担金、特会への法定繰入金、扶助費(法律以外)、国庫制度に基づく経費	低い	千円	4,538,139	4,851,614	5,190,158	4,035,961	5,324,446	5,666,459	6,152,191	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円				69,177	58,613	97,863	61,084	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	174,772	170,705	185,123	1,133,114	127,251	135,259	140,741	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	2,634	17	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	4,712,911	5,022,319	5,375,281	5,472,318	5,742,268	6,115,251	6,557,501

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 平成26年6月「うるま市障がい者優先調達推進方針」策定。
- 平成27年4月からサービス等利用計画の作成が必須となったことから、相談支援を行う人材の育成支援、専門的な指導や助言を行うほか、利用者及び地域の障害福祉サービスや地域相談支援等の社会的基盤の整備が必要となった。
- 平成28年4月「障がい者差別解消法」施行。
- 平成28年5月「発達障害者支援法」の一部改正。
- 平成30年3月「第3次うるま市障がい者福祉計画」策定。
- 平成30年度より障害者総合支援法と児童福祉法が改正され、「地域での『生活』と『就労』に対する支援の充実(自立生活援助、就労定着支援の創設、重度訪問介護の訪問先拡大)」、「高齢障がい者による介護サービスの円滑な利用促進」、「障がい児支援のニーズの多様化に対応するための支援の拡充」が新しく示された。
- 令和3年3月「第6期障害福祉計画及び第2期障がい児福祉計画」策定。
- 令和3年度障害福祉サービス等報酬改定により、「障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援」、「相談支援の質の向上」、「効果的な就労支援」、「医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進」、「感染症等への対応力の強化」等の課題に対するサービス改定が行われた。
- 令和3年度より中部広域市町村圏事務組合との共同処理に基づき、中部圏域の障害福祉サービス事業所等に対する実地検査及び指導を実施。
- 令和3年9月「医療ケア児支援法」の施行。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 障害者の負担軽減、医療・福祉の向上、バリアフリー化をはじめとした障がい者の住環境整備等の要望がある。
- 障害者雇用の促進、就労施設製品などの優先調達推進がある。
- 障がい児・者の諸制度についてまとめたガイドブックの作成要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

- 医療的ケア児の受け入れが可能な児童通所支援事業所が市内に少ない。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 障害福祉サービス・障害児通所支援給付事業のべ利用者数 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値2,851人に対し実績値3,604人となり目標値より高い実績となった。</p> <p>要因 障害福祉サービスに関しては、住み慣れた地域で「生活」や「就労」に対する支援を受け生活することを希望する障がい者の増加があると考えられる。また、児童通所サービスに関しては、早期療育を希望する児童やその保護者の増加があると考えられる。</p>
<p>成果指標 E 【 相談支援利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値3,774人に対し実績値2,839人となり目標値より低い実績となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症拡大により積極的な相談支援ができなかった。</p>
<p>成果指標 F 【 移動(車両輸送型・個別支援型)支援事業実利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値235人に対し実績値133人となり目標値より低い実績となった。</p> <p>要因 目標値を障害者手帳等交付者数の増加を見込んで設定したが、実績では障害者手帳等交付者数が見込むほど増えなかったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛も影響し乖離が生じたことが、利用者数の低迷を招いたと考える。</p>
<p>成果指標 G 【 地域活動支援センター利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値384人に対し実績値163人となり目標値より低い実績となった。</p> <p>要因 コロナ禍により障害福祉サービスとの併用ができなくなり利用者の減少につながったと考える。</p>
<p>成果指標 H 【 社会参加事業(芸術・文化、スポーツレクリエーション)利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値286人に対し実績値202人となり目標値より低い実績となった。</p> <p>要因 目標値を障害者手帳等交付者数の増加を見込んで設定したが、実績では障害者手帳等交付者数が見込むほど増えなかったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による沖縄県身体障害者スポーツ大会の中止等も影響し乖離が生じた。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。 ⇒ 障害福祉サービス・障害児通所支援事業利用者数

成果指標名を記入ください

評価	成果がどちらかと言えば向上した
理由	R01年度目標値2,823年から年0.5%伸びで、R03年度の目標値は2,851を設定していたが、実績値3,604で目標値より高い実績となった。
要因	障害福祉サービスに関しては、住み慣れた地域で「生活」や「就労」に対する支援を受け生活することを希望する障がい者の増加があると考えられる。また、児童通所サービスに関しては、早期療育を希望する児童やその保護者の増加があると考えられる。

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄市
理由	R2年度障害福祉サービス利用者延べ人数沖縄市57,749人、うるま市44,432人(中部広域事務組合実施検査負担金算定資料より)となり、低い水準である。	
要因	人口規模や障害者・児数に差があることが考えられる。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>＜現状＞</p> <ul style="list-style-type: none"> うるま市発達を支援する関係課連絡会」を5回開催し、こども発達支援に関する情報交換を行い、関係課の共通課題等について検討を行っている。 重度心身障害者(児)医療費助成事業の自動償還払い方式が、平成30年8月(受診分)から開始され市民の負担軽減に繋がっている。 平成30年度に行政主導から事業所主体となった青空マーケットが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度から引き続き開催することができなかった。 地域生活支援拠点事業所(多機能拠点型)の支援体制の整備を図るため、作業部会を4回開催した。 基幹相談センターの相談内容が多岐にわたる、困難ケースが増加している。また、市長申し立ての成年後見や虐待の相談が増加傾向にある。 うるま市第6期障害福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定。 少子高齢化や核家族化の進行、ライフスタイルや価値観の多様化等により、家庭や地域の相互扶助機能が低下し、地域のつながりが希薄化している。また、貧困や孤独死、虐待、ひきこもり、自殺などが社会問題となっている。 障害福祉サービス及び児童通所サービスの利用者数の増加に伴い、給付費の増大がある。R3年度より中部広域市町村圏事務組合との共同処理に基づき、中部圏域の障害福祉サービス事業所等に対する実地検査及び指導を実施。(72事業所) 「児童発達支援センター」を含む「福祉と医療の 社 うるまこどもステーション(8月開所予定)」の運営者(タイラホールディングス㈱(㈱INS・遠藤医師)が決定した。 <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 多岐・多様な相談における対応や精神障害に対応した地域包括ケアシステムまた、地域生活支援拠点整備等整備(多機能拠点整備型・面的整備型)の支援体制構築のため、相談支援体制の強化を図っていく必要がある。 うるま市権利擁護センター(社協)の権利擁護登録者増加に伴い、緊急預かり支援者の金銭管理業務を基幹相談センター職員(障がい相談係兼務)が行っている。 障害福祉サービス等給付費の増大があること、適正給付や質の高いサービスの確保のため、事業所に対する給付費の審査や指導等の強化が求められる。 障がい児・者は、年々増加しており、その支援のニーズも増加しきめ細かな対応が求められているが、障がい福祉課の現職員体制では業務過多であり適正な職員配置が急務である。 第4次障がい者福祉計画(令和6～11年度)に向けて、令和4年度より計画策定業務を行う必要がある。 通所事業所で医療的ケア児を受け入れる場合、看護師等の確保が必須であり通常よりも負担が生じる。(受入れ加算有)

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	利用者本位の障がい福祉サービスの充実	<p>①令和3年度においては、障害福祉サービス事業所72箇所に対し実地検査を行った結果、返還があり、適正給付につながった。また、基準省令等の遵守に関する指導等にも取り組んでいることから、サービスの質の向上にも寄与していると考えられる。</p> <p>②自立支援協議会、作業部会(地域移行、地域生活支援拠点等整備、発達を支援する関係課連絡会、相談支援等)において関係者・関係機関と連携した。</p> <p>③障がいについての理解を深めてもらうため、窓口でのパンフレットの配布や、障害児通所支援事業所の活動報告とパネル展示を実施した。</p>
方針2	自立支援・社会参加の推進	<p>①パラリンピック採火イベント事業(イベントなし、スタッフ用シャツ、のぼり等作成)、地域生活支援事業(身障協へ芸術・文化、スポーツレクリエーションを委託)を実施。新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業の縮小、延期等がある。</p> <p>②障がい者(児)の自立支援及び社会参加(余暇活動などの外出支援等)を引き続き支援した。新型コロナウイルス感染症拡大のため利用控えがある。</p> <p>③成年後見制度利用支援事業により市長申立費用及び報酬助成を実施。</p>
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	国民健康保険						
施策 主管課	国民健康保険課	氏名	上原 利恵子	関連課	健康支援課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●国保被保険者(3月末)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 国保被保険者数	人
	B C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 国民健康保険制度の周知を図り、納税意識を高めるとともに医療費の適正化に努め、国民健康保険財政の安定的な運営に取り組みます。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 国民健康保険税収納率(現年度一般分)	%
	E ジェネリック医薬品の使用促進	%
	F 一般会計繰入額(法定外繰入額)	千円
	G 国保特会収支	千円
	H 一人当たり医療費	円
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法		
D: 国民健康保険の健全化に向けた納税意識が向上されたかどうかを収納率により把握する。(現年度一般分・国保賦課徴収係より把握)		
E: 市民の医療費負担や国保給付費の軽減につながる。(国保給付係、国保連合会より取得)		
F: 国民健康保険特別会計への一般会計繰入額(法定外繰入額)により、会計(独立採算)の健全性を検証する。		
G: 国民健康保険特別会計の継続した運営について、収支の状況により財政の健全性を検証する。		
H: 一人当たり医療費の動向(傾向)を把握することにより、医療費適正化への取り組みに資する。(県公表の市町村国保財政状況等(速報値)より)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 国保被保険者数	人	見込み値	43,701	42,804	41,907	41,010	40,113	39,216	
		実績値	44,598	42,083	40,016	38,916	37,819	37,714	36,991	
	B	見込み値								
	C	見込み値								
		実績値								
D 国民健康保険税収納率(現年度一般分)	%	目標値	92	93	93.5	95.5	95.7	94.2	94.2	
	実績値	93.0	93.7	95.3	94.2	94.5	95.2	95.1		
E ジェネリック医薬品の使用促進	%	目標値		76.3	78.3	80.3	82.3	84.3	86.3	
	実績値	74.3	79.4	81.8	83.4	84.6	86.2	86.8		
F 一般会計繰入額(法定外繰入額)	千円	目標値			0	0	0	0	0	
	実績値	1,200,000	1,200,000	800,000	0	0	0	0		
G 国保特会収支	千円	目標値			0	0	0	0	0	
	実績値	▲ 864,237	▲ 42,500	643,334	285,798	438,925	605,995	733,267		
H 一人当たり医療費	円	目標値			294,202	305,970	318,209	330,937	344,174	
	実績値	272,224	282,887	296,084	300,550	316,160	308,249	-		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費	千円	4,207,734	4,034,988	3,609,844	2,792,549	2,752,123	2,732,724	2,803,531	
	国・県支出金	千円	976,885	951,627	915,674	894,748	876,369	868,129	869,724	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	81,603	82,665	80,569	82,602	196,553	28,306	0	
R3事業数	4	一般財源	千円	3,149,246	3,000,696	2,613,601	1,815,199	1,679,201	1,836,289	1,933,807

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	4,207,734	4,034,988	3,609,844	0	0	0	0
準義務的経費	負担金、特会への法定繰入金、扶助費(法律以外)、国庫制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	2,792,549	2,752,123	2,731,511	2,750,454
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	0	0	0	0	0	1,213	53,077
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	4,207,734	4,034,988	3,609,844	2,752,123	2,732,724	2,803,531

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・平成30年度より国保財政運営の都道府県化が実施され、県の策定した「沖縄県国民健康保険運営方針」に基づき保険税水準の統一(R6目標)に向けた協議(県・市町村・国保連合会)に取り組んでいる。

・平成29年度の法定外繰入れを最後に、その後は黒字決算を継続している。

・5年前と比較し、被保険者は減少傾向(H27年度末:44,598人→R3年度末36,991人 △7,607人 △17%)。一人当たりの医療費は、新型コロナウイルス感染症の影響による診療控えにより令和2年度は減額したが、令和3年度はコロナ禍前と同水準に増加しているとみられる。

・国の財政支援のもとに未就学児に係る国保税均等割軽減の令和4年度実施が決定。子育て世帯に対する負担軽減が図られる。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・保険税の引き下げについての要望があった。

・子どもの国保税均等割軽減の対象年齢を18歳までに拡大し、国の財政支援により全額免除とすることについて要望があった。

・コロナ税減免、コロナ傷病手当について拡充実施と国の財政支援の要望があった。

<市民からの意見・要望>

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 国民健康保険税収納率(現年度一般分) 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値94.2に対し、実績値:95.1となり目標値以上の結果となった。</p> <p>要因 初期滞納者への催告や差し押さえといった税の滞納整理に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国税税減免を実施した。</p>
<p>成果指標 E 【 ジェネリック医薬品の使用促進 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値86.3に対し、実績値:86.8となり目標値以上の結果となったため。</p> <p>要因 窓口での説明や広報紙、HP、通知送付時のチラシ封入などの継続したPR及び後発医薬品差額通知書の発送するなどの個人への推奨も実施しており、着実な周知が図られた結果、目標値を上回った。</p>
<p>成果指標 F 【 一般会計繰入額(法定外繰入額) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 赤字補てんの為の法定外繰入が不要であった。</p> <p>要因 国の公費の追加投入、保険者努力等により国保財政の改善が図られたため。</p>
<p>成果指標 G 【 国保特会収支 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 平成29年度の法定外繰入れを最後に、国保特別会計内での安定的な運営を行っている。</p> <p>要因 これまでの国の公費の追加投入や保険者努力等により国保財政の改善が図られた結果、黒字決算を継続している。</p>
<p>成果指標 H 【 一人当たり医療費 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和2年度目標値330,937円に対し308,249円と22,688円減額となった</p> <p>要因 新型コロナの影響による診療控えにより前年度と比較して減額となった。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	国民健康保険税収納率
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	成果指標名を記入ください	
理由	目標値の94.0%以上を維持している。		
要因	コロナ感染症の影響による国民健康保険税減免の実施や滞納整理により収納率を維持した。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 県内11市平均 ください。
理由	本市の収納率(95.13%)は、県内11市平均収納率95.34%と比較し0.21ポイント下降。11市中5位から8位と順位が下がった。	
要因	新型コロナ国保税減免実施により、11市平均収納率が上昇し7市が95%前後に集中する。本市は僅差で順位を下げた。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 国民健康保険特別会計については、懸案であった累積赤字が平成29年度決算をもって解消され、令和2年度まで黒字決算が継続しており、令和3年度決算における実質収支でも、黒字の見通しとなっている。(一般会計からの法定外繰入れは0円。)この黒字分を国民健康保険財政調整基金へ積立てることにより、今後の社会経済情勢(景気後退等)や令和6年度に予定されている県内市町村国保の保険税水準統一(増額予想)に向けて、被保険者の保険税負担(増額)を低減する財源として活用していきたい。(1.8億円は積立て済み、令和3年度末で基金残高9.8億円。)
- また、医療費適正化の観点から資格過誤等に伴う医療給付費の不当利得返還業務の取り組みを実施。前年度(R2)の現年度分収納率(回収率)76.01%から令和3年度は74.18%と1.83%減少したものの、対面交渉を控える状況においても収納率を維持しているものとみている。今後も引き続き国保税の収納強化はもとより、適正な資格管理、給付事務の適正化、レセプト点検員の資質能力の強化、ジェネリック医薬品の使用促進等を継続的に取り組み、国保特別会計の安定運営に努めたい。

《課題》

- 国保税収納率とジェネリック医薬品の使用率は頭打ちに近づいていると思われる。資格過誤等に伴う医療費の不当利得返還業務の継続した取り組みはもとより、更なる医療費適正化の観点からレセプト点検の効率化(効果率・額)に向けて取り組み、健康支援課と連携した健康づくりを推進するとともに、早期受診による重症化予防の意識を醸成し被保険者の健康と保険医療の維持・確保に努めたい。
- 医療費の不当利得返還業務の取り組みとして、債権管理を強化することが必要である。
- 今後、医療給付費の増加などに伴い国保の財政運営が厳しくなるものと予想しており、中長期的な財政計画を策定し議会等への説明資料の提示が必要である。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	国民健康保険制度の安定運営	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響による国民健康保険税減免の実施や、「納税等お知らせセンター」における自主納付勧奨により、国民健康保険税の早期滞納を防止した結果、前年度並み国民健康保険税収納率を維持。医療給付費は前年度の医療給付費減から増加傾向に転じたが、令和3年度国民健康保険特別会計は黒字決算の見通しとなっている。 今後は、医療給付費や沖縄県へ支払う国民健康保険事業費納付金が増額になると見込んでいることから、長期的には厳しい運営になると予想している。
方針2	都道府県化(広域化)への対応	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県が主体となり保険料(税)水準統一の条件協議を進めている。現在は前提条件の議論の段階であり、令和6年度の統一に至るまでのプロセスが定まっていない。統一後の本市国保税は増額となるため、保険税水準統一の過程を注視するとともに中長期的な財政計画を策定する必要がある。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	1.5 高齢者福祉・介護保険		
施策主管課	介護長寿課	氏名	徳山利明・饒平名勝美
関連課	健康支援課/生涯学習スポーツ振興課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
●高齢者(おおむね65歳以上)	A 高齢者数(おおむね65歳以上) 人
	B
	C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
●高齢者の方々が自立と尊厳をもって住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていくことができる地域社会を目指します。	D チャーがんじゅー高齢者の割合 %
●高齢者自身が、健康維持・増進や介護予防に取り組み、生きがいをもって社会参加し、介護が必要状態になったとしても地域社会全体で支えあい、高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域社会を目指します。	E 老人クラブ会員数 人
	F 介護予防教室等の延べ参加者数 人
	G 地域包括支援センター等の延べ相談者数 人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 高齢者自身が自分なりの人生を歩むには、肉体的・精神的にも健康的でなければならず、その「チャーがんじゅー高齢者」が本市にどれだけ居住するのか、その指標として当該データを採用した。(介護長寿課:毎年度4月1日(又は3月31日)を基準日として要介護認定者数を把握)	
E: 高齢者にとつての「老人クラブ」組織は社会参加の推進として役割・必要性は高く、その会員数の増減は組織状態等の指標として有意義であるため採用した。(介護長寿課:本市老人クラブ連合会からの実績報告書)	
F: 高齢者自身による健康の維持、疾病予防等の意識の高揚、更に外出支援等を図る目的での各種事業についての指標は、当該事業の参加者の人数と考え採用した。(介護長寿課:①はつらつ教室 ②認知症予防教室 ③どろーがっさん教室等 ④体操習得塾 ⑤ロコモ ⑥ちばらな ⑦転ばぬ先)	
G: 「地域社会で支える」という意味は、高齢者の住む地域により密接な場所に相談施設があるのが理想であり、その指標として相談件数を採用した。(介護長寿課:5センターからの実績報告)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

		H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算
対象指標	A 高齢者数(おおむね65歳以上) 人	見込み値	24,853	25,797	26,750	27,371	28,178	29,000
		実績値	24,238	25,115	25,934	26,866	27,583	28,248
		見込み値						
	B	実績値						
	C	見込み値						
		実績値						
	D チャーがんじゅー高齢者の割合 %	目標値	80.40	80.28	80.35	80.43	80.50	80.58
		実績値	80.20	81.12	80.97	81.27	81.37	81.20
	E 老人クラブ会員数 人	目標値	9,800	8,698	8,995	9,363	9,580	9,885
		実績値	8,141	7,447	7,067	7,399	7,067	6,137
	F 介護予防教室等の延べ参加者数 人	目標値		10,194	10,513	10,832	11,151	11,470
		実績値	9,875	8,034	8,435	13,230	11,125	1,925
	G 地域包括支援センター等の延べ相談者数 人	目標値		8,830	9,836	10,842	11,848	12,854
		実績値	7,824	7,043	7,534	10,276	16,014	16,575
施策コスト 施策に係る事務事業の コストの合計	事業費	千円	1,528,535	1,530,704	1,576,394	1,627,112	1,905,210	1,901,026
	国・県支出金	千円	42,959	37,008	79,210	28,119	228,249	146,706
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	67,975	38,935	2,425	54,994	181,819	94,216
	一般財源	千円	1,417,601	1,454,761	1,494,759	1,543,999	1,495,142	1,660,104
R3事業数	15							1,710,685

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	19,413	19,159	20,844	15,243	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				1,550,177	1,671,638	1,799,341	1,790,750	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	1,528,535	1,530,704	1,561,029	14,248	12,527	25,844	8,589	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				43,274	201,886	45,698	33,409	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円			15,365	0	0	0	13,108	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0		0	0	9,299	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	1,528,535	1,530,704	1,576,394	1,627,112	1,905,210	1,901,026	1,861,099

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- ① 高齢者数が増加している。25,115人(H28)⇒28,895人(R3)(3,780人増)。
- ② 高齢者のみの世帯・高齢者単身世帯が増加している。10,008世帯(H28)⇒13,532世帯(R2)(3,524世帯増)。
- ③ 2015(平成27)年度:介護予防・日常生活支援総合事業の導入(要支援者や65歳以上の者への介護予防事業が市町村事業として位置づけられる)。介護保険利用者負担の2割導入。特別養護老人ホーム新規入所者を要介護3以上に重点化。第6期計画開始(保険料基準額:月額6,370円)。
- ④ 2016(平成28)年度:地域密着型サービス、総合事業の事業所指定が市町村へ移管される。
- ⑤ 2018(平成30)年度:介護保険利用者負担の3割導入。居宅介護支援事業所の指定が市町村へ移管される。地域包括ケアシステムの強化(新たな介護保険施設(介護医療院)の創設、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等)。第7期計画開始(保険料基準額:月額6,857円)。
- ⑥ 2020(令和2)年度:高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等(高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法)R2年4月1日施行。
- ⑦ 2021(令和3)年度:第8期計画開始(保険料基準額:月額6,914円)。日常生活圏域を5カ所から7カ所へ増設。
- ⑧ 2025年問題(団塊の世代全てが75歳以上となり、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題)、老々介護、8050問題(中高年の引き籠りに関する問題)への対応が求められている。
- ⑨ 2020(令和2)年度から、新型コロナウイルス感染症により、外出の自粛や通いの場の休止など市民生活や市の事業に影響が出ている。
- ⑩ コロナ禍におけるエッセンシャルワーカーの処遇改善をきっかけとして、2022(令和4)年10月から、介護職の報酬改定(3%程度月額9千円増)が決まっており、介護給付費の増大が見込まれる。
- ⑪ 高齢者の自動車運転免許証の自主返納が増えている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- ① 介護予防の取組を強化していくべきである。
- ② 介護職員の確保と離職防止を図ることが重要。
- ③ 高齢者支援は、地域住民のボランティアや民間企業との連携も含め、地域での支えあいを構築することが重要である。
- ④ 高齢者の孤立の解消や安否確認として老人クラブによる声かけ運動を実現してほしい。

<市民からの意見・要望>

- ① 一人世帯高齢者の住みやすい環境(生活支援や災害支援の面)を整備してほしい。
- ② 高齢者がバスなど交通機関を利用する場合、無料化又は割引を要望。
- ③ 独居高齢者の買い物、病院等への交通費支援。島しょ地域ゆえに独居高齢者に個人負担がかりすぎ。
- ④ 気になる高齢者の把握・支援には関係者間の情報共有が欠かせないが、個人情報取扱いから情報共有が進まない。
- ⑤ コロナ禍により、老人クラブ活動などが停滞している。ミニデイを早く再開してほしい。
- ⑥ 必要な高齢者が必要なサービスを受けられるよう、高齢者福祉サービスの周知を図ってほしい。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
<p>成果指標 D 【チャーターがんじゅー高齢者の割合】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値80.65%に対し81.30%(0.65%増)となった。</p> <p>要因 R2年度から、対象者が参加しやすいように介護予防教室等の開催場所や定員を増やし対応予定だったが、コロナ禍により予定通りの開催ができず参加者数は減少した。その間、自宅での運動継続を呼びかけるなど可能な取り組みを進めている。現時点では成果指標に大きな影響は出ていない。</p>	
<p>成果指標 E 【老人クラブ会員数】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値9,885人に対し6,061人(3,824人減)となった。</p> <p>要因 生き方や趣味の多様化等により、老後の生きがいや居場所が多様化してきている。組織的な課題(役員の担い手不足、活動内容や会費のあり方)による会員の減少・団体の休会、コロナ禍による活動の休止。</p>	
<p>成果指標 F 【介護予防教室等の延べ参加者数】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値11,790人に対し5,539人(6,251人減)となった。</p> <p>要因 コロナ禍により、介護予防教室を休止せざるを得ない期間があったため。</p>	
<p>成果指標 G 【地域包括支援センター等の延べ相談者数】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値13,860人に対し17,109人(3,249人増)となった。</p> <p>要因 地域包括支援センターの認知度の高まり、機能強化、高齢者に関する相談等のニーズ(保護事業、虐待事業、成年後見事業)の増加による。</p>	
② 時系列比較 (過去3年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p> <p>⇒ 成果指標名を記入ください</p> <p>チャーターがんじゅー高齢者の割合</p>	
<p>評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p> <p>理由 R1年度目標値80.50%に対し81.37%、R2年度目標値80.58%に対し81.20%、R3年度目標値80.65%に対し81.30%と、81%余で推移している。</p> <p>要因 R2年度から、対象者が参加しやすいように介護予防教室等の開催場所や定員を増やし対応予定だったが、コロナ禍により予定通りの開催ができず参加者数は減少した。その間、自宅での運動継続を呼びかけるなど可能な取り組みを進めている。現時点では成果指標に大きな影響は出ていない。また、これまでの介護予防教室参加者において、習得した体操等を継続しているのではと考えられる。</p>	
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
<p>評価 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p> <p>理由 令和3年介護保険事業状況報告12月報で比較すると、要支援・要介護認定者数は沖縄市5,539人、うるま市5,548人。それを基にチャーターがんじゅー高齢者の割合として、沖縄市81.63%、うるま市80.7%となっているため。</p> <p>要因 明確な要因は不明だが、沖縄市老人クラブが市からの委託事業を受けるなど、高齢者の就労・ボランティア活動が盛んなのではと考えられる。</p>	<p>比較対象については、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄市</p>

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>＜現状＞</p> <p>①チャーターがんじゅー高齢者の割合(要支援・要介護認定者でない高齢者の割合)は、81%前後で推移しており横ばい状態である(全国と比べ要介護3以上の重度の認定者が多い)。</p> <p>②老人クラブ会員数は減少の一途をたどっており、平成27年度からは2,000人余の減少となっている。</p> <p>③介護予防教室等の延べ参加者数は増加傾向であったが、コロナ禍により令和2年度から大きく減少している。</p> <p>④地域包括支援センター等の延べ相談者数は、外部委託による身近な地域へのセンター配置、日常生活圏の分割増設(5圏域⇒7圏域)、センター認知度の向上等により件数が増加している。</p> <p>⑤高齢者(65歳以上)のうち日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者の割合は、H30.3.31現在うるま市3,706人/25,928人=14.3%(県平均12.9%)、H31.3.31現在うるま市4,258人/26,863人=15.9%(県平均13.1%)、R2.3.31現在うるま市3,919人/27,574人=14.2%(県平均12.8%)、R3.3.31現在うるま市3,916人/28,248人=13.9%(県平均12.0%)となっている。</p>	
<p>＜課題＞</p> <p>①介護保険料基準額(月額)は、第7期(平成30年度～平成32年度)の6,857円から第8期(令和3年度～令和5年度)の6,914円と7千円台に迫っており、被保険者の費用負担が大変厳しい状況になっている。</p> <p>②持続可能な介護保険制度の運用のため、介護給付費を抑制する必要があり、更なる介護予防事業の拡充と、高齢者の生きがいづくりの推進に取り組む必要がある。</p> <p>③高齢者に関する相談等のニーズ(保護事業、虐待事業、成年後見事業)が高まっており、高齢者の自立と尊厳を守るため、権利擁護業務の推進、地域包括支援センターの機能強化などに取り組む必要がある。</p>	

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	健康づくり・生きがいづくりの充実	<p>【健康づくり】(貢献)</p> <p>①介護予防教室参加者への長寿健診の勧め。</p> <p>②国保データベース(KDBシステム)を活用した介護予防事業の推進。 ③集いの場(ミニデイ)における健康データ(体力年齢・筋肉量)測定やコロナワクチン接種の講話実施。</p> <p>④フレイル対策カレンダーの作成・設置。</p> <p>【課題】</p> <p>【生きがいづくり】(貢献)</p> <p>①津堅キヨットふれあいサロンの継続実施。</p> <p>②学校余剰教室の活用に向けた調整(石川宮森幼稚園跡施設)。</p> <p>【課題】</p> <p>①コロナ禍における高齢者の生きがい活動(老人クラブ活動、生きがい活動支援事業(ミニデイ)等)の継続。</p>
方針2	安全・安心なまちづくり	<p>【災害時の対応】(貢献)</p> <p>①高齢者及び高齢者施設等に対する新型コロナウイルス感染症に関する支援(PCR検査実施、ワクチン接種移動支援(タクシーチケット配布)、研修実施、衛生物資支給等)。</p> <p>②台風・虐待時の緊急一時保護の実施。</p> <p>【課題】</p> <p>①避難行動要支援者個別計画の作成支援。</p> <p>【生活の基盤となる住まいの確保】(課題)</p> <p>①沖縄県居住支援協議会(高齢者等住宅の確保に特に配慮を要する者が円滑に入居できるよう推進する組織)との連携による沖縄県あんしん賃貸支援事業の情報提供及び同業による居住支援。</p> <p>②有料老人ホームの実態把握及び届け出促進。</p>
方針3	介護予防・介護保険サービス等の充実	<p>【介護予防】(貢献)</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、自主体操サークル、高齢者交流サロン等既存事業の継続実施。</p> <p>②集いの場(ミニデイ等)への専門職(看護師、理学療法士)の派遣推進。</p> <p>③長寿健康係と新設、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として1圏域(与那国)での事業委託。</p> <p>【課題】</p> <p>①新たな介護予防・生活支援サービス事業の創設。</p> <p>②介護支援ボランティア制度の創設。</p> <p>③人材育成・自由に学べる場の構築。</p> <p>【介護保険サービス等】(貢献)</p> <p>①宮城県介護保険地域密着型サービス施設の供用開始(R3年6月)。</p> <p>②介護給付費適正化(介護認定の適正化、住宅改修・福祉用具購入等の点検等)の継続実施。</p> <p>③要介護支援事業(介護職員初任者研修の講義開設)の創設。</p> <p>④高齢者福祉サービス(軽度生活援助事業等)の継続実施。</p> <p>⑤高齢者の権利擁護業務(成年後見制度の運用、養護老人保護措置等)の推進。</p> <p>【課題】</p> <p>①介護給付費適正化(市指定施設への実地指導)。</p> <p>②看護小規模多機能型居宅介護施設の整備に向けた事業所公募。</p> <p>③高齢者福祉サービス(軽度生活援助事業等)の周知・利用促進。</p>
方針4	支えあいの仕組みづくり	<p>【多様なネットワークの形成・連携強化】(貢献)</p> <p>①気になる高齢者に関する情報交換会の開催。②生活支援体制整備事業における第一層コーディネーターの配置。</p> <p>【課題】</p> <p>①気になる高齢者リストの整備。</p> <p>②気になる高齢者の見守り体制の強化。</p> <p>③生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターとの情報交換会の開催。</p> <p>【地域包括支援センターの機能強化】(貢献)</p> <p>①員志西圏域へのセンター受託者の選定(7圏域6センター⇒7圏域7センター)。</p> <p>②センター定例会・職種別会議の継続開催。</p> <p>③地域ケア会議(自立支援型ケア会議、個別ケア会議)の継続開催。</p> <p>【課題】</p> <p>①地域包括支援センターの周知。</p> <p>②地域ケア会議(圏域別ケア会議、地域包括ケア推進会議)の開催</p> <p>【認知症を支える仕組みづくり】(貢献)</p> <p>①地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の継続配置。</p> <p>②認知症初期集中支援チームの設置。</p> <p>③認知症カフェの設置。</p> <p>④認知症高齢者見守りSOSネットワークの充実・強化。</p> <p>【課題】</p> <p>①コロナ禍における認知症講演会・認知症サポーター養成講座・認知症キャラバン・メイト連絡会の開催方法の検討。</p>

施策マネジメントシート

施策分野	母子保健					
施策主管課	子育て世代包括支援センター	氏名	松本隆宏・佐久田育子	関連課	健康支援課/保育こども園課/こども教育保育推進課/学校教育課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●妊婦 ●乳幼児 ●小中学生	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 0～7歳児人口 人
	B 妊娠届け出のあった妊婦 人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) すべての親と子どもが安心して健やかにすごせるために、家族ぐるみ、地域ぐるみで支える環境づくりを目指します。	C (平成31年度より)市立小中学校在籍人数 人
	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 乳幼児健診受診率(乳児) %
	E 予防接種率(麻疹・風疹(MR1期)) %
	F 3歳児が夜9時までに寝る割合 %
	G 妊婦の喫煙率 %
	H 母子保健推進員未配置地区 地区
	I 3歳児の毎日朝食摂取率 %
	J 妊娠11週以下での妊娠届け出率 %

⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法

D: 保護者の児に対する健康行動として、乳幼児健診受診率より把握する。(乳児健康診査受診率)
E: 感染症の予防として、定期予防接種率より把握する。(MR1期予防接種率)
F: 保護者の健康行動として、「夜9時までに寝る子の割合」を把握する。(3歳児健康診査受診表で把握)
G: 安全、安心な妊娠・出産に向けた健康行動として、妊婦の喫煙率を把握する。(乳児健康診査受診表で把握)
H: 母子保健事業を支える地域のサポーターでもある母子保健推進員の未配置地区数を指標とする。(委嘱者名簿より)
I: 保護者の健康行動として、「3歳児の毎日朝食摂取率」を把握する。(3歳児健康診査受診表で把握)
J: 妊娠中の母体と胎児の健康の確保を図るために、「妊娠11週以下での妊娠届け出」を把握する。(妊娠届出で把握)

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象指標	A 0～7歳児人口	人	見込み値 実績値 11,089	11,106	11,134	11,168	11,085	11,110	11,134	
	B 妊娠届け出のあった妊婦	人	見込み値 実績値 1484	1388	1366	1328	1344	1315	1241	
	C (平成31年度より)市立小中学校在籍人数	人	見込み値 実績値 4,073	4,032	4,005	12,399(3,929)	12,310(3,840)	12,350(3,925)	12,455(3,988)	
D 乳幼児健診受診率(乳児)	%	目標値 実績値 85.5	90.0	87.7	87.2	87.2	89.1	73.4	75.8	
	%	目標値 実績値 99.5	95.0	95.6	94.9	98.1	94.1	88.5	89.4	
E 予防接種率(麻疹・風疹(MR1期))	%	目標値 実績値 6.7	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	%	目標値 実績値 4.5	15.0	15.0	15.0	20.0	30.0	40.0	50.0	
F 3歳児が夜9時までに寝る割合	%	目標値 実績値 6.1	6.7	6.1	7.6	6.2	8.6	7.1	8.7	
	%	目標値 実績値 4.5	4.0	3.2	4.1	2.9	3.6	2.4	2.5	
G 妊婦の喫煙率	%	目標値 実績値 21	20	19	18	17	16	15	15	
	地区	実績値 21	24	22	24	20	21	28	28	
H 母子保健推進員未配置地区	地区	目標値 実績値 95.5	96.0	96.0	96.5	97.0	97.5	98.0	98.0	
	%	実績値 95.5	97.1	96.2	96.8	95.9	97.2	97.7	97.7	
I 3歳児の毎日朝食摂取率	%	目標値 実績値 85.4	88.0	90.0	88.0	90.0	91.0	92.0	92.0	
	%	実績値 85.4	85.6	86.7	84.6	88.2	86.0	88.6	88.6	
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費	千円	556,410	585,564	606,229	619,924	619,260	679,821	650,882	
	国・県支出金	千円	15,398	12,879	27,632	24,218	29,597	23,956	25,217	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	26,161	18,631	1,098	20,265	48,811	33,677	2,448	
R3事業数	6	一般財源	千円	514,851	554,054	577,499	575,441	540,852	622,188	623,217

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	391,362	443,404	411,293	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	556,410	585,564	606,229	4,821	4,650	5,464	5,375	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	0	0	0	615,103	209,615	204,220	205,146	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	13,633	26,733	29,068	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	556,410	585,564	606,229	619,924	619,260	679,821	650,882

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

① 母子保健法:産前や子育て支援、産後うつ予防を目的とした「産婦健診」及び「産後ケア事業」「産前産後サポート事業」を実施している。
② 周産期のメンタルヘルス、虐待の予防・早期発見とつなぎ支援、障害や疾病の早期発見と発達障害など気になる子への対策、及び子育て支援について、乳幼児健診体制とフォローアップ、つなぎ支援などの充実が求められている。
③ 発達支援充実のため、R4年度組織改編により発達支援課を設置。
④ 平成30年10月に子育て世代包括支援センターが開所。子育て支援者に求められる視点から従来の指導から寄り添い支援へ変化し、保護者への支援が充実しつつある。
⑤ R2年10月より若年妊産婦の居場所事業が開始。安心安全な場所での妊娠・出産・育児や自己肯定感を高め就学、就労等の自立にむけた支援が求められている。
⑥ 健康日本21(第二次～R5年度)「少子高齢化と人口減少の対応として、健康寿命の延伸、持続可能な経済社会づくりを資するため、次世代(=子育て世代)の健康づくりが重要とされており、健康うるま21の推進が求められている。
⑦ 母子保健と児童福祉の一体的対応が求められている=令和4年度組織改編により子育て世代包括支援センターが設置されている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

① 乳幼児健康診査受診率及び各種予防接種率を向上させるようにとの意見がある。
② 健康うるま21(健康増進計画)に基づき、重点施策として幼児のむし歯対策を強化することが定められている。
③ 思春期教育(性教育)について、幼児期・児童(小学校)・生徒(中学校)など体系的な取り組みの要望がある。
④ 産前産後サポート事業の充実への要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

① 多胎児支援(ヘルパー派遣、ミルク支給)の充実の要望がある (R3多胎児世帯:15件)

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
<p>成果指標 D 【 乳幼児健診受診率(乳児) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値95%に対し、実績値75.8%であるため</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響による日程延長や中止等により、計画的な健診を開催することが出来なかったため</p>	
<p>成果指標 E 【 予防接種率(麻疹・風疹(MR1期)) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値95%に対し、実績値89.4%であるため</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響による接種控え(受診控え)が主な要因だと考えられる。</p>	
<p>成果指標 F 【 3歳児が夜9時までに寝る割合 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値50%に対し、実績値8.7%であるため</p> <p>要因 親の生活リズム(夜型)による影響が大きい</p>	
<p>成果指標 G 【 妊婦の喫煙率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値0%に対し、実績値2.5%であるため</p> <p>要因 女性の喫煙率が県よりも高い。また喫煙している妊婦については、パートナーの喫煙も多い</p>	
<p>成果指標 F 【 母子保健推進員未配置地区 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値15地区に対し、実績値28地区であるため</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限がかかり、辞退する方が生じた</p>	
<p>成果指標 G 【 3歳児の毎日朝食摂取率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値98%に対し、実績値97.7%であるため</p> <p>要因 各乳幼児健診(乳児・1歳6か月・3歳児・2歳時歯科)や個別支援、健康相談での指導が、保護者へ浸透している</p>	
<p>成果指標 H 【 妊娠11週以下での妊娠届け出率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値92.2%に対し、実績値88.6%であるため</p> <p>要因 早めの妊娠届出の啓発と令和2年度より郵送による届出、母子健康手帳の発行を行っている</p>	
② 時系列比較 (過去3年間の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p> <p>評価 成果がかなり低下した</p> <p>理由 目標値95%に対し、実績値75.8%であるため</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響や延期した日程を振り返ることができなかったため</p>	<p>→ 成果指標名を記入ください</p> <p>乳幼児健診受診率(乳児)</p>
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
<p>評価 他自治体と比べてかなり低い水準である</p> <p>理由 県平均と比較すると、乳児健診13.4%、1歳6か月児健診7.5%、3歳児健診8.4%低くなっている</p> <p>要因 コロナ流行による人数制限や予約性としたことや感染状況により延期を図ったこと、また日程の追加が困難であったことも要因となった。乳児健診においては、医療機関での個別健診も実施しているが、受診控えも要因になっている。</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これよりがたい場合は、県内類似団体として (沖縄県小児保健協会 乳幼児健康診査報告書) 県平均</p>

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>＜現状＞</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う定期予防接種率および乳幼児健診受診率が低下している。</p> <p>②ハイリスク個別支援対象者(妊婦・乳幼児・産婦)が増加傾向にある。また、産科医療連携も増加している。</p> <p>③若年妊産婦の居場所づくり事業(令和2年10月)が開始されている。</p> <p>④望まない妊娠を避け、若年妊婦を減少させるため、教育委員会と連携し、思春期教室(中学生向け性教育)を市内中学校で実施している。</p> <p>⑤乳幼児の育児や母親のメンタルヘルスの課題に対し、産婦健診や産後ケア事業などのサービスの拡充が図れた。ただし多胎児育児への支援にはサービスの充実のニーズがある。</p> <p>⑥乳児健診(前期)をR2年度9月より医療機関での個別健診を開始。</p>	
<p>＜課題＞</p> <p>①定期予防接種率および乳幼児健診受診率の向上が必要である。</p> <p>②各種健診・予防接種や食育・生活リズムなどの重要性を周知する必要がある。</p> <p>③若年妊娠及び低出生体重児が県に比較し割合が高い。</p> <p>④ハイリスク個別支援対象者の増加に伴い、指導に至るまでに時間を要する場合や十分な指導を実施できない場合が生じている。人員配置による支援体制の整備</p> <p>⑤母子保健推進員の未配置地区の解消が必要である。</p>	

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	母子保健の充実	<p>1、母子健康手帳交付時の面接から出産後の妊娠出産包括支援事業や産婦健康診査事業、新生児・乳児家庭全戸訪問事業において、きめ細やかな支援により安心安全な妊娠・出産・育児の環境づくりにつながっている。</p> <p>2、若年妊産婦居場所づくり事業により若年妊産婦の安心安全な妊娠・出産・育児や就学・就労等自立にむけての支援へのひらきがある。</p> <p>3、乳幼児健診の受診率が低下しており、受診率を向上させる必要がある。</p> <p>4、多胎児支援(ヘルパー派遣、ミルク支給)の充実化を図る必要がある。</p>
方針2	感染症予防対策の充実	<p>1、感染症予防対策としての定期予防接種の接種率の低下しており、接種率を向上させる必要がある。</p> <p>2、感染予防に関しての国、県からの情報および啓発内容を市HPやLINEへ掲載・更新。市民への啓発。感染予防に関して正しい情報の普及・啓発につながっている(子育て世代包括支援センター・健康支援課)。</p> <p>3、感染対策用品(マスク、アルコール)を備蓄することで、必要な際に使用ができ、市内の感染予防に努めたことから、市内のクラスター発生はない。</p> <p>4、電話相談の開設により市民への不安の軽減、必要な行動選択へつながっている。</p>
方針3	食育の推進	<p>1、早期介入となる離乳食実習を、現状に合わせてWebを活用。</p> <p>2、こども栄養相談の実施。</p>
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	2-2 子育て支援						
施策主管課	こども政策課	氏名	赤嶺 安美		関連課	保育こども園課/こども教育保育推進課/こども家庭課/子育て世代包括支援センター	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
●児童(18歳未満)	A 18歳未満の子供の数 人
●子育て世代(保護者)	B 18歳未満の子供を持つ世帯数 世帯
	C
② 意図 (対象をどう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
子どもたちが明るく豊かに健やかに成長することができ、保護者が安心して子育てを行うことができる環境づくりを目指します。	D 公設の学童クラブ数(累計) クラブ
	E 地域子育て支援センター利用者数 人
	F 乳児家庭全戸訪問率 %
	G 子育て世代包括支援センター 箇所
	H 子育て世代包括支援センター利用者数 人
	I 高等職業訓練促進給付金等事業支給者数 人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 低所得者やひとり親の子育てが課題であり、民間の施設では入所が困難な状況にあることから、公設の放課後児童クラブを増やす必要があるため、これを成果指標として設定する。(こども家庭課により把握)	
E: 在宅で子育てをしている世帯への支援として子育て支援センター利用者数を指標とする。(保育課こども園課により把握)	
F: 妊娠から育児期への切れ目のない支援の一環として、生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問率を指標とする。(子育て世代包括支援センターにより把握)	
G: 新たな機能(施設)となる子育て世代包括支援センターの設置数を指標とする。(こども政策課において把握)	
H: 妊娠・出産を契機とした子育て支援として、子育て世代包括支援センターの利用者数を指標とする。(子育て世代包括支援センターにより把握)	
I: 就職に有利な国家資格取得のため、学校へ通う期間の生活費を支給されるひとり親家庭の母又は父を指標とする(こども家庭課により把握)	
J:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

		H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象指標	A 18歳未満の子供の数	人	見込み値							
			実績値	25,746	25,738	25,779	25,692	25,679	25,691	25,624
	B 18歳未満の子供を持つ世帯数	世帯	見込み値							
			実績値	12,723	12,556	12,682	12,573	13,105	13,111	12,653
	C		見込み値							
			実績値							
施策コスト	D 公設の学童クラブ数(累計)	クラブ	目標値	9	11	11	14	16	11	11
			実績値	7	7	8	9	11	11	11
	E 地域子育て支援センター利用者数	人	目標値		38,720	39,040	39,360	39,680	20,019	20,093
			実績値	38,076	37,124	33,314	28,072	22,025	9,385	7,797
	F 乳児家庭全戸訪問率	%	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	100.0	100.0
			実績値	69.8	73.4	58.6	81.1	82.7	69.5	80.0
	G 子育て世代包括支援センター	箇所	目標値		0	0	1	1	1	1
			実績値	0	0	0	1	1	1	1
	I 高等職業訓練促進給付金等事業支給者数	人	目標値					19	19	19
			実績値	7	13	16	19	14	19	15
	事業費		千円	4,674,059	4,781,871	5,036,662	5,198,480	5,819,882	6,267,176	8,928,643
	国・県支出金		千円	3,166,974	3,136,706	3,462,308	3,354,245	3,702,237	4,363,212	6,760,330
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	158,247	152,346	65,517	268,055	144,949	234,455	219,204	
一般財源		千円	1,348,838	1,492,819	1,508,837	1,576,180	1,972,696	1,669,509	1,949,109	
R3事業数	27									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				3,990,725	4,314,732	3,993,045	3,968,718	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	4,122,163	4,168,834	4,297,776	281,034	428,253	350,252	374,933	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	497,760	550,933	671,578	126,951	136,353	174,344	213,326	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				739,426	815,784	875,895	964,609	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	54,136	62,104	67,308	51,379	102,562	873,640	3,407,057	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				8,965	22,198	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	4,674,059	4,781,871	5,036,662	5,198,480	5,819,882	6,267,176	8,928,643

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 平成27年度:「子ども子育て支援新制度」(子ども・子育て支援法)の実施
- 平成28年度:母子保健法改正による母子保健包括支援センターの規定により、平成30年10月に「子育て支援センター」が開所
- 令和元年12月より病後児保育を市内2施設で実施する
- 令和2年4月:うるま市子ども家庭総合支援拠点の設置
- 令和4年2月:こども医療費の現物給付の拡大(中学校卒業まで)
- 令和4年3月:与那城小学校内へ公設学童クラブの整備を完了

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- こども医療費現物給付を高校卒業まで拡大の要望
- 伊波中学校校区・具志川東中学校区の児童館の設置の要望
- ファミリーサポートセンターのチケット制導入および事務所の環境整備の要望
- 母子生活支援施設設置の要望
- 母子及び父子家庭等医療費助成を20歳まで拡大の要望

< 市民からの意見・要望 >

- 子育て支援の情報がわからないので、情報発信に努めて欲しいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 公設の学童クラブ数(累計) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 子ども・子育て支援事業計画に基づき学童クラブの施設整備を実施し、目標値11クラブの整備を達成。</p> <p>要因 R3年度に与那城小学校併設公設学童クラブを整備し、R4年4月よりスタートすることで目標どおりの学童クラブ数を確保している。</p>
<p>成果指標 E 【 地域子育て支援センター利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値20,093人に対し実績値7,797人である。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症にかかる閉鎖や利用控えがあったため。</p>
<p>成果指標 F 【 乳児家庭全戸訪問率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値100%に対し、実績値が80%のため。</p> <p>要因 コロナ禍の影響により、訪問のキャンセル等が原因と考える。</p>
<p>成果指標 G 【 子育て世代包括支援センター 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値1に対し、実績値が1である。</p> <p>要因 平成30年度に子育て世代包括支援センターが開所したため。</p>
<p>成果指標 G 【 子育て世代包括支援センター利用者数 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値の2,600件に対し、実績値が3,980件である。</p> <p>要因 妊娠届や出生届などの窓口での相談に加え、訪問やデイサービス事業などを継続して行っており、産後ケア事業が周知されている。</p>
<p>成果指標 H 【 高等職業訓練促進給付金等事業支給者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新規申請者が予想より少なかった。</p> <p>要因 コロナ禍の影響により、資格取得のための就学を断念するケースもあったため。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p> <p>⇒ 成果指標名を記入ください 公設学童クラブ数(累計)</p>
<p>評価 成果がどちらかと言えば向上した</p>
<p>理由 公設学童クラブ施設整備をすることで放課後等に適切な遊びを与え児童の健全育成を学童で利用をすることができる児童が増えた。</p>
<p>要因 与那城小学校内に併設する公設学童クラブを建設し児童が学童を利用できる場所の確保ができた。</p>

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてほぼ同水準である</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄県調査(令和3) ください。</p>
<p>理由 他自治体の公的学童数の増加についてはほぼ同水準である。</p>	
<p>要因 児童館に学童クラブの設置ができ、また公民館や学校にも学童クラブを併設することにより、地域や学校現場への理解が広がり、学校などにスペースがある際には、公設学童の設置が進めやすい環境となっている。</p>	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 子ども医療費助成については、令和4年2月から現物給付の対象年齢を未就学児から中学校卒業まで拡大した。
- 放課後児童クラブひとり親等支援事業として、ひとり親世帯等に対し、平成30年度から、学童クラブ基本料の2分の1の額で、月額の上限5,000円迄支援している。
- H30年4月にファミリーサポートセンター利用料の助成対象を、ひとり親世帯かつ非課税世帯から非課税世帯に拡大した。
- 具志川中学校区(子どもステーション内)へ児童館整備を進めている。(令和4年度中に開所予定)
- コロナ禍の影響によりひとり親の資格取得に向けた就学が困難な状況があった。
- 赤道小学校、宮森小学校、与那城小学校に公設学童クラブの整備完了。
- 地域子育て支援センター事業をあげな分園内で1か所、認可保育所7か所で行って実施し、育児相談や各種行事を通しての子育て支援を行っている。
- 令和3年4月より、病院と隣接する事業所内保育施設において病児保育事業を開始する。
- 子育て世代包括支援センターによる妊娠中からの相談を通し、新生児・乳児全戸訪問事業や産後ケア事業、産前産後サポート事業などのサービスが充実してきた。
- マタニティブルーや産後うつ病の早期発見と対応について、妊娠期からの相談支援体制と、産婦健診や産後ケア事業などの支援が充実してきた。
- 全戸訪問事業は助産師会へ委託すると同時に、保健師等によるアポなし訪問も実施している。
- 地域子育て支援センター等との更なるネットワークの構築を進めている。
- 児童虐待等の要対協ケースの支援方針の策定や見直しを定期的に行っている。

《課題》

- 本市の場合は、学童クラブの設置形態は民設が多いため、送迎に関する経費及び建物の賃貸に関する経費等の要因から、利用料を押し上げている傾向にある。
- 学童クラブ支援員の人材確保、処遇改善が課題となっており、併せて学童クラブの質の向上を図る必要がある。
- ショートステイ事業が実施できていない。
- ファミリーサポートセンターチケット制導入及び事務所の環境整備の必要性がある。
- コロナ禍で高等職業訓練促進給付金等事業の利用、就学が困難なひとり親に対し、相談対応体制を充実し、適切な支援へつなげる必要がある。
- 子どもの居場所作りとして、中学校校区ごとに児童館の設置が求められている。(具志川東中学校区、伊波中学校区)
- 一時保育及び延長保育事業等の充実が求められている。
- 病児・病後児保育の認知度が低く、利用者が少ない。
- 地域子育て支援センター利用者が増減傾向にあり、ニーズにあったセンター支援について各事業所と協議し検討する必要がある。
- 多胎児妊産婦家庭への支援の要望が多いが、ミルク支給やヘルパー派遣等の事業開拓が必要。
- 全戸訪問事業は助産師会への委託と、保健師等によるアポなし訪問も実施しているが、希望なしや連絡のつかないなどで実態把握ができない家庭がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	子どもの育ちを見守る環境の充実	<p>・「与那城学童クラブ」を与那城小学校内に併設し、公設学童クラブとして建設が完了した。令和4年度より定員40名の学童クラブとしてスタートし、共働き家庭などで小学校に就学している児童に対し適切な生活の場を与え、児童の健全な育成を図ることができる。</p> <p>・令和4年9月開所に向け、子どもステーション指定管理の選定及び建築工事に着手することができた。</p>
方針2	安心して子育てできる環境の充実	<p>・母子手帳アプリ「母子モ」がスタートし、予防接種のスケジュール管理や出産育児に関するアドバイスの提供等、市の子育て支援に関する情報発信の充実へ寄与した。</p> <p>・子ども医療費助成について、令和4年2月から現物給付の対象年齢を未就学児から中学校卒業まで拡大、保護者の負担軽減に努めた。</p> <p>・保護者が家庭で保育できない場合に一時的に保育所等で預かる病後児保育をH31年4月より、病児保育を令和3年4月より実施しているが、コロナ禍の影響もあり利用者数が伸び悩んでいる。</p>

施策マネジメントシート

施策分野	2 3 保育						
施策 主管課	保育こども園課/こども教育保育推進課	氏名	山根 晃	関連課	こども教育保育推進課、こども政策課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●乳幼児(未就学児)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 乳幼児(未就学児)数	人
	B C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 就労や病気等により保育が必要な乳幼児を家庭の保護者に代わって保育し、安心して就労や子育てを行うことができる環境を目指します	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 認可保育所の入所児童数	人
	E 待機児童数	人
	F 保育施設職員研修会の参加者数(延べ人数)	人
	G	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法		
D: 必要とされる保育量の確保に向け、認可保育所の入所児童数を指標とする。(4月1日時点)		
E: 保育を要する要件に該当するが入所できない児童のうち、特定の保育所しか希望しない保護者の児童を差し引いた児童数。(4月1日時点)		
F: 保育の質的向上を図り、高い専門性を維持するため、市が実施する市内保育施設職員に対する研修会の参加者数を指標とする。(延べ人数)		
G:		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 乳幼児(未就学児)数	人	見込み値	8,250	8,224	8,200	8,177	8,303	8,298	
			実績値	8,169	8,250	8,229	8,272	8,239	8,214	8,099
	B		見込み値							
			実績値							
	C		見込み値							
			実績値							
D 認可保育所の入所児童数	人	目標値		3,673	4,152	4,843	4,958	5,144	5,992	
		実績値	3,046	3,622	4,048	4,681	4,978	5,189	5,564	
E 待機児童数	人	目標値			167	68	24	0	0	
		実績値	542	333	236	75	66	29	7	
F 保育施設職員研修会の参加者数(延べ人数)	人	目標値		1,700	2,295	2,295	2,295	1,050	1,050	
		実績値	1,536	2,136	2,209	1,855	1,792	367	974	
G		目標値								
		実績値								
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費	千円	3,602,526	4,389,908	5,388,039	6,403,141	6,464,065	7,055,077	9,298,959	
	国・県支出金	千円	2,182,012	2,810,475	3,591,688	4,176,385	4,320,111	4,792,449	6,745,834	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	617,275	565,959	645,452	854,649	727,096	833,783	546,750	
R3事業数	33	一般財源	千円	803,239	1,013,474	1,150,899	1,372,107	1,416,858	1,428,845	2,006,375

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				4,630,023	5,395,503	5,982,905	6,310,750	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	3,586,202	3,729,731	4,301,577	79,261	67,536	220,462	138,263	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				372,940	435,987	558,959	509,155	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	16,324	660,177	1,086,462	1,276,887	489,271	292,751	2,293,371	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				44,030	75,768	0	47,420	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	3,602,526	4,389,908	5,388,039	6,403,141	6,464,065	7,055,077	9,298,959

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

○平成27年度から「子ども子育て新制度」(子ども・子育て支援法)が実施された。
 ○新制度の施行による入所要件の緩和や、雇用環境の改善等に伴い保育を必要とする児童が増えている。
 ○国の動向として、2019年10月から3歳児から5歳児までの幼児教育・保育の無償化を実施(幼稚園や認可外保育園等も対象としている)。
 ○新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言期間の登園自粛や家庭保育協力依頼、園児や保育士が感染する状況がでている。
 ○公立幼稚園等から認定こども園への移行が進んでいる。
 (幼稚園数:H27年度18園→R3年度12園、認定こども園数:H27年度0園→R3年度6園)
 (保育所数:H27年度5園→R3年度4園、認定こども園:H27年度0園→R3年度1園)
 ○公立認定こども園の設置(あげな認定こども園)。
 ○待機児童については、1・2歳の児童が殆どを占めている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

○法人保育所の実費徴収の副食費について、無償化にしてほしい。
 ○保育士確保に加え、保育の質の向上のための研修も必要。
 ○保育施設の整備が順調に進んでいるなか、保育士の人材確保に向けた総合的な支援策が求められている。
 ○保育士のPCR検査を無料で定期的に受けさせてほしい。

< 市民からの意見・要望 >

○新型コロナウイルス感染防止のため登園自粛した保育料を日割りで減免にしてほしい。
 ○兄弟姉妹が同じ保育園へ入れるようにしてほしい。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 認可保育所の入所児童数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値 5,992人、実績値 5,564人(目標値の約92%以上を達成)。 要因 幼児教育・保育無償化制度の開始と、施設整備による幼稚園から認定こども園への移行が進んだことにより入所児童数が増加した。
成果指標 E 【 待機児童数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値 0人、実績値 7人(前年度比 22名減)。 要因 計画的な保育施設の整備や補助金・助成金を活用した保育士支援など、保育施設の受け入れ体制整備に取り組んだ。
成果指標 F 【 保育施設職員研修会の参加者数(延べ人数) 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値 1,050人、実績値 974人(目標値の約92%以上を達成)。 要因 長引く新型コロナウイルス感染症の影響のなか、研修会参加人数の制限やオンライン研修会など、職員が安心して参加しやすい研修会開催方法に取り組んだ。
成果指標 G 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒	待機児童数
評価	成果がかなり向上した	成果指標名を記入ください
理由	待機児童数 令和元年度66名から令和3年度7名(59名の減少)。	
要因	計画的な保育施設の整備や補助金・助成金を活用した保育士支援など、保育施設の受け入れ体制整備に取り組んだ。	

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これにやりたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄県市町村別待機児童s速報値(11市) ください。
理由	県内11市中5番目に少ない待機児童数。	
要因	本市の認可保育所の入所児童数は年々増加していますが、他市と比較し保育施設の整備が進んでおり、児童の受け入れ体制の拡充が図られている。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<<現状>> ○令和3年4月の待機児童数は29名、令和4年4月は7名となっており、待機児童は1、2歳児で占められている。 ○平成31年4月より認可保育所・公立幼稚園・認可外保育所へ主食費・給食費の一部助成開始。 ○幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、3歳児以上の入所申し込み者が増加している。 ○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、保育施設においても継続的な感染防止対策が取られている。
<<課題>> ○施設整備に伴う保育士の確保。 ○新設保育園や小規模保育事業所が増える中、保育の質の維持・向上。 ○配慮を要する子等、支援が必要な児童が増えており、支援機関の充実が求められているが、コロナ禍の影響により巡回相談が十分に行えない状況となっている。 ○配慮を要する子どもが増加していることも踏まえ、保幼小連携の必要性が高まっている。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1 多様な保育サービスの充実	○保育士確保に向けて、保育士合同就職説明会の開催、市内保育資格登録者に対する支援制度等の周知、保育士確保対策事業(県外保育士誘致支援事業等)に取り組み保育士の確保に繋がっているが、十分な保育士の確保には至っていない。 ○保育施設職員の研修(保育施設職員研修事業)については、リモート等による研修会の開催を行い、コロナ禍の中でも職員が参加しやすい研修会の開催に努め事業を推進することができた。 ○配慮を要する子の相談(保育所巡回支援事業)について、コロナ禍の状況でも施設側とリモート等により状況把握を行い、保育等に関する技術的助言・支援を行うことができた。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休園や登園自粛要請により自粛した期間の保育料の助成(新型コロナウイルス感染症対策認可外保育施設保育料助成事業)・減免を行い保護者の保育料負担軽減を図った。

施策マネジメントシート

施策分野	311 農林水産業		
施策 主管課	農政課	氏名	宮城紀章
関連課	農水産整備課/農業委員会事務局/産業政策課/学校教育課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 農家及び漁家 ● 耕地面積	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 販売農家戸数(農業センサスより把握) 戸
	B 漁業者数(市内4漁業協同組合総会資料より把握) 人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 農林水産業の生産基盤の整備や農村・漁村集落の環境整備を進めるとともに、環境にやさしく地域の特性を生かした魅力ある農林水産業の振興を目指します。	C 耕地面積(沖縄農林水産統計年報より把握) ha
	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 農業総生産額 百万円
	E 漁獲高 百万円
	F 新規就農者増加数(累計) 人
	G 漁業者数 人
	H 耕地面積の増加数 ha

⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法

D: 農業所得の伸びを把握するために、農業純生産額が指標となる。(沖縄県統計年鑑(県企画部統計課)の市町村民所得により把握)
E: 漁業経営の安定化や漁民の所得向上を図る必要があることから、漁獲高を指標として選定した。(市内4漁業協同組合の総会資料より把握する。)
F: 農業高齢化の抑制を把握するため、担い手となる新規就農者数の伸びが指標となる。(新規就農情報(市農政課報告資料)により把握)
G: 漁業経営の安定化や漁民の所得向上を図り、後継者育成を図る必要があることから、漁業者数を指標として選定した。(市内4漁業協同組合の総会資料より把握する。)
H: 耕作放棄地の解消と農地利用の動向を把握するため、耕地面積の増加数が指標となる。(沖縄農林水産統計年報より把握)

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 販売農家戸数(農業センサスより把握)	戸	見込み値		374	374	374	374	319	319
			実績値	374	374	374	374	319	319	
	B 漁業者数(市内4漁業協同組合総会資料より把握)	人	見込み値		584	588	592	596	600	604
			実績値	580	572	555	552	555	568	548
	C 耕地面積(沖縄農林水産統計年報より把握)	ha	見込み値		1,041	1,042	1,044	1,047	1,052	1,060
			実績値	1,040	1,040	1,030	1,010	971	923	825
D 農業総生産額	百万円	目標値		2,628	2,681	2,734	2,787	2,841	2,896	
		実績値	2,575	2,559	2,559	2,252	2,997	2,647	2,263	
E 漁獲高	百万円	目標値		1,082	1,093	1,104	1,115	1,126	1,137	
		実績値	1,071	1,095	1,214	1,266	1,331	1,511	1,092	
F 新規就農者増加数(累計)	人	目標値		10(21)	10(31)	10(41)	10(51)	10(61)	10(71)	
		実績値	11	12(23)	12(35)	16(51)	16(67)	22(89)	17(106)	
G 漁業者数	人	目標値		584	588	592	596	600	604	
		実績値	580	572	555	552	555	568	548	
H 耕地面積の増加数	ha	目標値		1	1	2	3	5	8	
		実績値	▲ 10	0	▲ 10	▲ 20	▲ 39	▲ 48	▲ 98	
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	775,728	1,168,381	1,528,950	1,304,420	755,250	819,909	778,673
	国・県支出金		千円	506,599	815,301	981,613	657,567	427,735	533,174	449,153
	地方債		千円	51,800	115,400	251,384	108,500	38,100	51,600	56,400
	その他		千円	31,376	31,458	17,859	58,590	37,702	40,434	62,163
	一般財源		千円	185,953	206,222	278,094	479,763	251,713	194,701	210,957
R3事業数	65									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	14,592	14,592	14,592	17,246	15,648	15,648	15,465	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				57,955	60,039	31,004	45,919	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	181,932	349,750	473,051	151,198	113,255	106,705	120,317	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				52,468	64,671	109,169	97,697	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	579,204	804,039	1,041,307	1,003,331	448,409	364,800	449,410	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				22,222	53,228	192,583	49,865	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	775,728	1,168,381	1,528,950	1,304,420	755,250	819,909	778,673

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 令和3年度から病害虫の急激な増加がみられた。
- 農業従事者の高齢化が進んでおり、離農する方が増えた。
- 津堅島でのアリモドキノゾウムシが根絶された。(令和3年度)
- 農林水産省は令和4年までに全手続きの農林水産省オンライン申請サービス(eMAFF)によるオンライン化を目指している。
- 令和4年3月現在、農林水産省による農業経営基盤強化促進法の一部改正案が国会へ提出されており、一部改正案どおりに改正された場合には、市町村による地域計画(人農地プラン)の策定が法定業務となる(令和4年5月10日現在、参議院にて審議中)。
- 令和4年3月現在、農林水産省による農地法の一部改正案が国会へ提出されており、一部改正案どおりに改正された場合には、農地取得に係る下限面積要件(農地法第3条第2項第5号)が廃止となる(令和4年5月10日現在、参議院にて審議中)。
- H30年11月に農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)が供用開始した。
- 令和3年8月に発生した小笠原諸島の海底火山で噴火・噴出した軽石が、10月頃にはうるま市周辺の漁場や漁港内へ大量に漂流・漂着し、漁業活動に多大なる影響を与えた。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 農地取得の許可基準を下げ、有効的な農地の活用を求める意見がある。
- 老朽化した巻揚機の更新について要望がある。
- 堆肥センター建設要望がある。
- 農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)の駐車場増設の環境整備の必要性がある。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
<p>成果指標 D 【 農業総生産額 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新型コロナウイルスの影響を受け、作物を作っても販売することが困難となり、生産数自体も少なくなったため、目標値(2,896百万円)より低い実績(2,263百万円)となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルスの影響を受け売上が落ち込んだ。今後は、新型コロナウイルスの影響が少なくなり、販売の機会が増えることで増加することや、農地の集積化などを図りながら、新規就農者を増やしつつ、遊休農地の発生防止・解消を促すことで改善できるものと思われる。</p>	
<p>成果指標 E 【 漁獲高 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値1,137百万円より低い実績値1,092百万円となった。</p> <p>要因 不安定な天候の影響でモズクの収穫量が減少し、昨年の取引価格より令和3年度は安価となり漁獲高に影響を与えたことや、コロナ禍により外食産業の経営環境に影響を与えた為。</p>	
<p>成果指標 F 【 新規就農者増加数(累計) 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新規就農者に対する補助事業を行うことや相談体制が整備されたことから、目標値より高い実績となった。</p> <p>要因 農地中間管理事業を行い、土地の借り手と貸し手がつながりやすくなったこと。また、新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。</p>	
<p>成果指標 G 【 漁業者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 高齢や病気を理由に退職する漁業者が増えたことにより、目標値より低い実績値となった。</p> <p>要因 漁業者には高齢層も多いことから、若手漁業者を育成して行く必要がある。</p>	
<p>成果指標 H 【 耕地面積の増加数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新規就農者の支援や農地中間管理事業等で対策を講じて遊休農地を解消したが、高齢化や新型コロナの先行き不安に伴う離農や、事業継承者不足などによる遊休農地の増加が遊休農地解消面積を上回ったため、目標値より低い実績値となってしまった。</p> <p>要因 農業者の高齢化に伴う離農が多くなると考えられるので、新規の就農者を増やしつつ、経営を安定できるような仕組みを構築していく。経営安定化を図るため、収入保険への加入を促進する。また、農地利用の最適化に取り組み、高齢者や後継者不在者等の農地や遊休農地を担い手農家や新規参入希望者等へ斡旋する。</p>	
② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	
<p>評価 成果がかなり向上した</p> <p>理由 新規就農者に対する支援体制が確立され、農地中間管理事業により、貸し手と借り手の需要と供給のマッチングが進んだことから目標を上回る実績値となったと考えられる。</p> <p>要因 新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。</p>	<p>⇒ 新規就農者増加数</p> <p>成果指標名を記入ください</p>
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
<p>評価 他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である</p> <p>理由 農政課と農業委員会が連携し、新規就農者へのサポート体制が整ってきている。</p> <p>要因 農地中間管理事業を行い、土地の借り手と貸し手がつながりやすくなったこと。また、新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 沖縄県平均 ください。</p>

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化が進み、耕地面積が減少している。 ・農地の中間管理機構により、農地の貸し手と借り手がマッチングできるようになった。 ・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響を受け、令和3年度の農地利用最適化活動の事業計画に遅れが生じた。 ・違反開発案件が増加及び悪質化しており、耕地面積の減少および地域農家の営農への支障等が生じた。 ・令和2年度から令和6年度までの事業計画にて、漁業再生支援事業による補助事業を活用し、カキ・ウニ等の試験栽培を実施。 ・昨年10月頃から、各漁港施設に漂着した軽石について、沖合では漂流軽石が確認され、魚類養殖(琉球スギ)に影響が出ている。 ・モズク養殖について、コロナ禍等の影響を受け、取引する事業者(本土)でも在庫を抱えており、今年のモズク取引価格は昨年より安価となっている。 ・漁港施設の老朽化が進んでいる。 ・4漁業協同組合の決算書によると、本業事業収益は赤字であるが、事業外収益で補填している。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化が進み、耕地面積が減少している中、今後新規就農者を支援しながら、耕地面積の減少を抑える必要がある。 ・可能な限り、農地の集積化を図り、農家の生産額を増やす必要がある。(農政課) ・農地利用最適化活動を円滑に実施するため、タブレット導入や関係団体との連携等による活動体制を整える必要がある。 ・違反開発に係る情報収集及び関係部局との連携、処分権を有する行政機関への連絡体制の強化等を図る必要がある。 ・漁港施設の老朽化対策が必要。 ・離農による耕作放棄地対策が必要である。 	
--	--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	強く継続性の高い経営体の育成と生産環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農のためのスタートアップ支援に取り組み、新規就農者増につながった。農業次世代人材投資事業で新規就農者の安定的な経営確立に貢献した。 ・耕作放棄地について農地中間管理事業及び農地あっせん事業をとおして、貸し手と借り手をつなぐことで対策を行った。
方針2	生産性が高く収益につながる生産基盤の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・頑張る農業を応援します事業等により災害に強い施設の整備に取り組み、生産基盤の向上に務めた。また、耕作条件改善事業を行い、生産基盤の整備に取り組みした。 ・漁港施設のインフラ長寿命化基本計画策定に基づき、漁港水産物供給基盤機能保全事業の実施。 ・県営事業(H25～R6/干ばつ被害解消)貯水池・送水ポンプ・畑かん・ファームボンドの整備。 ・漁港施設の長寿命化計画書に基づき、南原漁港「第一防波堤」の機能保全対策工事を実施。
方針3	うるまブランドの形成と販路展開の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・かんしょ優良苗増殖配布を行い、うるま市のブランドの形成に取り組みした。 ・勝連漁協を事業主体とするモズク加工処理施設について、令和4年度からの事業化に向け関係機関等の調整を行った。 ・農水産業振興戦略拠点施設(うるまマルシェ)がオープンしたことで生産者及び6次加工事業者の販路が広がり、消費者がうるま市産農産物及び加工品を購入する機会が拡充した。
方針4	地域資源を活用して豊かで活力ある農漁村の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農産物による食(料理)によって、食を通じた観光業と農業の連携を検証中である。新型コロナへ配慮して規模縮小したが、市内保育園との野菜栽培コンクールや高校生によるアイディアレシピの試作協力などを通じて、賑わい作りに取り組みした。

施策マネジメントシート

施策分野	311 農林水産業						
施策 主管課	農政課	氏名	宮城紀章	関連課	農水産整備課/農業委員会事務局/産業政策課/学校教育課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 農家及び漁家 ● 耕地面積	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	
	A 販売農家戸数(農業センサスより把握)	戸
	B 漁業者数(市内4漁業協同組合総会資料より把握)	人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 農林水産業の生産基盤の整備や農村・漁村集落の環境整備を進めるとともに、環境にやさしく地域の特性を生かした魅力ある農林水産業の振興を目指します。	C 耕地面積(沖縄農林水産統計年報より把握)	ha
	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	
	D 農業総生産額	百万円
	E 漁獲高	百万円
	F 新規就農者増加数(累計)	人
	G 漁業者数	人
	H 耕地面積の増加数	ha
	⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 農業所得の伸びを把握するために、農業純生産額が指標となる。(沖縄県統計年鑑(県企画部統計課)の市町村民所得により把握)		
E: 漁業経営の安定化や漁民の所得向上を図る必要があることから、漁獲高を指標として選定した。(市内4漁業協同組合の総会資料より把握する。)		
F: 農業高齢化の抑制を把握するため、担い手となる新規就農者数の伸びが指標となる。(新規就農情報(市農政課報告資料)により把握)		
G: 漁業経営の安定化や漁民の所得向上を図り、後継者育成を図る必要があることから、漁業者数を指標として選定した。(市内4漁業協同組合の総会資料より把握する。)		
H: 耕作放棄地の解消と農地利用の動向を把握するため、耕地面積の増加数が指標となる。(沖縄農林水産統計年報より把握)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

対象指標	単位	見込み値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	
A 販売農家戸数(農業センサスより把握)	戸	見込み値		374	374	374	374	319	319	
		実績値	374	374	374	374	374	319	319	
B 漁業者数(市内4漁業協同組合総会資料より把握)	人	見込み値		584	588	592	596	600	604	
		実績値	580	572	555	552	555	568	548	
C 耕地面積(沖縄農林水産統計年報より把握)	ha	見込み値		1,041	1,042	1,044	1,047	1,052	1,060	
		実績値	1,040	1,040	1,030	1,010	971	923	825	
D 農業総生産額	百万円	目標値		2,628	2,681	2,734	2,787	2,841	2,896	
		実績値	2,575	2,559	2,559	2,252	2,997	2,647	2,263	
E 漁獲高	百万円	目標値		1,082	1,093	1,104	1,115	1,126	1,137	
		実績値	1,071	1,095	1,214	1,266	1,331	1,511	1,092	
F 新規就農者増加数(累計)	人	目標値		10(21)	10(31)	10(41)	10(51)	10(61)	10(71)	
		実績値	11	12(23)	12(35)	16(51)	16(67)	22(89)	17(106)	
G 漁業者数	人	目標値		584	588	592	596	600	604	
		実績値	580	572	555	552	555	568	548	
H 耕地面積の増加数	ha	目標値		1	1	2	3	5	8	
		実績値	▲ 10	0	▲ 10	▲ 20	▲ 39	▲ 48	▲ 98	
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	775,728	1,168,381	1,528,950	1,304,420	755,250	819,909	778,673
	国・県支出金		千円	506,599	815,301	981,613	657,567	427,735	533,174	449,153
	地方債		千円	51,800	115,400	251,384	108,500	38,100	51,600	56,400
	その他		千円	31,376	31,458	17,859	58,590	37,702	40,434	62,163
R3事業数	65	一般財源	千円	185,953	206,222	278,094	479,763	251,713	194,701	210,957

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	14,592	14,592	14,592	17,246	15,648	15,648	15,465	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				57,955	60,039	31,004	45,919	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	181,932	349,750	473,051	151,198	113,255	106,705	120,317	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				52,468	64,671	109,169	97,697	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	579,204	804,039	1,041,307	1,003,331	448,409	364,800	449,410	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				22,222	53,228	192,583	49,865	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	775,728	1,168,381	1,528,950	1,304,420	755,250	819,909	778,673

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 令和3年度から病害虫の急激な増加がみられた。
- 農業従事者の高齢化が進んでおり、離農する方が増えた。
- 津堅島でのアリモドキノゾウムシが根絶された。(令和3年度)
- 農林水産省は令和4年までに全手続きの農林水産省オンライン申請サービス(eMAFF)によるオンライン化を目指している。
- 令和4年3月現在、農林水産省による農業経営基盤強化促進法の一部改正案が国会へ提出されており、一部改正案どおりに改正された場合には、市町村による地域計画(人農地プラン)の策定が法定業務となる(令和4年5月10日現在、参議院にて審議中)。
- 令和4年3月現在、農林水産省による農地法の一部改正案が国会へ提出されており、一部改正案どおりに改正された場合には、農地取得に係る下限面積要件(農地法第3条第2項第5号)が廃止となる(令和4年5月10日現在、参議院にて審議中)。
- H30年11月に農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)が供用開始した。
- 令和3年8月に発生した小笠原諸島の海底火山で噴火・噴出した軽石が、10月頃にはうるま市周辺の漁場や漁港内へ大量に漂流・漂着し、漁業活動に多大なる影響を与えた。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 農地取得の許可基準を下げ、有効的な農地の活用を求める意見がある。
- 老朽化した巻揚機の更新について要望がある。
- 堆肥センター建設要望がある。
- 農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)の駐車場増設の環境整備の必要性がある。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 農業総生産額 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新型コロナウイルスの影響を受け、作物を作っても販売することが困難となり、生産数自体も少なくなったため、目標値(2,896百万円)より低い実績(2,263百万円)となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルスの影響を受け売上が落ち込んだ。今後は、新型コロナウイルスの影響が少なくなり、販売の機会が増えることで増加することや、農地の集積化などを図りながら、新規就農者を増やしつつ、遊休農地の発生防止・解消を促すことで改善できるものと思われる。</p>
<p>成果指標 E 【 漁獲高 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値1,137百万円より低い実績値1,092百万円となった。</p> <p>要因 不安定な天候の影響でモズクの収穫量が減少し、昨年の取引価格より令和3年度は安価となり漁獲高に影響を与えたことや、コロナ禍により外食産業の経営環境に影響を与えた為。</p>
<p>成果指標 F 【 新規就農者増加数(累計) 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新規就農者に対する補助事業を行うことや相談体制が整備されたことから、目標値より高い実績となった。</p> <p>要因 農地中間管理事業を行い、土地の借り手と貸し手がつながりやすくなったこと。また、新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。</p>
<p>成果指標 G 【 漁業者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 高齢や病気を理由に退職する漁業者が増えたことにより、目標値より低い実績値となった。</p> <p>要因 漁業者には高齢層も多いことから、若手漁業者を育成して行く必要がある。</p>
<p>成果指標 H 【 耕地面積の増加数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新規就農者の支援や農地中間管理事業等で対策を講じて遊休農地を解消したが、高齢化や新型コロナの先行き不安に伴う離農や、事業継承者不足などによる遊休農地の増加が遊休農地解消面積を上回ったため、目標値より低い実績値となってしまった。</p> <p>要因 農業者の高齢化に伴う離農が多くなると考えられるので、新規の就農者を増やしつつ、経営を安定できるような仕組みを構築していく。経営安定化を図るため、収入保険への加入を促進する。また、農地利用の最適化に取り組み、高齢者や後継者不在者等の農地や遊休農地を担い手農家や新規参入希望者等へ斡旋する。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	新規就農者増加数
評価	成果がかなり向上した	成果指標名を記入ください	
理由	新規就農者に対する支援体制が確立され、農地中間管理事業により、貸し手と借り手の需要と供給のマッチングが進んだことから目標を上回る実績値となったと考えられる。		
要因	新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 沖縄県平均 ください。
理由	農政課と農業委員会が連携し、新規就農者へのサポート体制が整ってきている。	
要因	農地中間管理事業を行い、土地の借り手と貸し手がつながりやすくなったこと。また、新規就農者に対する支援体制が整いつつあり、今後も新規就農について相談から支援まで継続していく。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化が進み、耕地面積が減少している。 ・農地の中間管理機構により、農地の貸し手と借り手がマッチングできるようになった。 ・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響を受け、令和3年度の農地利用最適化活動の事業計画に遅れが生じた。 ・違反開発案件が増加及び悪質化しており、耕地面積の減少および地域農家の営農への支障等が生じた。 ・令和2年度から令和6年度までの事業計画にて、漁業再生支援事業による補助事業を活用し、カキ・ウニ等の試験栽培を実施。 ・昨年10月頃から、各漁港施設に漂着した軽石について、沖合では漂流軽石が確認され、魚類養殖(琉球スギ)に影響が出ている。 ・モズク養殖について、コロナ禍等の影響を受け、取引する事業者(本土)でも在庫を抱えており、今年のモズク取引価格は昨年より安価となっている。 ・漁港施設の老朽化が進んでいる。 ・4漁業協同組合の決算書によると、本業事業収益は赤字であるが、事業外収益で補填している。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化が進み、耕地面積が減少している中、今後新規就農者を支援しながら、耕地面積の減少を抑える必要がある。 ・可能な限り、農地の集積化を図り、農家の生産額を増やす必要がある。(農政課) ・農地利用最適化活動を円滑に実施するため、タブレット導入や関係団体との連携等による活動体制を整える必要がある。 ・違反開発に係る情報収集及び関係部局との連携、処分権を有する行政機関への連絡体制の強化等を図る必要がある。 ・漁港施設の老朽化対策が必要。 ・離農による耕作放棄地対策が必要である。
--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	強く継続性の高い経営体の育成と生産環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農のためのスタートアップ支援に取り組み、新規就農者増につながった。農業次世代人材投資事業で新規就農者の安定的な経営確立に貢献した。 ・耕作放棄地について農地中間管理事業及び農地あっせん事業をとおして、貸し手と借り手をつなぐことで対策を行った。
方針2	生産性が高く収益につながる生産基盤の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・頑張る農業を応援します事業等により災害に強い施設の整備に取り組み、生産基盤の向上に務めた。また、耕作条件改善事業を行い、生産基盤の整備に取り組んだ。 ・漁港施設のインフラ長寿命化基本計画策定に基づき、漁港水産物供給基盤機能保全事業の実施。 ・県営事業(H25～R6/干ばつ被害解消)貯水池・送水ポンプ・畑かん・ファームボンドの整備。 ・漁港施設の長寿命化計画書に基づき、南原漁港「第一防波堤」の機能保全対策工事を実施。
方針3	うるまブランドの形成と販路展開の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・かんしょ優良苗増殖配布を行い、うるま市のブランドの形成に取り組んだ。 ・勝連漁協を事業主体とするモズク加工処理施設について、令和4年度からの事業化に向け関係機関等の調整を行った。 ・農水産業振興戦略拠点施設(うるマルシェ)がオープンしたことで生産者及び6次加工事業者の販路が広がり、消費者がうるま市産農産物及び加工品を購入する機会が拡充した。
方針4	地域資源を活用して豊かで活力ある農漁村の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農産物による食(料理)によって、食を通じた観光業と農業の連携を検証中である。新型コロナへ配慮して規模縮小したが、市内保育園との野菜栽培コンクールや高校生によるアイディアレシピの試作協力などを通じて、賑わい作りに取り組んだ。

施策マネジメントシート

施策分野	3 2 商工業	氏名	山城 孝	関連課	産業政策課
施策 主管課	商工労政課				

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
●市内の商業・サービス業・工業事業者 ●市外・県外の商業・サービス業・工業事業者	A 商工会会員事業者数 箇所
	B
	C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
●商店街及び市街地環境の改善を促し、事業者数及び販売額・出荷額を増やし活力のある商工業の振興を目指します。 ●少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、各市街地・通り会における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進します。	D 商工会への事業所加入率 %
	E 新規創業者数(累計) 人
	F
	G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 商工会と連携した施策(プレミアム商品券事業等)の実施、商工会各種事業への支援により、加入のメリットをPRし、加入率の向上に努める。(沖縄県商工会連合会による商工会要覧・実態調査資料及び商工会総代会資料により把握)	
E: 創業希望者・創業者に対し、商工会・コザ信用金庫・琉球銀行・沖縄銀行・海邦銀行と連携し創業支援を行い創業者を輩出する。(創業支援事業計画に基づく創業実績資料より)	
F:	
G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

対象指標	単位	見込み値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	
A 商工会会員事業者数	箇所	見込み値	2,320.0	2,340	2,370	2,385	2,400	2,415	2,430	
		実績値	2,320	2,352	2,415	2,458	2,506	2,655	2,735	
		見込み値								
		実績値								
D 商工会への事業所加入率	%	目標値	60	60	60.0	60.0	60.0	60.0	61.0	
		実績値	57.7	59.4	60.9	62.1	63.2	67.0	69.0	
E 新規創業者数(累計)	人	目標値	13	23	33	43	53	63	73	
		実績値	5	17	39	58	97	135	198	
F		目標値								
		実績値				-				
G		目標値								
		実績値								
施策コスト		事業費	千円	333,272	119,763	66,381	87,535	177,076	889,447	472,953
施策に関係する事務事業の コストの合計		国・県支出金	千円	289,352	69,826	19,621	23,978	100,974	802,160	386,921
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,507	6,620	7,086	16,467	32,504	55,038	45,746
R3事業数	18	一般財源	千円	35,413	43,317	39,674	47,090	43,598	32,249	40,286

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	301,270	94,980	41,854	31,658	43,759	42,204	35,019	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				25,205	23,543	15,677	17,146	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				29,973	106,938	828,640	419,788	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	32,002	24,783	24,527	699	2,836	2,926	1,000	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	333,272	119,763	66,381	87,535	177,076	889,447	472,953

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・石川(みほそあきない組合)及び与勝(肝高あやはし組合)地域にも通り会が発足し、市内に7通り会(具志川地域5、石川地域1、与勝地域1)となり、商工会に7コミュニティ連絡協議会が発足された。
 ・創業支援事業計画(最長5年)が認定され、これにより認定を受けた市町村だけが対象となる補助金を活用できるなど、創業支援に向けた取組みが構築された。
 ・事業者の生産性向上を目的に制定された生産性向上特別措置法(3年)の改正により、中小企業の設備投資に対して固定資産税減免や融資・保証等の資金調達に関連する優遇制度の期間が2年延長された。(令和5年3月まで)
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により市内事業者は大きな影響を受けており、公的な支援が求められている。
 ・セーフティネット融資制度の問い合わせや申請件数が増加。

(4) 関係者の意見・要望(議会、議員、対象者、利害関係者等)

・発注に係る地元事業者の優先に関する要望。
 ・特産品開発・販売等、地域経済の活性化の積極的実施に関する要望。
 ・商工会の活動拠点整備に関する要望。
 ・商品開発又は県外催事への出展に係る補助の要望。

<市民からの意見・要望>

・住宅リフォームについての問い合わせや要望が一定数ある。
 ・創業に関する支援、補助金等の要望。
 ・店舗改装に関する問合せや要望。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響に関し、事業者が活用できる支援金、消費喚起(商品券、スタンプラリー)等に関する問合せや要望。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 商工会への事業所加入率 】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった	<input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由	目標値61%に対し、実績値が69%となっている。		
要因	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少し、経営維持が困難な事業者が増加する中、商工会が補助金・支援金等の情報提供や事業者との連携による消費喚起事業等を行うことにより、商工会との連携の必要性が高まっていると考えられる。		
成果指標 E 【 新規創業者数(累計) 】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった	<input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由	目標値73人に対し、実績値が198人となっている。		
要因	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、経済活動が徐々に再開していることと併せ、国や県が行う創業に係る補助金又は融資制度の内容拡充等により、創業者数が増加していると考えられる。		
成果指標 F 【 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった	<input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由			
要因			
成果指標 G 【 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった	<input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由			
要因			

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		⇒	商工会への事業所加入率
評価	成果がどちらかと言えば向上した	⇒	成果指標名を記入ください
理由	62.1%(平成30年度)から69%(令和3年度)へ増加している。		
要因	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少し、経営維持が困難な事業者が増加する中、商工会が補助金・支援金等の情報提供や事業者との連携による消費喚起事業等を行うことにより、商工会との連携の必要性が高まっていると考えられる。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒	沖縄市
理由	沖縄市における加入率40%(2,198/5,453)		
要因	商工会と本市の連携による事業者支援施策(消費喚起事業、給付金等サポート事業等)の積極的な実施。		

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 一括交付金の活用により、市産品を活用した商品開発、販路開拓を積極的に行っており、事業者のスキルアップ、連携に繋がっている。
- 中小企業振興基本条例に沿って、中小企業者に対する施策を検討していく。
- 産業競争力強化法に基づき、うるま市においても創業支援事業計画が認定され、創業希望者や創業者への支援体制を構築する。
- 特定創業支援等事業に係るセミナー(商工会・コザ信用金庫・海邦銀行)を受けた事業者に対し証明書を発行、優遇制度の活用による創業支援を行っている。

《課題》

- 中心市街地及び商工業の活性化について、関係部署や商工会、関係団体との連携及び強化。
- 市産品のブラッシュアップや新規開発(ふるさと納税返礼品等)など、商品力の高い市産品の充実。
- 通り会との情報共有できる体制・仕組み、活動を支援するような施策の実施。
- 生産性の向上・効率化に向けた人材・事業者の育成施策の実施。
- 市内事業者の現状や課題の把握を強化、施策への反映。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1 賑わいのある商業の振興	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げや集客が減少した事業者の支援として、通り会との連携によるスタンプラリー、プレミアム商品券の販売による消費喚起を行い、域内の消費活動・地域活性化を促しており、引き続き、一層の連携が必要と考えられる。
方針2 商工業活性化への支援	商工会やコザ信用金庫との連携により創業セミナーを開催。本創業セミナーについては特定創業支援等事業となるため、創業の際に優遇施策を活用でき、一定数の創業希望者への支援を行った。相談窓口の増設など、より一層の創業に適した環境づくりが必要。
方針3 地場産業の振興	市産品を活用した新たな特産品の開発・プロモーションと併せて、市内事業者の展示会等(県内外)への参加を支援し、販路の拡大、売上向上、スキルアップを行うことができた。
方針4	

施策マネジメントシート

施策分野	3-3 観光						
施策 主管課	観光振興課	氏名	新垣 健	関連課	生涯学習スポーツ振興課/文化財課/プロジェクト推進2課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●うるま市への入域観光客 ●市内観光産業(商業、宿泊業、運送業、サービス業)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 沖縄県への入域観光客数	人
	B	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 世界文化遺産の勝連城跡や海に囲まれた海中道路、風光明媚な島しょ地域、闘牛やエイサー等の伝統文化・芸能等のさまざまな観光資源を活用し観光拠点の魅力度向上による入域観光客を増やすことで市内観光産業の収益の向上を見据えた観光振興を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D うるま市へのリピート率(県外観光客)	%
	E 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合	%
	F 主要観光施設の来場者数(勝連城跡・あやはし館)	人
	G スポーツコンベンション事業の実施による経済効果	千円

D: うるま市に来訪したことのある観光客が再度訪れたいような印象に残る観光地づくりを進めていくことで、持続可能な観光の発展を目指す。(第2次観光振興ビジョン)

E: 沖縄県の観光客数は増加傾向にあることから、沖縄県を訪れる観光客に対し、うるま市に魅力や楽しみ方を発信することで、効果的に観光誘客に繋げていきたい。(第2次観光振興ビジョン)

F: 本市の主要観光資源である海中道路(あやはし館)及び勝連城跡において、観光入込客数を増加させることにより、周辺の消費活動を拡大し、また、うるま市各地の観光資源への誘客に繋げていきたい。(第2次観光振興ビジョン)

G: 平成30年度に策定したスポーツコンベンション誘致戦略に基づく誘致事業の実施による市内への経済効果

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象 指標	A 沖縄県への入域観光客数	人	見込み値	7,450,000.0	8,000,000	8,140,000	8,280,000	8,400,000	9,200,000	10,000,000	
			実績値	7,936,300	8,769,200	9,580,000	9,999,000	9,469,200	2,583,600	3,274,300	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D うるま市へのリピート率(県外観光客)	%	目標値		34	37.2	40.4	43.6	46.8	50.0		
		実績値	30.8	30.9	61.7	61.3	58.7	58.7	60.9		
E 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合	%	目標値		15.4	16.9	18.4	19.9	21.4	23.0		
		実績値		13.9	9.7	10.5	10.7	10.5	16.7		
F 主要観光施設の来場者数(勝連城跡・あやはし館)	人	目標値		355,000	370,000	385,000	400,000	415,000	430,000		
		実績値	338,617	355,051	353,079	333,075	317,357	158,210	135,583		
G スポーツコンベンション事業の実施による経済効果	千円	目標値						30,000	36,250		
		実績値					27,128	36,250	40,598		
施策コスト 施策に関係する事務事業の コストの合計	事業費		千円	304,782	154,969	117,517	210,769	181,460	182,830	421,027	
	国・県支出金		千円	168,961	39,762	21,070	80,131	39,846	78,321	263,487	
	地方債		千円	0	0	0	9,100	0	0	17,400	
	その他		千円	34,202	15,008	2,129	7,602	11,676	17,061	9,507	
R3事業数	16	一般財源		千円	101,619	100,199	94,318	113,936	129,938	87,448	130,633

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	92,936	105,264	91,003	48,995	55,479	58,292	42,415	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				52,908	57,725	19,792	55,363	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	211,846	49,705	26,514	100,330	59,955	88,291	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				8,536	8,301	16,455	323,249	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	304,782	154,969	117,517	210,769	181,460	182,830	421,027

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による入域観光客の落ち込みによる観光関連産業への大打撃を受けた。
- 令和3年10月にあまわりパーク歴史文化施設と観光案内ターミナルがオープンした。
- 令和3年10月に東照間商業等施設に新たな観光拠点となり得る大規模飲食施設「TERUMA」がオープンした。
- 平成30年6月に住宅宿泊事業法の民泊利用に関する規制緩和(届出制)

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 県道37号線沿いを中心とした新たな観光地形成の要望
- 海中道路あやはし館の適正管理及びロードパークの有効活用の要望
- 屋敷名海峽展望台、石川高原展望台の再整備の要望
- 闘牛のまち宣言後の積極的な観光闘牛等の活用の要望
- 平安座島、津堅島における観光による地域活性化についての要望
- 観光振興ビジョンにおける課題
- 宿泊施設不足

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
<p>成果指標 D 【 うるま市へのリピート率(県外観光客) 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値50.0%に対し60.9%となった。R2年度比10.9%の増加となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響から、沖縄県へ来訪者数の大幅な減少の中、観光誘客促進PR事業の推進や来場者数が年々増えつつけているうるま市への観光ルートにより、市へのリピート率は増加した理由の一つと推測する。</p>	
<p>成果指標 E 【 沖縄県への来訪者がうるま市へ来訪する割合 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R2年度比6.2%の増加となったが、R3年度目標値23.0%に対し16.7%となったため。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響から、沖縄県へ来訪者数の大幅な減少の中、市へ来訪する割合は増加した。</p>	
<p>成果指標 F 【 主要観光施設の来場者数(勝連城跡・あやはし館) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値430,000人に対し、135,581人となった。R2年度比-22,627人減となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数の落込みや施設の一時閉鎖等によるものと推測する。</p>	
<p>成果指標 G 【 スポーツコンベンション事業の実施による経済効果 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値36,250千円に対し40,598千円となった。R2年度比4,348千円増加となった。</p> <p>要因 事業を通して市内の宿泊施設にスポーツ選手がすべて宿泊したことから目標を達成できた。</p>	
② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。 ⇒ 主要観光施設の来場者数(勝連城跡・あやはし館) 成果指標名を記入ください	
評価	成果がかなり低下した
理由	勝連城跡 :令和元年度 162,942人、令和2年度 68,269人、令和3年度 62,097人 あやはし館:令和元年度154,415人、令和2年度89,941人、令和3年度73,486人
要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数の落込みや施設の一時閉鎖等による。
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
評価	他自治体と比べてほぼ同水準である ⇒ 比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として 中城村、読谷村、今帰仁村 ください。
理由	世界遺産群(中城村、読谷村、今帰仁村)と比較した場合、入城観光客数の増減数は同水準で推移している。
要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、他自治体も来場者数の落込みや施設の一時閉鎖等により、同水準にて推移している。

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>〈現状〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による市内宿泊事業者や観光体験事業者等への収入減等、影響を受けた。 ・R2～3年度 中城湾港へのクルーズ船の入港数0隻。 ・令和3年度あやはし館入場者数89,941人、勝連城跡来訪者68,269人と大幅な減少となった。 ・うるま市エイサー祭り、あやはしロードレース、島アートプロジェクト事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。 ・令和3年10月にあまわりパーク歴史文化施設と観光案内ターミナルがオープンした。 ・令和3年10月に東照間商業等施設に新たな観光拠点となり得る大規模飲食施設「TERUMA」がオープンした。 ・コロナ対策支援事業として、飲食業等支援事業及び観光関連産業支援補助金等を活用して支援を行った。 ・コロナ禍の厳しい状況の中、感染症対策を施しスポーツ団体を受け入れ市内経済効果を高めることができた。 ・R3年度の沖縄県の入城観光客数は327万4,300人(前年比+69万700人)と3年ぶりに増加傾向にあるものの、令和元年度比では619万4,900人の減、率にして64.4%となっており、厳しい状況が続いている。今後、ワクチン接種の普及等により旅行需要の回復が期待される。 ・勝連城跡周辺整備事業では、R3年度実施したPFI事業者(指定管理者)公募が、コロナ禍の影響やPFI事業スキーム上の課題から不調に終わった。 <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、復興に向けた支援事業の創出。 ・闘牛のまちとしての、観光闘牛の商品化に向けた取組みが必須である。 ・施策立案段階における基礎となる数値がなく、課題の抽出や事業目的の設定が曖昧となっている。(明確な成果指標を設定できない原因ともなっている。) ・西海岸に滞在中の観光客に対し市内周遊を促すルートづくりが必要である。 ・首里城正殿焼失によるマイナス要因を他の世界遺産群等で連携し、魅力度の向上を図る必要がある。 ・うるま市独自の観光防災危機管理計画を策定する必要がある。 ・市観光物産協会の補助金の適正化を図る必要がある。 ・観光物産協会と連携した観光PR事業の推進が必要。 ・勝連城跡周辺整備事業は、域外需要(インバウンドや県外来訪)に重心を置いた観光から、ウィズコロナに順応した開発コンセプトやターゲットの再考、事業スキームの練り直しが必要。 	
---	--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	観光振興の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・めんそーれうるまキャンプ・合宿事業等を活用し、プロ野球チーム(2軍)や次世代のオリンピック出場候補選手達の合宿等の誘致を実現し、市内宿泊に伴う経済効果があった。 ・サイクルツーリズム推進事業については、令和2年度の事業報告書に基づき、サイクリスト受け入れ環境の整備、プロモーションツール(ロードガイド、WEBサイト、PR動画)の作成を行うことができた。今後の課題として、ツールを活用したプロモーションを展開していく必要がある。 ・観光危機管理計画を策定し、防災マップを事業者へ配布を行った。 ・メディア活用による戦略的観光誘客促進事業では、著名人や観光大使を活用し観光PR動画の制作、市公式ユーチューブでの発信を行った。 ・スポーツコンベンションについては、すべての利用団体に対して市内宿泊を伴わせた。コロナの影響により、件数は昨年度より減となっているが、効果額については増となっているため、事業の効果はあるといえる。 ・宿泊事業者向けの給付金を行った。(現金給付) ・観光誘客促進PR事業によるプロ野球キャンプ地でのうるま市の特産品や観光PRを行った。 ・あまわりパーク歴史文化施設内で上映する新たなコンテンツとして、勝連城最後の城主「阿麻和利」とその妻「百十踏揚」のアニメーションを作成した。 ・闘牛を観光客誘客のツールとして、修学旅行団体を取り扱う旅行会社や地域事業者等へ観光闘牛お披露目会を行った。
方針2	観光資源の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・観光防災LED大型ビジョンは、地域防災情報の伝達や観光プロモーション動画を放映することにより誘客効果を高めることを目的に東照間商業等施設及び健康福祉センターうるまに設置しております。 ・クラブハウス建設の着手。 ・あまわりパーク歴史文化施設と観光案内ターミナルを整備。 ・新たな観光拠点創出を目指す勝連城跡周辺整備事業では、R3年度実施したPFI事業者(指定管理者)公募が、コロナ禍が与えた観光へのダメージやPFI事業スキーム上の課題から不調に終わった。 ・きむたかホール機能強化事業において、より質の高い舞台演出と来客環境の向上を目的とし、舞台装置・音響設備・LED舞台照明・駐車場整備を行った。 ・きむたかホール機能強化事業において、歴史観光を目的とする観光客の需要を取り込むことを目的に、質の高い歴史文化コンテンツの創出や体験型プログラムの提供を行うため、新たな体験プログラムを作成した。

施策マネジメントシート

施策分野	雇用促進・就業支援						
3 4	施策 主管課		商工労政課	氏名	山城 孝	関連課	産業政策課・学校教育課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●求職者、未就労者、失業者 ●市内法人、起業希望者、学校等教育機関	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 労働力人口(国勢調査より把握)	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 未就労者の就業意識づくりを促進するとともに、就業支援による雇用機会の創出や就業情報の充実などを進め、働きたい人が就業しやすい環境づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D キャリア教育の実施	校
		E 有効求人倍率(沖縄所管内)	倍
		F 完全失業率	%
		G 新規就職者数	人
		H 一人あたりの市民所得	千円
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 子どもの頃から勤労観や職業観を醸成することが必要なためキャリア教育を実施する学校数を指標として設定する。(グッジョブ連携協議会のデータにより把握)			
E: 雇用機会を創出するためには域内の有効求人倍率の上昇が必要なため有効求人倍率を指標として設定する。(沖縄労働局HP、沖縄所管内3月末)			
F: 本市の大きな課題である完全失業率の改善を目標指標として設定する。(国勢調査)			
G: 有効求人倍率の向上、完全失業率の改善のためには新規就業者を増やす必要があるため指標として設定する。(ふるさとハローワーク、就活センター及び人材育成事業のデータにより把握)			
H: 雇用機会の創出に伴う成果として、完全失業率と並んで大きな課題でもある一人あたりの市民所得の向上を成果指標として設定する。(沖縄県市町村所得)			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 労働力人口(国勢調査より把握)	人	見込み値							
			実績値	49,206	49,206	49,206	49,206	49,206	44,596	
	B		見込み値							
			実績値							
	C		見込み値							
			実績値							
D キャリア教育の実施	校	目標値	30	31	32	33	34	35	36	
		実績値	30	33	36	37	37	36	37	
E 有効求人倍率(沖縄所管内)	倍	目標値		0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	
		実績値	0.59	0.89	0.84	0.95	1.01	0.69	0.86	
F 完全失業率	%	目標値	14.5	13.6	7.3	7.0	6.8	6.5	6.3	
		実績値	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	5.8	5.8	
G 新規就職者数	人	目標値	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	
		実績値	1,419	1,382	1,371	1,464	1,381	1,137	959	
H 一人あたりの市民所得	千円	目標値		1,750	1,836	1,922	2,008	2,094	2,180	
		実績値	1,679	1,677	1,696	1,749	1,815	1,877	1,874	
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	186,696	145,001	139,371	132,899	126,645	138,149	185,188
	国・県支出金		千円	130,865	97,431	93,228	89,205	84,472	97,502	138,648
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	1	0	0	0	0
R3事業数	7	一般財源	千円	55,831	47,570	46,142	43,694	42,173	40,647	46,540

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	22,938	22,570	22,129	121	721	61	1,700	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				20,560	19,554	19,549	19,446	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	163,758	122,431	117,242	112,218	106,370	118,539	164,042	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	186,696	145,001	139,371	132,899	126,645	138,149	185,188

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・中城湾港振興地区への立地企業が増加したことから、順調に雇用が創出された。
 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、雇用環境が急激に変化し、県内の有効求人倍率が悪化した。
 ・本市の完全失業率は、平成27年度国勢調査では7.5%から、令和2年度国勢調査で5.8%と改善しているが、新型コロナウイルス感染症が発生した為、依然として高い状況が続いている。
 ・キャリア教育においても新型コロナウイルス感染症が発生した為、対面での社会人との交流が出来なくなっており、動画・オンラインでの社会人との交流に変更した。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

【産業振興に関する市民アンケート調査(令和3年12月集計/産業政策課)】
 ・転職、離職を検討している人の割合が25.4%となっており、その理由として「給料が安い」(39.6%)が最も多くあがっている。
 ・満足して働ける環境の構築に向けて充実してほしい雇用対策については、「キャリアカウンセリング」が最多の41.5%、次いで「求人情報の提供」が34.4%となっている。

< 市民からの意見・要望 >

キャリア教育は、社会人講話等が令和2年度と同様、動画で提供となった。対面形式と比べると主体性に欠ける点が気になるものの、生徒や教諭からは、様々な職業の方の話を視聴できることや、繰り返し視聴できることが利点としてあげられた。(令和3年度うるま市就労支援事業 実績報告書より)

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 キャリア教育の実施 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で、開催できなかった津堅小学校も実施できたため、目標値36校に対し、実績値37校と目標値を上回っている。</p> <p>要因 感染症対策を実施したことで、市内全校で実施につながったと考えられる。</p>
<p>成果指標 E 【 有効求人倍率(沖縄所管内) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和2年度以降は、横ばいの状態が続いている。</p> <p>要因 コロナ以前は順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により有効求人倍率が悪化。低い水準で推移している。</p>
<p>成果指標 F 【 完全失業率 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和2年度の国勢調査の結果については、平成27年の国勢調査から大幅に改善している。</p> <p>要因 コロナ禍の前までは県内景気の拡大に伴い改善傾向にあった。</p>
<p>成果指標 G 【 新規就職者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、就職者数も減少している。</p> <p>要因 有効求人倍率もコロナ以前よりも低い水準となっているため、新規就業者数も減少したと考えられる。</p>
<p>成果指標 H 【 一人あたりの市民所得 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値2,180千円に対し実績値1,874千円と、目標値より低い実績値となった。</p> <p>要因 県民所得も全国でも最低水準。本市の市民所得についても低い水準となっている。</p>

② 時系列比較 (過去3ヵ年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>	⇒	キャリア教育の実施
<p>評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p>	成果指標名を記入ください	
<p>理由 新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、実施内容や時期、感染症の対策などを行い、例年通り実施できた。</p>		
<p>要因 コロナ禍であっても、新たな取り組みとして動画視聴やオンラインでの事業実施ができたため。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 県内各市 ください。</p>
<p>理由 他自治体の小中学校数、取り組み状況も違うため比較することは難しい。</p>	
<p>要因</p>	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・中城湾港新港地区における製造業の集積で、雇用創出が図られた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境が悪化。県内の有効求人倍率が低くなっている。
- ・コロナ禍における新たな働き方としてテレワークの普及が急速に進んでいる。
- ・完全失業率は令和2年の国勢調査の7.5%から5.8%まで大幅に改善しているが、依然として厳しい状況が続いている。
- ・新規就業者の3年以内の離職率も今だ高い状況が続いており、賃金や職種、勤務地などの条件の合わないミスマッチが生じていると考えられる。
- ・キャリア教育については、関係団体(学校、PTA、地域、教育委員会)との協力体制が図れた。
- ・将来のうるま市を担う児童・生徒へのキャリア教育支援を充実させることで、主体的に考え行動する力＝「生きぬく力」を身につけてもらい、市全体の就業意識の向上を目指す。

《課題》

- ・中城湾港新港地区の分譲可能用地が少なくなってきたり、さらなる雇用数の創出のためにも、新たな産業用地を確保する必要がある。
- ・長く続く新型コロナウイルス感染症の影響で、失業率や有効求人倍率が悪化することが考えられる。
- ・新たな働き方であるテレワークに対応できる人材を育成し、市民の所得向上を図ることが必要である。
- ・キャリア教育については、これまでの産学官地域ネットワークを有効的に活用し連携を深めていくことが重要である。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	働く場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな産業集積地として「上江洲・仲嶺地区」の整備に向けた検討を実施。 ・令和2年度からテレワーク人材育成事業を実施。これまで200名のテレワーク人材育成を行った。 ・緊急雇用対策事業で、新型コロナウイルス感染症の影響で雇い止めや就職困難になった市民を市の会計年度任用職員として雇用。令和3年度は24名を雇用した。
方針2	ミスマッチの解消	<ul style="list-style-type: none"> ・街角コンタクトセンター(であえ〜る)において、求職者が望む就業支援を選択しつつ、早期離職を防ぐための自己分析や履歴書作成、面接対策等の支援を行うと同時に企業情報の提供を行った。
方針3	就業意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・若者就労支援プログラム事業において、若年層の就職において課題となっていた知識習得や資格取得について助成し、就業意欲の向上を図り、就職に繋げた。 ・うるま市就労支援事業において、産学官、地域が一体となったキャリア教育を充実させ、児童・生徒の自己のライフプランを踏まえた勤労観や職業観を育むため、時代に合わせたカリキュラム(動画・オンライン)で就業意欲の向上に向け取り組んだ。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	3 5	企業立地
施策 主管課	産業政策課	氏名 門口 誠 関連課 商工労政課・プロジェクト1課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 製造関連産業、情報通信産業、物流関連産業を担う企業、事業所	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位) A うるま市企業誘致推進事業で設定している企業誘致活動数 社 B C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 地域の特性を活かし、製造関連産業、情報通信産業、物流関連産業を中心とした成長産業を担う企業の誘致を促進し、就業機会を拡充するとともに、地域の活性化を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位) D 立地企業数(累計値) 社 E 雇用創出数(累計値) 人 F G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 中城湾港新港地区及び市の産業支援施設への誘致実績を把握することで成果を確認する(中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート及びIT事業支援センター、舞天館、じんぶん館の入居企業数により把握) E: 中城湾港新港地区及び市の産業支援施設での雇用実績を把握することで成果を確認する(中城湾港新港地区雇用状況等調査レポート及びIT事業支援センター、舞天館、じんぶん館の入居企業数により把握) F: G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A	うるま市企業誘致推進事業で設定している企業誘致活動数	社	見込み値	120.0	600	600	600	255	120	80
				実績値	641	452	452	255	81	44	36
	B				見込み値						
					実績値						
	C				見込み値						
					実績値						
D	立地企業数(累計値)	社	目標値		228	235	242	249	256	263	
			実績値	218	252	267	269	265	269	285	
E	雇用創出数(累計値)	人	目標値		5,847	6,069	6,291	6,513	6,735	6,957	
			実績値	5,542	5,858	6,561	6,579	6,695	6,992	7,099	
F				目標値							
				実績値							
G				目標値							
				実績値							
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計		事業費		千円	186,472	159,658	168,980	188,891	255,416	260,397	355,121
		国・県支出金		千円	100,675	75,025	51,341	60,030	109,831	96,594	210,444
		地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他		千円	20,979	39	9,573	35,448	52,044	82,344	40,207
		一般財源		千円	64,818	84,594	108,066	93,413	93,541	81,459	104,470
R3事業数	15										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0		
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	95,683	65,591	104,655	96,619	107,999	140,364	115,520	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				12,694	10,060	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	90,789	94,067	64,325	75,042	133,169	115,166	26,012	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				4,536	4,188	4,867	213,589	
合 計 (施策コスト事業費と一致)				千円	186,472	159,658	168,980	188,891	255,416	260,397	355,121

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

① 中城湾港新港地区を中心に、企業誘致活動を実施し企業誘致及び雇用促進が図られた。 ② 中城湾港新港地区の分譲用地が残り僅かとなった。 ③ 令和2年度に策定した産業基盤整備基本計画に基づき、仲嶺・上江洲地区の土地整理事業は実施計画の策定と、組合設立に向けて発起人会が結成された。 ④ 国への要請活動により中城湾港新港地区の航路浚渫及び30M岸壁延伸が実現した。 ⑤ 令和3年7月にバイオマス発電所が供用開始された。 ⑥ 令和4年度に国際物流拠点産業集積地域に仲嶺・上江洲地区及び平安座地区が新たに加わる。 ⑦ 沖縄県により中城湾港港湾計画改定が行われた。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

① 中城湾港新港地区の分譲用地が残り僅かとなり、産業集積地の確保を求める声がある。 ② 中城湾港新港地区及び前原地区に商業地が集積したことで、県道33号線、36号線の渋滞緩和を求める声がある。 ③ 中城湾港新港地区の立地企業から物流費補助支援ができないか相談がある。 < 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 立地企業数(累計値) 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 令和3年度目標数値263社に対し285社(暫定)が立地した。 要因 中城湾港新港地区を中心に企業が立地した。
成果指標 E 【 雇用創出数(累計値) 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 令和3年度目標数値6,957人に対し7,099人(暫定)の雇用創出された。 要因 中城湾港新港地区を中心に雇用創出が図られた。
成果指標 F 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因
成果指標 G 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		⇒	企業立地数
評価	成果がかなり向上した	⇒ 成果指標名を記入ください	
理由	沖縄県と連携し、中城湾港新港地区への企業誘致を推進してきたことで企業立地が進んだ。		
要因	企業誘致活動、人材育成事業及び各種企業支援事業(EV事業、研究開発、多角化経営支援)等に取り組んできた。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてかなり高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 事業所増減率(製造業) ください。
理由	製造業を中心とした企業誘致活動に伴い、製造業の事業所増減率は県平均の4.3%に対し、本市は12.63%と高くなっている。(H30沖縄県民所得)	
要因	他自治体と比べて企業誘致活動、人材育成事業及び各種企業支援事業(EV事業、研究開発、多角化経営支援)等に取り組んできた。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<<現状>> ①高い失業率の現状を踏まえ、中城湾港新港地区への企業誘致を図り企業立地及び雇用促進を図った。 ②中城湾港新港地区に物流企業が集積し、物流関連事業者の貨物の集積が進み新たな物流が生まれつつある。 ③中城湾港東ふ頭にに定期貨物船が就航し、貨物が集積し始めている。 ④沖縄県により、中城湾港港湾計画改正が行われた。
<<課題>> ①中城湾港新港地区を中心に企業誘致活動を展開してきたが、分譲地が僅かとなり、新たな産業集積地の確保が求められている。 ②中城湾港新港地区のバース延伸等の港湾施設整備が必要である。 ③物流コストの低減のための物流補助支援が求められている。 ④新商品開発等への支援が求められている。 ⑤継続的な企業活動のための人材確保、人材育成が求められている。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	成長産業の育成・支援	①研究開発支援事業で4事業者、多角化経営支援事業で15事業者の支援を行った。 ②国際物流トライアル推進事業により、博多航路、フォワダー(貨物利用運送事業者)及び荷主の支援を行った。
方針2	企業誘致の推進	①企業立地サポートセンターにおいて、企業の操業、創業の支援を行った。 ②新たに企業立地は16件、雇用創出は107名が創出された。 ③固定資産減免は新規50件、継続72件の処置を行った。
方針3	人材の確保・育成	①コンカレントエンジニア人材養成事業により、54名の製造業の人材育成を行った。 ②地域雇用人材育成事業により、16名の人材育成が図られ雇用へと結びついた。 ③テレワーク人材育成事業により、156名の育成が図られ働き方の多様化に結びついた。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	4-1 土地利用						
施策 主管課	企画政策課	氏名	玉城 貴志	関連課	都市政策課/農政課/危機管理課/産業政策課/管財課/プロジェクト推進1課/プロジェクト推進2課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●市全域	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 市域面積	ha
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 国土利用計画や都市計画等に基づく土地利用の方向性を示すとともに、地域特性や自然環境が調和した安全で計画的な土地の有効利用を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 宅地面積(概要調書第2表総括表中100-(2)欄の数値)	ha
		E 用途地域面積	ha
		F 農振農用地面積	ha
		G	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 土地が有効利用された結果として宅地面積の増加を把握する。(※資産税課:固定資産の価格等の概要調書第2表総括表中100-(2)欄の数値)			
E: 土地利用の方向性を示す結果として、用途地域面積の増加により把握する。(都市政策課で把握)			
F: 農地の土地利用形態を知る上で、必要である。(農政課:毎年度、県への報告資料により把握)			
G:			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 市域面積	ha	見込み値		8,701	8,702	8,702	8,702	8,702	8,702
			実績値	8,701	8,702	8,702	8,702	8,702	8,702	8,702
	B		見込み値							
			実績値							
	C		見込み値							
			実績値							
D 宅地面積(概要調書第2表総括表中100-(2)欄の数値)	ha	目標値	1,772	1,789	1,796	1,803	1,810	1,817	1,824	
		実績値	1,782	1,796	1,815	1,832	1,854	1,881	1,904	
E 用途地域面積	ha	目標値		2,011.0	2,091.0	2,091.0	2,100.0	2,100.0	2,100.0	
		実績値	2,011.0	2,011.0	2,011.0	2,083.0	2,083.0	2,083.0	2,083.0	
F 農振農用地面積	ha	目標値		1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,841	
		実績値	1,840	1,892	1,888	1,865	1,865	1,865	1,865	
G		目標値								
		実績値								
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	34,850	29,754	38,186	25,517	22,505	55,921	25,032
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	6,561	7,192	0	10,550	13,023	16,518	14,238
R3事業数	2	一般財源	千円	28,289	22,562	38,186	14,967	9,482	39,403	10,794

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	34,850	29,754	38,186	0	0	0	0
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				0	0	0	0
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	25,517	22,505	55,921	25,032
合計 (施策コスト事業費と一致)			千円	34,850	29,754	38,186	25,517	22,505	55,921	25,032

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 令和4年3月に第2次うるま市国土利用計画を策定した。
- 県道33号線沿いは都市化の進行が著しいことから農振農用地からの除外及び用途指定を平成30年度に行った。
- 中城湾港新港地区の分譲用地(90ha)の分譲が急速に進み、残り分譲可能面積が僅か(約4.5ha)となっている。
- 沖縄県の中城湾港港湾計画が令和4年3月に改訂された。
- 国際物流拠点産業集積地域の沖縄市及びうるま市の区域のうち、池武当地区(沖縄市)並びに仲嶺・上江洲地区及び平安座地区(うるま市)が加えられる。
- 令和2年度に策定した産業基盤整備基本計画に基づき、仲嶺・上江洲地区の土地地区画整理事業は実施計画の策定と、組合設立に向けて発起人会が結成された。
- 令和4年3月にうるま市国土強靱化地域計画を策定した。
- 平成30年度に農業振興整備計画の総合見直しを行った。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 未利用地の有効活用や防災上危険な住宅密集地等の解消のための道路整備要請がある。また、うるま市後背地周辺の前原地内農道が狭隘道路で交通量増、交通事故の懸念の声がある。
 - 農地取得の許可基準を下げ、有効的な農地の活用を求める意見がある。
 - 東海岸開発基本計画について、実施可能な事業実施など計画の見直しを求めている。
 - 楚南の米軍基地返還予定地区について、開発を求める要望と、継続使用の要望がそれぞれある。
 - 中城湾港新港地区の分譲用地が残り僅かとなり、産業集積地の確保を求める声がある。
- < 市民からの意見・要望 >
- 遊休農地を宅地への転用を求める意見がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 宅地面積(概要調書第2表総括表中100-(2)欄の数値) 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度目標値1824haに対して1904haと上回っているため。</p> <p>要因 民間アパートやマンション、個人住宅の建築増及び宅地造成事業が増加したものと推測される。</p>
<p>成果指標 E 【 用途地域面積 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度目標値2100haに対して2083haとなっており、ほぼ横ばいで推移している。</p> <p>要因 インフラ整備に掛かるコストの関係で用途地域指定が鈍化しているものと推測される。</p>
<p>成果指標 F 【 農振農用地面積 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度目標値1,841haに対し1,865haとなっている。</p> <p>要因 新規就農の支援体制の構築や農地中間管理事業を推進により、耕作放棄地の貸し手と借り手をうまくつなぐことができた。</p>
<p>成果指標 G 【 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由</p> <p>要因</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		<p>→</p> <p>成果指標名を記入ください</p>	<p>宅地面積</p>
評価	成果がかなり向上した		
理由	過去3年で49haの増加となっており、前期基本計画最終年度の令和3年度も1824ha目標値から1904haと大幅に増加する結果となっている。		
要因	宅地造成事業や新設道路整備等に伴いかなり向上した。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく⇒	11市平均
理由	平成30年度から令和2年度の県内11市の宅地増加率平均は101.72%に対し、本市の宅地増加率は102.67%となっている。		
要因	本市の宅地増加率は宮古島市と南城市に続き、11市中で3番目となっているが、11市中那覇市を除く11市が100%を上回る増加率となっている。人口増加傾向に伴い新たな宅地造成事業が他市町村でも本市同様に進んでいると推測される。		

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <p>①幹線道路の整備や土地利用状況が大幅に変化している。</p> <p>②中城湾港新港地区に隣接する県道33号線沿道は、農水産物直売所や複合商業施設が整備され、さらに民間事業者の開発などの計画もあり、買い物等の利用者が多くなっている。</p> <p>③中城湾港新港地区の分譲地等がほぼ売買されている。</p> <p>④新たな工業用地として仲嶺・上江洲地区の開発が予定されている。</p> <p>⑤未利用地や遊休地が各地域に点在している。</p> <p>⑥東海岸開発基本計画については、藪地島の市道整備(用地買収)に着手しているが、難航している用地交渉があるため工事着手に至っていない。</p> <p>⑦楚南の米軍基地返還地区については、地権者やその周辺関係者等とのその後の意向確認が取られていない。</p>
<p>《課題》</p> <p>①現状に即した用途地域の見直しが必要となっている。</p> <p>②農用地区域指定から40年以上経過したものの、農業基盤整備事業が未実施または具体的な計画予定のない農用地区域に関する土地利用方針を検討する必要がある。</p> <p>③中城湾港新港地区以外の産業用地の確保が課題となっている。</p> <p>④組合施工による区画整理事業として実施するため地権者合意を得る必要がある。</p> <p>⑤未利用地を有効活用するために、適切な転用について整理が必要となっている。</p> <p>⑥東海岸開発基本計画は不動産等相続や筆界未定地などの問題により大幅に遅れていることから、早期に実施可能な事業への切り替えなどの検討が必要となっている。</p> <p>⑦今後、全庁的に楚南地区の跡利用・土地利用について、庁内関係部署と連携し、今後の方向性や計画等について議論する必要がある。</p>

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	計画的な土地利用の推進	①第2次うるま市都市計画マスタープラン策定事業(都市計画区域の整備、開発及び保全の方針として、関連する上位計画との整合を図ったほかアンケートで地域の意見を集約し、幹事会や検討委員会での審議を行った)
方針2	地域特性に応じた土地利用の推進	①うるマルシェ裏の道路拡幅関連(令和3年度から令和4年度にかけて交通量調査事業に取り組んでいる) ②中城湾港新港地区東ふ頭岸壁の延伸整備及び泊地の浚渫要請(燃料運搬船舶やクルーズ船などの大型船が就航するため、更なる港湾・物流機能の強化に対する国への要請活動) ③うるま市産業基盤整備事業(仲嶺・上江洲地区)(仲嶺・上江洲地区において産業集積地を整備するための基本設計の実施と、土地区画整理組合設立に向け発起人会を結成した) ④農業振興地域整備計画策定事業(農用地区域における全筆一筆調査、地域説明会、意向調査などを実施)
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	42 公共交通				
施策 主管課	都市政策課	氏名	池原 勇壮	関連課	企画政策課/市民協働課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 交通空白地区住民(宇堅、天願、昆布、大田、山城、松島、港、平安名、平敷屋、照間、上江洲) 島しょ地区住民(伊計島、宮城島、浜比嘉島、平安座島)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 年度末市住基人口 人
	B 年度末住基人口(交通空白行政区) 人
	C 島しょ地区年度末住基人口 人
② 意図 (対象をどう状態に変わるのか) 誰もが公共交通機関を快適に利用できるよう、交通体制の確保を図ります。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 庁舎間(公共施設間)連絡バスの利用者数 人
	E 伊計屋慶名線利用者数 人
	F 公共交通(バスなど)が充実していると思っている市民の割合 %
	G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 公共施設間連絡バスの利用状況の推移を図ることで市民の交通体制の確保が図られているか一定程度確認することが可能な指標として設定する。(委託業者 乗降者リストより把握)	
E: 伊計屋慶名線の利用状況の推移を図ることで市民の交通体制の確保が図られているか一定程度確認することが可能な指標として設定する。(運行業者 乗降者リストより把握)	
F: 第2次うるま市総合計画策定の一環として行った市民アンケートのうちの公共交通に対する充実度に関する数値を確認可能な指標として設定する。(企画政策課にて把握)	
G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B 年度末住基人口(交通空白行政区)	人	見込み値		18,399	18,252	18,106	17,961	17,817	17,644	
			実績値	18,547	18,345	18,261	21,064	20,992	21,047		
	C 島しょ地区年度末住基人口	人	見込み値			3,107	3,014	2,924	2,836	2,751	
			実績値	3,311	3,095	3,013	2,946	2,897	2,497	2,770	
D 庁舎間(公共施設間)連絡バスの利用者数	人	目標値	-	11,502	12,704	13,906	15,108	15,309	17,510		
		実績値	10,300	11,718	16,448	16,863	17,346	15,309	15,612		
E 伊計屋慶名線利用者数	人	目標値	-	19,353	19,353	19,353	19,353	19,353	19,353		
		実績値	18,717	18,946	19,360	20,072	19,990	18,348	17,475		
F 公共交通(バスなど)が充実していると思っ ている市民の割合	%	目標値	-	-	-	15.4	-	16.8	16.8		
		実績値	13.9	-	16.0	-	-	23.5	48.3		
G		目標値									
		実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	21,343	43,138	34,171	52,653	71,038	60,459	87,914
	国・県支出金			千円	4,762	5,854	6,389	9,459	13,855	10,518	16,547
	地方債			千円	0	13,400	0	0	0	0	0
	その他			千円	0	872	0	1,049	1,086	1,033	16,879
	一般財源			千円	16,581	23,012	27,782	42,145	56,097	48,908	54,488
R3事業数	5										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	40,952	49,605	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円				2,560	2,342	2,048	1,904	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	21,343	43,138	34,171	50,093	58,464	14,232	16,367	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	10,232	3,227	20,038	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	21,343	43,138	34,171	52,653	71,038	60,459	87,914

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 平成28年より、各庁舎以外にも公共施設を停留所として追加した「公共施設間連絡バス」を運行、これに併せバス(ハイエース14人乗り)4台を購入。
- 平成28年7月から運行している「市公共施設間連絡バス」については、平成30年4月から運行方法の見直し(一方方向回りに循環型へ)と、具志川与勝線において停車地1ヵ所(上江洲公民館前)の追加を行った。
- 令和3年11月より、路線を2路線から4路線(具志川石川線、具志川与勝線、与勝循環線、具志川循環線)に再編し、さらに商業施設などを追加停留所として配置。
- 高齢社会の進展により、自主免許返納者は今後増加が見込まれる。
- 「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」が平成30年5月にまとめられ、鉄軌道の骨格軸となるルート案は、うるま市を経由するC派生案が選定されている。
- コロナ禍の影響により公共交通利用者は減少していると推測される。
- 平成31年3月に交通基本計画策定を行った。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 市が無償で運行している公共施設間連絡バスの弾力的な運用を望んでいる。
- 県道33号線沿い新市街地への路線バス運行について要望がある。
- 市が無償で公共交通施策を実施すると、民業が圧迫され、公共交通の維持に支障を来す。公共施設間連絡バスと路線バス路線の競合解消や運賃問題については是正必要。
- 環境保護や、公共交通などに関心の深い団体などからは、環境負荷軽減等も見据えたLRT(次世代型路面電車)の整備に関する提言なども挙げられている。

< 市民からの意見・要望 >

- 公共施設間連絡バスの商業施設乗り入れや、バス停増、路線増が望まれている。
- 現在運行されていない地域(具志川赤道、兼箇段、西原)からの要望が多い。
- 有償にしても、もっと便利なコミュニティバスが望まれている。
- タクシーチケットの配布要望が多い。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 庁舎間(公共施設間)連絡バスの利用者数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値17,510人であったが、実績値15,612人と目標値を下回った。(月間の利用者数報告から年間利用者数を算出、目標値に届いていない) 要因 コロナ禍による緊急事態や外出自粛により利用者が減少している
成果指標 E 【 伊計屋慶名線利用者数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値19,353人であったが、実績値17,475人と目標値を下回った。(年間の利用実績から目標値に届いていない) 要因 コロナ禍による緊急事態や外出自粛により利用者が減少している
成果指標 F 【 公共交通(バスなど)が充実していると思っている市民の割合 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値16.8%であったが、実績値48.3%と目標値を上回った。 要因 交通空白地域に対しての実証実験やホームページでの周知活動を行った結果だと推測される。
成果指標 G 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒ 公共交通(バスなど)が充実していると思っている市民の割合 成果指標名を記入ください
評価 成果がどちらかと言えば向上した	
理由 新たな実証実験等の実施により、コロナ禍を踏まえても利用者は一定以上あるため	
要因 高齢化の進展により年々公共交通へのニーズは高まりつつある	

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ ください。
理由 比較できる対象市町村はなしと考える。	
要因	

(2) 施策の現状と課題の総括

<<現状>> ・島しょ地域における伊計屋慶名区間路線バス事業((株)平安座総合開発運行)については、H27年度から実施しているサービス向上策(地域部落内乗降フリー、運賃低減を含む均一料金制度)の効果もあり、利用者数については維持できている状況にあるが、急激な利用者増とならないこととバスの維持管理費の増加等により県と市からの赤字補填(補助金で支援)額は増加している。 ・「公共施設間連絡バス」については概ね支障なく運行出来ており、令和3年度には市民ニーズを把握するため、新たな停留所や運行ルートを見直すなどの実証実験を行ったところ好評を得ているが、コロナ禍ということもあり、令和4年度も実証実験を継続していく。 ・沖縄鉄軌道については「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」が平成30年5月にまとめられ、整備計画の検討と併せて、費用便益分析の詳細検討を行う「計画段階」に入っている。 ・「交通基本計画」を踏まえ、短・中期的に取り組むべき総合的な交通の戦略を定めた「うるま市総合交通戦略」を基に、今後はソフト・ハード面の実施施策を推進していく。
<<課題>> ・市全体に路線バス空白地域が存在し、特に島しょ地域についてはタクシー利用も不便であることから、地域ごとの課題を整理する ・公共施設間連絡バスの運行がされていない地域も多く、公平性の観点から無償運行ではなく有償運行にすべきとの声も聞かれる ・既存の公共交通利用者は少ないことから、公共交通維持のためにも既存の公共交通機関の利用者数増加が課題である ・新たな公共交通検討のため、計画系の事業や既存の赤字補填などの業務系事業があり、市民ニーズに対応するため担当係の人員増が望まれる ・石川地区や与勝地区における一般乗合バス(路線バス)については便数などが少なく不便であるとの声もあるが、実際には利用者が伸びておらず、不採算路線になっているものと思われることから、県や運行事業者と連携し、利用者増に向けた意識啓発活動などに引き続き取り組む必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	地域公共交通の充実	・うるま市公共施設間連絡バス運行管理事業において、実証実験を継続して実施し、また、令和3年11月より最適な公共交通のあり方を検証する目的で実証運行を継続して行った。
方針2	新たな地域公共交通の推進	・新たな交通システム検討調査事業において、公共施設間連絡バスの見直しや新たな交通システムの導入について実証実験等を実施し、効果検証を行った。 ・公共交通の利便性向上のための広域交通結節点の整備に向けた安慶名周辺交通拠点整備基本計画を策定した。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	43 道路・河川・排水路		
施策 主管課	都市政策課	氏名	池原 勇壮
関連課	道路整備課/維持管理課/下水道課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 道路(市道) ● 河川 ● 市街地	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 市道総延長 m
	B 河川の流域面積 km ²
	C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 市民の利便性や安全性に配慮した道路整備、維持管理の促進による快適な道路環境づくりを目指します。 河川環境の保全・整備を進め、安全で親水性の高い美しい水辺環境づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 市道改良率 %
	E 市道舗装率 %
	F 環境美化活動に加わる市民の数 人
	G 道路樹木等管理団体に加わる組織数 団体
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 道路改良事業により、安全で快適な道路利用環境が図られるため、市道改良率の向上により把握する。(改良済市道延長/市道総延長)	
E: 道路を舗装することにより、快適な道路環境が図られるので、市道舗装率の向上により把握する。(舗装済市道延長/市道総延長)	
F: 河川の適切な管理については、住民の参画が重要であるから美化活動の参加者数により把握する。(天願川、石川川等の環境美化活動参加者数)	
G: 快適な道路環境づくりを目指すには、住民の参画が重要であることから、道路樹木等管理団体数により把握する。	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 市道総延長	m	見込み値		441,044	442,000	443,000	444,000	445,000	446,000	
			実績値	438,689	441,044	445	446,028	446,028	449,425	457,409	
	B 河川の流域面積	km ²	見込み値		17.36	17.36	17.36	17.36	17.36	17.36	17.36
			実績値	17.36	17.36	17.36	17.36	17.36	17.36	17.36	
	C		見込み値								
			実績値								
D 市道改良率	%	目標値	74.2	74.4	74.6	74.8	75.0	75.2	75.4		
		実績値	74.1	74.3	74.5	74.9	74.9	75.3	74.9		
E 市道舗装率	%	目標値	91.0	91.1	91.2	91.3	91.4	91.5	91.6		
		実績値	90.9	91.0	91.1	91.1	91.1	91.3	91.1		
F 環境美化活動に加わる市民の数	人	目標値	1,000	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	1,500		
		実績値	1,044	732	1,073	502	426	0	0		
G 道路樹木等管理団体に加わる組織数	団体	目標値		7	8	9	10	11	12		
		実績値			8	9	8	8	8		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	1,844,599	1,317,404	1,033,401	1,041,491	954,799	1,186,126	1,186,035	
	国・県支出金		千円	958,984	707,691	581,632	518,435	398,168	541,746	588,054	
	地方債		千円	452,400	295,500	180,400	145,200	185,626	242,500	238,500	
	その他		千円	44,689	73,170	16,955	38,416	36,472	24,951	42,332	
R3事業数	30	一般財源	千円	388,526	241,043	254,414	339,440	334,533	376,929	317,149	

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	184,985	169,031	179,088	279,674	316,500	315,523	273,191
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				46,147	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	1,659,614	1,148,373	854,313	657,909	582,014	756,294	838,265
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				57,761	56,285	114,309	74,579
合計 (施策コスト事業費と一致)			千円	1,844,599	1,317,404	1,033,401	1,041,491	954,799	1,186,126	1,186,035

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 市街地の拡大や地球温暖化による異常豪雨により浸水被害が頻発している。
- 平成26年4月道路法施行規則の改正により、橋梁等の重要構造物については5年に1回の頻度で近接目視による点検を行っており、2巡目に入っている。
- 市内、県内でアカギヒメヨコバイによるアカギの被害が拡大している。(葉の色や落葉に至る。排泄物による樹下の汚染被害・苦情)
- 市内、県内でホウオウボクガによるホウオウボクの被害が拡大している。(葉の色や落葉に至る。ガに対し不快に感じる住民からの苦情)
- 令和元年度より道路の効率的かつ計画的に道路施設の維持管理を実施することを目的とし「うるま市道路舗装長寿命化計画」を策定する。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 橋梁点検結果により、修繕等の早期整備の意見がある。
- 生活道路の整備を求める声大きい。

< 市民からの意見・要望 >

- 市民から生活道路及び排水路整備を求める声大きい。
- 街路樹の食害による苦情(アカギヒメヨコバイ・ホウオウボクガ)
- 浸水地域の住民から排水路整備を求める声大きい。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 市道改良率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値75.4%に対して、実績値74.9%となり、若干減少した。</p> <p>要因 交付金の交付率が減少し、低水準となっていることから、事業全体に遅れが生じていると思われる。</p>
<p>成果指標 E 【 市道舗装率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 市道認定及び位置指定道路の帰属された道路につきましては舗装済みであり、概ね目標どおりの実績値となった。</p> <p>要因 道路舗装を基本に認定及び帰属を受けているため。</p>
<p>成果指標 F 【 環境美化活動に加わる市民の数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 コロナ禍で石川川清掃及び天願川清掃が中止となり、目標値より低い実績値となった。</p> <p>要因 コロナ禍での活動が厳しい状況であるため。</p>
<p>成果指標 G 【 道路樹木等管理団体に加わる組織数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 道路樹木等管理団体の高齢化により、継続して道路樹木等の管理が出来ないと申し出があり、低い実績値となった。</p> <p>要因 道路樹木等管理団体の加入活動及び広報が低調であったため。</p>

② 時系列比較 (過去3年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>	⇒	市道改良率
<p>成果指標名を記入ください</p>		
<p>評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p>		
<p>理由 未改良道路の施工の遅れによる。</p>		
<p>要因 交付金の交付率が減少し、低水準となっていることから、事業全体に遅れが生じていると思われる。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である</p>	⇒	11市平均
<p>理由 うるま市の道路改良率の74.9%は、11市平均の67.9%(H31.4.1時点)より上回っている。</p>		
<p>要因 道路改良について、補助金の交付率の減少はあるものの、計画的に進めていると思われる。</p>		

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策を実施すべき区域や対策目標を定めた中長期計画の「雨水管理総合計画」に基づき、雨水幹線整備事業計画を変更した。(R2) ・道路については幹線道路や生活道路、島しょ地域内道路など、令和4年度着手を含め17路線整備中である。 ・排水路については地域内幹線排水路計2系統を整備中である。 ・橋梁点検の結果、通行制限規制がなされているルーシー河橋については、令和4年度から架け替え工事に着手する予定である。 ・ハード交付金の交付率が平成29年度以降減少し、ピーク時と比較して低水準となっていることから、事業全体に遅れが生じている。 ・安慶名田場線(街路)が、沖縄ブロック無電柱化推進協議会で合意形成が図られている。 ・「交通基本計画」を踏まえ、短・中期的に取り組むべき総合的な交通の戦略を定めた「うるま市総合交通戦略」を基に、今後はソフト・ハードの実施施策を推進していく。 ・環境美化活動につきましては、コロナ禍で多くの活動が中止や延期となり活動が厳しい状況である。 ・街路樹の食害による苦情は年々多く寄せられている。(アカギヒメコバ、ホウオウボクガによる被害) <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の点検を5年サイクルで実施しているが、老朽化による改修や架け替え等の必要な橋梁が増えてきており、橋梁長寿命化計画の見直しや法定外高架橋(高速道路)3橋の点検及び修繕計画に取り組む財政措置が必要になっている。 ・安慶名田場線(街路)の電線地中化を推進するにあたり、過去の経験上、車道舗装等を行う年度に差し迫った際、占有者との連携がうまくいかず抜柱までに時間を要してきたことから、沖縄電力への包括委託を検討する必要がある。 ・生活道路の整備について、議会及び地域からの要請が多く、対応が追いついていない。 ・排水路整備についても、自治会からの要請が増えているが、十分な対応ができていない。 ・道路整備・排水路整備について、優先度の考え方を整理し「整備計画」を策定する必要がある。 ・長期未整備都市計画道路について、バイパス道路やその他道路の整備によりネットワーク機能を発揮できない現状から、廃止に向けた手続きが必要である。また、長期間の規制が伴ったことから、影響地域への代替機能整備を早期に行っていく必要がある。 ・事業を推進するため、補助事業の活用を図る必要がある。 ・コロナ禍でのボランティア活動にあたり感染対策を講じながら、どの様に活動していくか検討を要する。 ・街路樹の食害に対し、街路樹の剪定などを実施しているが剪定による予算が増大する傾向にあることから、街路樹の植え替えの検討を要する。(食害に強い樹木など)

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	市域をネットワークする交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「道路整備プログラム」の改定に伴い、未着手都市計画道路の現状分析を行い、廃止、縮小等の路線については、他の計画事業と整合性を図り、代替機能の案を作成した。 ・道路については幹線道路や生活道路、島しょ地域内道路など、令和4年度着手を含め17路線整備中である。 ・2橋梁の修繕事業の開始
方針2	河川、排水路等の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・優先度の高い安慶名排水区における浸水対策として、令和2年度から5年間において安慶名第2雨水幹線及び同第3雨水幹線から安慶名第1雨水幹線への各バイパス整備事業の計画策定を実施した。また、市内雨水幹線において、過去に氾濫した箇所を重点的にパトロールし、堆積等の除去や必要に応じて改修を実施した。 ・排水路等の整備は、緊急性や危険度を勘案しながら整備している。
方針3		

施策マネジメントシート

施策分野	4-4 公園・緑地		
施策 主管課	都市政策課	氏名	池原 勇壮
関連課	公園整備課/維持管理課/プロジェクト推進2課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
● 市民 ● 自治会・ボランティア団体 ● 市内公園	A 年度末市住基人口 人 B 市内公園全体面積 m ² C 里親制度の対象となる市内公園数 箇所
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
公園・緑地の整備により、潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上、自然環境の保全を目指します。 公園里親制度により行政と地域が協働し、安心して憩える公園等の維持管理活動を進めます。	D 一人あたりの公園面積 m ² E 里親制度等による管理公園数 箇所 F G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上、自然環境の保全については、市民一人あたりの都市公園面積により把握する。(うるま市都市公園・供用開始状況一覧表による。)	
E: 市民・自治会・ボランティア団体等に管理を委託する公園里親制度により、協働で管理している箇所を把握する。(維持管理課にて把握)	
F:	
G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値	122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570
	B 市内公園全体面積	m ²	見込み値	1,069,015	1,080,816	1,092,660	1,104,555	1,116,501	1,128,653	
			実績値	1,057,678	1,057,678	1,067,378	1,075,424	1,082,428	1,091,800	1,091,800
	C 里親制度の対象となる市内公園数	箇所	見込み値	80	81	82	83	84	85	
			実績値	80	80	81	82	83	84	
D 一人あたりの公園面積	m ²	目標値	8.64	9.03	9.40	9.77	10.14	10.51	10.88	
		実績値	8.66	8.62	8.66	8.67	8.69	8.71	8.69	
E 里親制度等による管理公園数	箇所	目標値	18	23	25	27	29	31	33	
		実績値	21	22	23	25	27	29	31	
F		目標値								
		実績値								
G		目標値								
		実績値								
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	746,658	803,049	923,870	1,533,079	1,358,890	2,721,476	1,529,948
	国・県支出金		千円	299,582	258,172	519,097	791,544	751,673	1,835,499	702,274
	地方債		千円	296,700	396,500	235,800	522,600	370,110	655,600	421,800
	その他		千円	20,630	39,591	8,482	34,146	46,275	45,849	89,373
R3事業数	14	一般財源	千円	129,746	108,786	160,491	184,789	190,832	184,528	316,501

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円							
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	73,871	85,066	94,449	171,797	121,485	128,383	191,538
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				0	0	0	0
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	672,787	717,983	829,421	1,121,039	1,126,204	2,587,911	1,330,160
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				240,243	111,201	5,182	8,250
合計 (施策コスト事業費と一致)			千円	746,658	803,049	923,870	1,533,079	1,358,890	2,721,476	1,529,948

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・都市公園法の平成29年度改正により、公募設置管理制度(Park-PFI)の創設やPFI事業の設置管理許可期間の延伸が可能となった。
 ・上記の都市公園法の改正に伴い、令和2年度に「うるま市都市公園条例」の一部を改正し、PFI、Park-PFI事業で整備する場合の建蔽率を100分の12に緩和した。
 ・地域活性化を図る目的で、既存公園の公民連携整備事業に着手し、石川運動広場において設置管理許可(都市公園法)によりカフェがオープンした。(令和3年11月:うるま市第1号)
 ・里親制度の普及に伴い、地域住民の公園への愛着心が深まり利用者のマナー向上が図られている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・既存公園で公民連携を行う場合、改修等の整備を求める要望がある。
 ・公園の整備要請が多く地域からある。
 ・長期間未整備の都市公園について、早期の整備要請がある。

<市民からの意見・要望>
 ・住民からは、公園での遊具やトイレ等の破損が多いため、利用者のマナー向上及び防犯カメラの設置を求める要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 一人あたりの公園面積 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値一人あたりの公園面積10.88㎡に対し8.69㎡の実績値となったため。</p> <p>要因 一部公園については、見直しにより整備済みとして確定させたため。</p>
<p>成果指標 E 【 里親制度等による管理公園数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度に里親制度を利用し2公園増えた。</p> <p>要因 自治会などへの周知活動を積極的に行った。</p>
<p>成果指標 F 【 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由</p> <p>要因</p>
<p>成果指標 G 【 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由</p> <p>要因</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	一人当たりの公園面積
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	成果指標名を記入ください	
理由	整備中の公園が共用開始には至っていないため、公園全体面積が増えていない。		
要因	供用開始面積に変化はないが、人口は増えたため、ほぼ横ばい状態。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 1市の一人当たりの公園面積ください。
理由	県内11市の一人当たりの公園面積が公表されていないため比較はできないが、前年との比較において平均的な水準と想定される。	
要因	現況調査が公表されておらず比較ができないため前年からの推移で想定。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 公園の適正配置や優先的整備評価を行った「うるま市公園整備プログラム」を平成26年度に策定したが、その中でも、長期末整備都市計画公園については、廃止・縮小・整備の検討を行う中で課題が山積している。
- 現在7箇所、14.79haの公園整備事業を実施している。
- 里親制度を実施していない公園ではマナーの低い公園利用者がいる。
- 公園施設の適正管理に向け、平成25年度に「うるま市公園施設長寿命化計画」を策定した。
- 勝連城跡周辺整備事業では、R3年度実施したPFI事業者(指定管理者)公募が、コロナ禍の影響やPFI事業スキーム上の課題から不調に終わった。
- みどりの基本計画について、社会情勢等に対応するため、令和4年度末の改定に向け取り組んでいる。
- 安慶名周辺(中心市街地)の活性化に寄与するヌーリ川公園の整備が望まれている。

《課題》

- 都市公園を廃止・縮小・新規に計画する場合、上位計画である「みどりの基本計画」において目標数値の修正が必要である。
- 既存公園の利活用について、民間のノウハウと資金を活用した公民連携による再整備の可能性や方向性を整理する必要がある。
- 既存公園の公民連携による再整備について、すべてを民間事業者が負担するのではなく、公共が負担すべき整備もある。
- 各地域の高齢化に伴う里親の担い手不足により、公園里親制度の導入に厳しい意見がある。
- 都市公園におけるPPP(官民連携)事業については、市としてのガイドライン策定が急務であり、導入可能性調査の実施とその体制構築も必要である。
- 公園の整備状況に地域格差があり、公園未整備の自治会があります。
- 勝連城跡周辺整備事業の既存PFI事業スキームは、参入障壁を取り除く抜本的な見直しが必要。
- 公園施設長寿命化対策支援事業を活用し、遊具の更新を行っているが、老朽化した遊具が数多くあり更新には時間を要する。
- みどりの基本計画改定において、実情に即した都市公園の確保目標値を見直す必要がある。
- みどりの基本計画改定に伴い、公園整備プログラムの改定を行う必要がある。
- ヌーリ川公園の役割・目指すべき姿を再考する必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	みどりの基本計画の推進	令和3年度は、令和4年度の改定に向け基礎調査を実施した。
方針2	多様な公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> 道路公園課において、5公園の整備を推進した。 防衛事業の4公園については、概ね計画どおりの進捗である。 沖振公(ハード)のヌーリ川公園においては、交付金の配分額の減少・用地取得の難航等の課題がある。 公園施設長寿命化対策支援事業を活用し2公園の遊具更新を実施。 石川運動広場で設置管理許可(都市公園法)によりカフェをオープンすることが出来た。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	4 5 景観づくり	
施策 主管課	都市政策課	氏名 池原 勇壮
関連課	企画政策課、公園整備課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●市全域 ●市内景観緑化活動団体	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 市面積	km ²
		B	
		C	
② 意図 (対象をどう状態にさせるのか) 本市の魅力を活かした潤いのある景観を保全・創出し、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 景観地区数	地区
		E 景観賞受賞活動団体数(累計)	団体
		F	
		G	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 文化的、伝統的な景観が保全・創出・継承される景観地区の指定数により景観の向上を把握する(道路公園課において把握) E: うるま市景観賞の受賞(活動部門)団体数が増加することにより、良好なまちづくりの推進に繋がり、更には広く市民へ景観形成に対する意識醸成・周知にも寄与出来る。(道路公園課にて把握) F: G:			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 市面積	km ²	見込み値		87	87	87	87	87	87	
			実績値	87	87	87	87	87	87		
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 景観地区数	地区	目標値	1	1	2.0	2.0	2.0	2.0	3.0		
		実績値	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
E 景観賞受賞活動団体数(累計)	団体	目標値	8.0	8.0	11.0	11.0	14.0	14.0	17.0		
		実績値	8.0	8.0	8.0	11.0	11.0	11.0			
F		目標値									
		実績値									
G		目標値									
		実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	12,889	9,143	9,587	14,051	13,534	12,472	12,674
	国・県支出金			千円	4,940	3,828	4,104	7,394	5,124	6,638	6,732
	地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他			千円	3,873	3,021	2,262	2,504	4,723	1,829	1,993
	一般財源			千円	4,076	2,294	3,221	4,153	3,687	4,005	3,949
R3事業数	2										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0		
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	7,489	4,607	4,457	0	0	0		
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				4,661	4,318	4,174	4,259	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	5,400	4,536	5,130	9,390	6,405	8,298	8,415	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	2,811	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	12,889	9,143	9,587	14,051	13,534	12,472	12,674

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年に関係法令との整合性の確保や市民や事業者等からの要望を踏まえ景観計画の改定、条例の改正をおこない、高さ制限の変更、敷地内緑化基準の改定、届出対象規模の変更を行った。 平成27年10月に勝連南風原地区、平成29年10月に浜比嘉地区が景観地区に指定された。 令和元年度から伊計島の景観形成に向け、伊計島景観まちづくり協議会を発足させ、島民との対話を行ってきた。令和3年度に、景観形成に対する理解が得られ、景観重点地区の指定に向けたガイドライン(案)を作成することができた。 年々、助成事業(みどりの募金)に応募する活動団体が増加しており、緑化に対する意識向上がみられる。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

<ul style="list-style-type: none"> 建築物の高さ制限の緩和を求める要望がある。 景観計画による建築物等の規制により、一部の住民に対して制限がかかっているのではないかとこの疑問の声がある。 <p><市民からの意見・要望></p> <ul style="list-style-type: none"> 景観地区(南風原・浜比嘉)において、修景整備(舗装、サイン等)の要望がある。 緑化の助成事業について、要件、申請方法等についての問い合わせがある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 景観地区数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値(3地区)に対し実績は2地区であるため。 要因 景観地区は制限が厳しいイメージがあり、島民は景観重点地区の指定を望んでいるため。
成果指標 E 【 景観賞受賞活動団体数(累計) 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値(17団体)に対し実績は11団体であるため。 要因 コロナ禍の影響により、「うるま市景観賞」を開催していないため。
成果指標 F 【 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因
成果指標 G 【 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒	景観地区数
評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	成果指標名を記入ください	
理由 目標(3地区)は達成できなかったが、2地区を指定し、伊計地区については、景観地区にかわる景観重点地区の指定に向け取り組んでいるため。		
要因 地域住民と話し合いを重ねた結果、景観形成に向けた合意が得られたため。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価 他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 石垣市、浦添市、読谷村 ください。
理由 県内の景観地区指定は、石垣市3地区、浦添市1地区、読谷村2地区であり、本市においては2地区を指定しているため。	
要因 勝連南風原地区、浜比嘉地区の指定を行っているため。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 平成27年度に南風原地区、平成29年10月に浜比嘉地区の景観地区指定を行った。
- 景観地区では、建築物等の形態意匠を制限していることから、助成制度を併せて実施している。
- 景観地区助成制度を活用し、平成30年度に南風原地区1件、浜比嘉地区2件、令和元年度に浜比嘉地区1件、令和2年度に南風原地区1件、浜比嘉地区3件、令和3年度に浜比嘉地区3件の助成を行った。
- 緑の募金事業により自治会、学校、ボランティア団体等へ苗木や肥料等を支給し地域の緑化活動を支援している。
- 「景観緑化祭」事業は単独開催が困難であることから、他のイベントとの共催において啓蒙活動を行っている。
- 「景観緑化祭」事業の一環である「景観賞」については、可能な限り隔年実施を目指している。
- 令和元年度から伊計島の景観形成に向け、伊計島景観まちづくり協議会を発足させ、島民との対話を行ってきた。

《課題》

- 景観地区における助成制度の財源は一括交付金を活用しているが、今後の財源について検討が必要である。
- 事業者や市民から景観計画における建築物の高さ制限の緩和要望がある。
- 「景観緑化祭」について、祭りではなく別の形での景観緑化に対する普及・啓発活動について検討する必要がある。
- 景観づくりを推進するため、意識啓発や人材育成の取り組みを推進する必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	自然景観の保全・活用	・景観計画や景観地区の指定により、自然景観に配慮した形での開発誘導を行っている。
方針2	景観づくりの推進	・伊計島において、景観形成に向けた対話を行い、令和4年度の景観重点地区指定に向けてガイドライン(案)を作成した。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	4-6 住環境						
施策 主管課	都市政策課	氏名	池原 勇 壮	関連課	維持管理課/道路整備課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●市全域 ●市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 市面積	km ²
	B 年度末市住基人口	人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 住環境への多様なニーズに対応するとともに、気候・風土等の特性を活かした安全・安心・快適な居住環境づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 安慶名地区土地区画整理地内における宅地整備率	%
	E 安慶名地区土地区画整理地内における道路整備率	%
	F 安慶名地区土地区画整理地内における換地処分達成率	%
	G 市営住宅の改修戸数(累計)	戸
	H 市営住宅の建て替え戸数(累計)	戸
	⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
	D: 市街地整備の推進状況については、安慶名地区土地区画整理事業における宅地整備率を指標とする。	
E: 市街地整備の推進状況については、安慶名地区土地区画整理事業における道路整備率を指標とする。		
F: 市街地整備の推進状況については、安慶名地区土地区画整理事業における換地処分達成率を指標とする。		
G: 老朽化した市営住宅の居住水準の維持、向上ができていないか把握するため、改修戸数を指標とする。		
H: 住宅に困窮する市民へ低廉家賃の市営住宅が提供できているか把握するため、立替した戸数及び増戸した戸数を指標とする。		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 市面積	km ²	見込み値		87	87	87	87	87	87	
			実績値	87	87	87	87	87	87		
	B 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	124,088	124,394	
	C		見込み値								
			実績値								
D 安慶名地区土地区画整理地内における宅地整備率	%	目標値	92	94	96.0	100.0	-	-	-		
		実績値	92.0	94.0	94.0	100.0	-	-	-		
E 安慶名地区土地区画整理地内における道路整備率	%	目標値	80.0	85.0	89.0	92.0	94.0	96.0	98.0		
		実績値	77.0	84.0	86.0	92.0	94.0	96.0	96.0		
F 安慶名地区土地区画整理地内における換地処分達成率	%	目標値	0	0	0	25	25	30	55		
		実績値	0	0	0	15	25	30	55		
G 市営住宅の改修戸数(累計)	戸	目標値	144	144	144	144	162	222	246		
		実績値	144	144	144	144	162	186	222		
H 市営住宅の建て替え戸数(累計)	戸	目標値	0	0	36	36	36	36	72		
		実績値	0	0	36	36	36	36	36		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	549,239	1,031,982	843,068	301,864	289,493	278,597	433,483	
	国・県支出金		千円	318,822	709,091	489,624	86,883	98,391	93,889	177,534	
	地方債		千円	92,300	187,400	149,000	14,300	48,300	45,100	101,200	
	その他		千円	86,781	79,336	94,082	77,460	121,871	103,861	124,821	
	一般財源		千円	51,336	56,155	110,362	123,221	20,931	35,747	29,928	
R3事業数	8										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	85,701	74,319	104,082	74,239	87,565	80,944	108,178	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				0	0	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	463,538	957,663	738,986	189,566	178,996	188,223	306,973	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				38,059	22,932	9,430	18,332	
合 計 (施策コスト事業費と一致)				千円	549,239	1,031,982	843,068	301,864	289,493	278,597	433,483

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業が完了した地域では、良好な住環境が形成され、人口も増加している。 民間の宅地開発により、新たな住環境が形成されている。 土地区画整理組合の許認可が権限委譲により沖縄県から市に移管された。 平成29年度に「うるま市空家等の適正管理に関する条例」を制定。 平成30年度に「公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行った。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

<ul style="list-style-type: none"> 未利用地の活用が出来るようインフラ整備を求める意見がある。 住宅密集地域の解消を求める意見がある。 <p>< 市民からの意見・要望 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな市営住宅の整備要請がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 安慶名地区土地区画整理事業地内における宅地整備率 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 宅地整備工事が完了した。 要因</p>
<p>成果指標 E 【 安慶名地区土地区画整理事業地内における道路整備率 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値98.0%に対して実績値96.0%となり減少した。 要因 電力が行う電線地中化の工事の遅れにより県道整備に着手できないため。</p>
<p>成果指標 F 【 安慶名地区土地区画整理事業地内における換地処分達成率 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値55.0%に対して実績値55.0%となっており、目標どおりの実績値となっている。 要因 換地処分については、計画通りに行われている。</p>
<p>成果指標 G 【 市営住宅の改修戸数(累計) <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 公営住宅等ストック総合改善事業(9/20)の交付金配分の採択に至らなかったため。 要因 沖縄公共投資交付金で不採択となったため。</p>
<p>成果指標 H 【 市営住宅の建て替え戸数(累計) <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 公営住宅等整備事業(7/10)において、交付金配分要望額が減額となったため。 要因 沖縄公共投資交付金の減額となったため。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

<p>評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p>	<p>⇒ 成果指標名を記入ください 市営住宅の改修戸数(累計)</p>
<p>理由 公営住宅等ストック総合改善事業(9/20)の交付金配分の採択に至らず、改修が進んでいない。</p>	
<p>要因 沖縄公共投資交付金で不採択となったため。</p>	

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてほぼ同水準である</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 生活圏及び人口に近い 沖縄市との実績比較</p>
<p>理由 沖縄市:全戸数1040戸/改修戸数392戸=改修率37.7%に対し、R4.3.31現在、うるま市全戸数608/改修戸数222戸=36.5%でありほぼ同水準である。</p>	
<p>要因 沖縄公共投資交付金で不採択となったため。</p>	

(2) 施策の現状と課題の総括

＜現状＞

- ・安慶名土地区画整理事業費の沖縄振興公共投資交付金が要望額を下回った交付額が数年続いたため、事業計画の見直しを行った。
- ・現在、組合施行による江洲土地区画整理事業が実施中であるが、後数年(R4:組合解散及び組合清算を予定)で完了する予定である。
- ・平成30年度に「公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行った。
- ・市営住宅建て替え・改修については「公営住宅等長寿命化計画」見直しに基づき、順次進めている。
- ・空き家対策については、「空家等対策審議会」の立ち上げを行い、特定空家の認定や指導ができる体制を整えた。

＜課題＞

- ・土地区画整理の手法を用いて未利用地の開発を望む声がある。一方、権利者における事業理解度の向上、事業計画等の精査・検討が必要である。
- ・土地区画整理事業を実施している地区で工事が完了している地区については、組合の早期解散に向け指導、助言する必要がある。
- ・防災面の観点から住宅密集地域の現状・把握が必要である。
- ・空き家対策につきましては、自治会からの情報提供や個別の苦情を基に実態把握に努め、特定空家の認定や対処に関しては空家等対策審議会の意見を聴きながら対策に取り組む必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	市街地整備の推進	・土地区画整理事業施行地区の事業推進を図るとともに、整備について、円滑に行えるよう関係機関と調整を行った。
方針2	住環境の充実	・先進地の情報収集に努める他、現地調査を実施し、密集住宅地区の改善手法(案)検討を行った。 ・令和3年度においては、公営住宅等ストック総合改善事業を活用し塩屋団地36戸の改修工事を行った。 ・令和3年度から引き続き長田団地B棟の建て替えに取り組んでいく。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	47 循環型社会・環境保全		
施策 主管課	環境課	氏名	嘉陽 宗幸
関連課	農政課/学校教育課/危機管理課/農業委員会事務局/プロジェクト推進1課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 事業所	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	
	A 年度末市住基人口	人
	B 市内事業所数	社
② 意図 (対象をどう状態にさせるのか) 全ての市民が環境を大切に思う意識を持ち、環境負荷の少ない社会づくりを進めるとともに、公害や汚染の無い生活環境づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	
	D 市民一人あたりごみ排出量	kg
	E リサイクル率	%
	F うるま市公共施設からのCO2排出量	t/Co2
	G 自然環境等に係る「うるま市出前講座」の開催	回
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	D: 個人ボランティア・ボランティア登録団体数により市民が地域における福祉活動に取り組んでいる状況を把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)	
	E: 支援を必要とする人が必要な支援が受けられる体制が地域でとれているかどうかを民生委員の充足率により把握する。(うるま市の民生委員定数(176人)に対する現民生委員数の割合)	
	F: 社会福祉協議会会員世帯数により、社協の活動を支持する世帯員数がどの程度いるかどうかを把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)	
	G: 支援を必要とする人が必要な支援が受けられる体制が地域でとれているかどうかを要援護者見守り支援台帳登録者行政区数により把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)	
	H: 支援を必要とする人が、実際にどの程度支援を受けているかどうかについてふれあい総合相談利用者数により把握する。(社会福祉協議会事業実績報告書により把握)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

対象指標	単位	見込み値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	
A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
		実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
B 市内事業所数	社	見込み値								
		実績値	4436	4436	4381	4381	5012	5012	4169	
C		見込み値								
		実績値								
D 市民一人あたりごみ排出量	kg	目標値	263.0	263.3	261.8	285.6	284.9	284.2	283.6	
		実績値	277.9	283.1	288.6	302.5	301.8	313.6	312.0	
E リサイクル率	%	目標値	14.9	16.3	17.7	14.9	15.7	16.5	17.3	
		実績値	12.3	12.0	13.1	14.1	13.0	13.5	13.3	
F うるま市公共施設からのCO2排出量	t/Co2	目標値	19,001	18,895	19,830	19,494	19,158	18,822	18,486	
		実績値	19,391	20,166	19,851	18,745	19,395	18,310	17,213	
G 自然環境等に係る「うるま市出前講座」の開催	回	目標値	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	0	1	1	0	2	2	1	
H うるま市環境教育の実施	回	目標値				8	9	10	11	
		実績値		7	8	4	8	0	0	
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費	千円	1,633,367	1,627,679	1,605,231	1,420,645	1,551,503	1,666,998	1,795,540	
	国・県支出金	千円	0	169	1,562	2,672	20,849	3,155	2,989	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	3,200	
	その他	千円	240,491	245,849	257,109	286,240	280,555	290,025	301,947	
R3事業数	17	一般財源	千円	1,392,876	1,381,661	1,346,560	1,131,733	1,250,099	1,373,818	1,487,404

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	997,384	1,120,372	1,225,881	1,318,087	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	1,633,367	1,627,679	1,589,623	34,191	6,750	4,608	1,330	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				370,339	396,381	428,749	462,000	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	21,738	98	97	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	15,608	18,731	6,262	7,662	14,026	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	1,633,367	1,627,679	1,605,231	1,420,645	1,551,503	1,666,998	1,795,540

(3) 環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- ・家電の不法投棄(監視カメラ設置、地域ボランティア)
監視カメラ設置により一定の抑止力はあると思われる。地域ボランティアにより清掃等を実施しているが未だ家電等の不法投棄は後を絶たない状況にある。
- ・米軍機等の騒音測定結果によると、平成29年度は3か所測定器の合計で9872件で騒音レベルが最大で98.4dB。令和3年度は3か所の測定器の合計で5928件で騒音レベルが最大で96.0dBとなっている。本市空域を通過した米軍機等は、5年前と比べ、3944件減少している。
- ・平成28年度から不法投棄対策として、監視カメラを設置し、地域を中心としたボランティアを含めた取り組みを行っている。
- ・2050年温室効果ガス排出0を目指した脱炭素に向けての取組の強化が求められている。
- ・県内大手の電力会社との包括連携協定を結び、官民協力した取組を進める。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- ・嘉手納飛行場等から離着陸する米軍機等の飛行中止の申し入れは多数ある。
- ・畜舎からの悪臭に対する苦情があり、その適正な管理・指導について要望がある。
- ・ゼロカーボンシティ宣言など脱炭素に向けた取組が求められている。

< 市民からの意見・要望 >

- ・騒音に関する苦情は、毎年度地域住民から届いており、米軍機等の飛行による騒音対策を市は関係機関に申し入れを行っている。
- ・畜舎からの悪臭に対する苦情が寄せられており、その対策と、適正な管理・指導について要望が寄せられている。
- ・犬や猫の放し飼いが多いため、適正飼養に係る指導強化しマナー向上を図ってほしいとの要望がある。
- ・不法投棄に対する対策が求められている。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 市民一人あたりごみ排出量 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 広報等で4R運動の取り組みについて啓発を行っているが、ごみ排出量は横ばいである。家庭系ごみは横ばいだが、事業系のごみ排出量が増加しており、事業系ごみの実態把握が必要である。</p> <p>要因 コロナ禍での外出の自粛による家庭での排出増によると思われる。</p>
<p>成果指標 E 【 リサイクル率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 リサイクル率はわずかながら改善の方向にある。</p> <p>要因 4R運動が定着した結果であると思われる。</p>
<p>成果指標 F 【 うるま市公共施設からのCO2排出量 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度は目標値18,486を超える結果となった。</p> <p>要因 職員の温暖化対策への意識が高まった結果と思われる。</p>
<p>成果指標 G 【 自然環境等に係る「うるま市出前講座」の開催 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 環境パネル展等で環境に関する啓発を行っているが、出前講座の実施は目標6回を下回ったため。</p> <p>要因 コロナ禍により開催が減少した。</p>
<p>成果指標 H 【 うるま市環境教育の実施 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 職場体験での受け入れが、想定を下回ったため。</p> <p>要因 コロナ禍による実施が減少した。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>	⇒	市民一人あたりのごみ排出量
<p>成果指標名を記入ください</p>		
<p>評価 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</p>		
<p>理由 ここ数年は、増減を繰り返している。</p>		
<p>要因 人口の微増及びコロナ禍での行動制限による影響が多いと推測される。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてほぼ同水準である</p>	⇒	県内11市
<p>理由 県内11市の中で、5番目の数値にある。</p>		
<p>要因 生活スタイル等が他自治体と類似していることが要因と推測される。</p>		

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 米軍機等の騒音による被害だけでなく、米軍施設に隣接する住居環境の悪化に苦情も多い。 米軍機等の騒音被害については、騒音測定結果を踏まえ、データ処理を行っている。 海中道路周辺の海域について、潮の流れで海藻やゴミが漂着し、また、生活排水等が海域に流れ込むなど悪臭の発生、土壌(底質)の汚濁など自然環境の悪化がある。 うるま斎苑の火葬炉の老朽化により安定的な火葬場運営が困難になっている。高齢化社会の進展により火葬需要が増加している。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状を踏まえ、なるべく住民が安心して暮らせる環境整備を目指し、在日米軍や沖縄防衛局など関係機関に対して米軍機飛行に騒音被害の軽減を申し入れている。 海中道路周辺の海域について、地域住民や学識経験者、行政等において自然環境の改善を目指し対応しているが、自然環境の悪化原因が潮流等の自然現象であることや生活排水の下水道未接続等、要因が多岐にわたり、改善するためには課題が多い。 火葬設備の老朽化及び火葬需要の増加に対応するため火葬場の再整備が求められている。
--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	快適な生活環境の確保と保全	米軍機等の騒音については、市内に騒音測定器を設置し、沖縄防衛局等へ飛行訓練の改善や住宅防音工事対象区域の拡大等に要請することとなっているが、現時点では測定結果の公表のみにとどまっており、在日米軍や沖縄防衛局等に対し飛行中止等の要請は行っていない。
方針2	自然環境との共生	令和元年度～令和3年度 海中道路周辺海域自然環境再生事業の実施により、地域住民をはじめ、海中道路周辺海域の自然環境の改善意識が高まっている。今後も環境意識を高め、各家庭の下水道への接続又は合併浄化槽への切り替えの促進等の課題を解消する必要がある。
方針3	地球環境対策の推進	第4次うるま市地球温暖化対策実行計画策定 令和3年度に改定した第4次うるま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、事務事業による温室効果ガスの排出抑制に努める。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	48 上水道				
施策 主管課	水道総務課	氏名	新川 裕之	関連課	営業課/工務課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 事業所	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位) A 給水人口 人 B C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 安全・安心な水道水を安定的に供給し、快適な市民生活を支えます。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位) D 有収率 % E 無効水量 m ³ F 管路耐震化率 % G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 安全・安心な水道水を安定的に供給することについては、水道事業の経営状況を示すものとして有収率を成果としてとらえていく。(営業課にて把握) E: 漏水を減らすことにより、水道事業の経営状況を示すものとして無効水量を成果としてとらえていく。(営業課にて把握) F: 老朽化した管路の更新を行う事で水道水の安定供給と、耐震管を使用することで地震時における被害の低減を図る。(水道総務課、工務課にて把握) G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算
対象 指標	A 給水人口	人	見込み値		122,364	122,665	122,968	123,269	123,571	123,745
			実績値	122,062	122,675	123,284	123,994	124,583	125,374	125,551
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
D 有収率	%	目標値	90.44	92.00	92.50	93.00	92.20	92.70	93.00	
		実績値	90.98	91.47	92.65	91.70	92.67	92.57	93.14	
E 無効水量	m ³	目標値		775,000	700,000	625,000	751,000	688,000	625,000	
		実績値	925,503	852,926	684,013	815,124	700,863	726,653	648,095	
F 管路耐震化率	%	目標値		11.00	12.50	14.00	15.50	17.00	18.50	
		実績値	9.89	11.06	12.72	14.02	14.97	15.62	16.29	
G		目標値								
	実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	199,900	125,000					
	国・県支出金		千円	0	0					
	地方債		千円	24,900	0					
	その他		千円	175,000	125,000					
R3事業数	一般財源		千円							

H27年度、H28年度は、有効率対策貸付事業(一般会計)を記入
事業費及び財源内訳は、一般会計を対象としているため、未記入。

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円							
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円							
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円							
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	199,900	125,000					
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円							
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円							
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	199,900	125,000	0	0	0	0

H27年度、H28年度は、有効率対策貸付事業(一般会計)を記入
経費性質の内容は、一般会計を対象としているため、未記入。

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

※経営環境の変化 ・給水人口(人) H27年122,062人→R3年125,558人(3,496人増・2.9%増) ・有収水量(m ³) H27年13,691,707m ³ →R3年13,140,868m ³ (684,572m ³ 増・5.5%増) ・有収率(%) H27年90.98%→R3年93.14%(2.16%増・2.4%増) ・無効水量(m ³) H27年925,503m ³ →R3年648,095m ³ (277,408m ³ 減・30.0%減) ・水道施設の老朽化が進み、更新が必要になってきている。
--

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・水道事業の強靱化(耐震化など)に関する取り組みの推進要請がある。 < 市民からの意見・要望 > ・毎年度発行している「水だより」のアンケート(水道部に期待するもの)では、「安全な水の供給」が期待されている。
--

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 有収率 】
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 目標値93.0%に対し実績値93.1%となった。
要因 継続的な有効率向上対策(漏水の早期発見・早期修繕、老朽給水管更新等)に加え、老朽給水管完全修理の強化に取り組んでいるため。 ※完全修理件数(修理率) R1年304件(68.9%)→R2年473件(71.7%)→R3年436件(76.5%)
成果指標 E 【 無効水量 】
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 目標値625,000m ³ に対し実績値648,095m ³ (+23,095m ³)となったが、前年度実績に比べ78,558m ³ (10.81%)減少したこと、また、有収率が概ね目標値どおりの93.1%を達成できたため。
要因 継続的な有効率向上対策(漏水の早期発見・早期修繕、老朽給水管更新等)に加え、老朽給水管完全修理の強化に取り組んでいるため。完全修理率はR1年304件(68.9%)からR3年436件(76.5%)に向上するなど、漏水リスクの低減が図れた。
成果指標 F 【 管路耐震化率 】
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 目標値18.5%に対し実績値16.3%となった。
要因 水道施設全体の耐震性を効率的・効果的に高めるため、令和3年度は基幹管路(送水管・配水本管)を優先的に更新し耐震化を図ったが、管路全体整備延長が予定より伸びず、目標より低い実績値となった。R2年管路更新延長3,235m(基幹管路736m、配水支管2,499m)→R3年管路更新延長4,709m(基幹管路1,599m、配水支管3,110m)
成果指標 G 【 】
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由
要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒	有収率
評価 成果がどちらかと言えば向上した	⇒	成果指標名を記入ください
理由 有収率は、令和元年度92.7%、令和2年度92.6%、令和3年度93.1%で年々増加傾向で推移している。		
要因 無効水量(漏水量)は、令和元年700,863m ³ (△14.0%)、令和2年726,653m ³ (3.7%増)、令和3年648,095m ³ (△10.8%)で減少傾向にある。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価 他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてください。	⇒ 11市平均 = 92.86% (最新データR3年度)
理由 令和3年度の県内11市平均値92.86%に対し、うるま市93.14%である。		
要因 本市は県内で給水面積が3番目に広く管路総延長は2番目に長い。給水区域が広範囲のため地理的に不利な条件があるが、配水ブロック中央監視システムによる流量監視など継続的に効率的かつ効果的な漏水予防対策に取り組んでおり、漏水防止対策は一定の効果을あげている。		

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- 本市は、県内で給水面積が3番目に広く管路総延長は2番目に長い。広範囲の給水区域に安定的に水道水を供給するため、多くの水道施設を保有・管理している。

《課題》

- 有収率の維持、向上及び経営の健全化
- 管路の耐震化向上
- 上水道施設の老朽化対策

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	安全・安心な水道水の安定供給	貢献した事務事業:有効率向上対策(漏水調査及び修繕、老朽給水管の更新等)、老朽管路更新工事 課題のある事務事業:管路の耐震化対策(老朽管路の更新と併せて耐震管に切り替えています、市内全域に多くの老朽管・非耐震管が残存しており、優先度・重要度を踏まえた計画的な更新が必要)
方針2	水道水の有効利用の啓発	貢献した事務事業:水道週間(水道週間の横断幕掲示、小学4年生を対象に「水道に関する」パンフレット配付)、水道部広報誌(水だより)の発行
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	111 下水道等						
施策 主管課	下水道課	氏名	目取眞 功	関連課	環境課/農水産整備課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民、事業所 ● 公共用水域	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 全体計画区域内人口(下水道)	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 快適な生活環境の向上を図り、あわせて公共用水域の水質の保全を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 下水道認可面積整備率(認可面積に対する供用開始面積)	%
		E 下水道普及率(行政人口に対する使用可能人口)	%
		F 水洗化率(使用可能人口に対する使用人口)	%
		G 合併処理浄化槽設置申請数(現在設置数)	件
		H 水洗化人口(使用人口)	人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 各家庭で適切に排水がなされる状態となる下水道認可面積整備率により把握する。(下水道課にて把握)			
E: 各家庭で適切に排水がなされる状態となる下水道普及率により把握する。(下水道課にて把握)			
F: 各家庭が下水道へ接続した水洗化率により把握する。(下水道課にて把握)			
G: 各家庭で適切に排水がなされる状態となる合併処理浄化槽設置申請数により把握する。(下水道課及び環境課にて把握)			
H: 各家庭が下水道へ接続した件数より把握する。(下水道課にて把握)			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 全体計画区域内人口(下水道)	人	見込み値		115,548	115,626	106,245	106,244	107,840	108,031	
			実績値	116,571	114,826	115,334	108,416	108,834	109,426	112,169	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 下水道認可面積整備率(認可面積に対する供用開始面積)	%	目標値	75.5	75.4	76.5	77.8	80.0	82.1	84.2		
		実績値	73.6	73.6	73.7	67.6	68.1	68.1	69.6		
E 下水道普及率(行政人口に対する使用可能人口)	%	目標値	72.0	69.5	70.1	71.0	72.1	73.3	74.4		
		実績値	69.1	67.7	67.5	67.0	66.9	66.5	67.3		
F 水洗化率(使用可能人口に対する使用人口)	%	目標値	85.0	72.0	72.4	72.9	73.5	74.2	74.9		
		実績値	71.5	75.9	78.8	80.4	81.6	82.2	81.4		
G 合併処理浄化槽設置申請数(現在設置数)	件	目標値	2,638	2,420	2,190	1,940	1,693	1,426	1,146		
		実績値	2,638	2,790	2,912	3,105	3,260	3,417	3,602		
H 水洗化人口(使用人口)	人	目標値					68,170	69,490	70,810		
		実績値	60,307	63,048	65,528	66,850	67,976	68,588	68,796		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	870,404	901,455	939,192	997,042	1,029,585	1,052,161	1,054,573	
	国・県支出金		千円	1,162	1,162	1,328	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	4,654	0	0	
	一般財源		千円	869,242	900,293	937,864	997,042	1,024,931	1,052,161	1,054,573	
R3事業数	4										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	997,042	1,029,585	1,052,161	1,054,573	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円				0	0	0	0	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	870,404	901,455	939,192	0	0	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	870,404	901,455	939,192	997,042	1,029,585	1,052,161	1,054,573

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・国は全国的な下水道整備の進まない状況と地方自治体の財政運営に憂慮し、「下水道施設の早期概成」、「持続的な汚水処理システムの構築」を掲げ地域の実情に応じた整備計画に基づく、汚水処理施設整備の早期完了を推進しているが、下水道整備補助事業である沖縄振興予算の交付額が減少しており(約70%減)、整備率が低下している。

・下水道施設の老朽化について、国より「下水道施設ストックマネジメント計画」を策定し、対策するよう求められている。

・汚水処理の事業運営について、国は県に対し市町村と連携し「広域化・共同化計画」を令和4年度までに策定するよう求められている。

・国からの要請により、令和2年度において下水道事業の地方公営企業会計へ移行した。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

< 市民からの意見・要望 >

- 生活排水の悪臭対策を求められている。
- 下水道の整備を求められている。
- 公共下水道地区等から合併処理浄化槽地区へ変更を行った住民から、浄化槽設置等への補助が求められている。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
成果指標 D 【 下水道認可面積整備率(認可面積に対する供用開始面積) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値84.2%に対し69.6%となった。R2年度の目標値伸び率2.1ポイントに対して1.5ポイントの実績である。追加供用開始面積は、44.6haの実績となっている。 要因 これまでの国県補助金額の減少に伴い当初整備計画と乖離した実績値となっている。整備率の分母(認可面積)が大きくなり、全体整備率が目標値より低くなった。
成果指標 E 【 下水道普及率(行政人口に対する使用可能人口) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値74.4%に対し67.3%となった。R2年度の目標値伸び率1.1ポイントに対して0.8ポイント実績である。 要因 これまでの国県補助金額の減少に伴い当初整備計画と乖離した実績となっている。
成果指標 F 【 水洗化率(使用可能人口に対する使用人口) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値74.9%に対し81.4%となった。H28年度で目標値を達成している。 要因 新築世帯および下水道接続補助制度を活用し、令和2年度に比べ単独浄化槽等から下水道接続へ切替する世帯が増えたため。
成果指標 G 【 合併処理浄化槽設置申請数(現在設置数) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値1,146件に対し実績3,602件となった。R2年度の実績伸び率4.8%に対して5.4%の実績である。合併浄化槽処理区域の新築等における設置数が増えたため、目標値より低くなった。 要因 目標値が合併及び単独浄化槽の数値が混在しており、下水道施設及び農排施設への接続増加に伴い浄化槽数が減少すると見込んでいたため、実績と乖離していると思慮される。単独処理浄化槽については、R2年度実績基数3,659件からR3年度実績基数3,573件となり、66件廃止されている。
成果指標 H 【 水洗化人口(使用人口) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値70,810人に対し68,796人となった。R2年度との伸び率1.9ポイントに対して0.3ポイントである。 要因 与那城・勝連地域の1世帯あたりの使用人口の減少も要因として考えられる。

② 時系列比較 (過去3年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒ 水洗化率向上 成果指標名を記入ください
評価 成果がどちらかと言えば向上した	
理由 令和元年度81.6%、令和2年度82.2%、令和3年度81.4%である。	
要因 接続切替件数が接続補助金の導入により増えたが、供用開始面積に伴い使用可能人口が増えたことで横ばい状態となった。	

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
評価 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 県平均(R2年度89.1%) ください。
理由 県平均(R2年度89.1%)に対し、当市実績は82.2%のため。	
要因 整備区域内の供用開始時に既存住宅が多く、未接続件数がまだ多く残っているため。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<現状> ①下水道の管路施設、処理場、ポンプ場等は老朽化が進み、【修繕費用等の増加】、特に管路施設の老朽化によるヒューム管腐食により下水道管付近の【道路陥没等】が発生し危険な状態にあります。 ②石川終末処理場内のし尿処理施設は老朽化が激しく、H30年度に庁内会議で令和6年度廃止を決定し、金武町・恩納村へ、その旨通知した。 ③石川終末処理場は、沖縄県主体となる「広域化・共同化計画」の策定に向けて、県流域下水道への統廃合の検討を行っている。 ④国より「下水道施設の早期概成(～R8)」が求められているが、本市の【普及率は67%】と低い状況であります。 ⑤「汚水処理施設整備構想」のH27見直しにより、本市の一部を【公共下水道地区及び農業集落排水施設地区から合併処理浄化槽地区へ変更】を行っている。 ⑥平成15年度に供用開始された津堅地区農業集落排水施設の汚水処理施設について、法定耐用年数を迎えるポンプ施設等の更新計画が必要となっている。 <課題> ①下水道施設の老朽化対策について、国庫補助金等の活用も含め計画的に対応していく必要があります。 ②石川終末処理場内で処理している石川地区のし尿について、中部衛生施設組合が管理するし尿処理施設「長尾苑」への統合に向けた課題解決を図っていく。 ③現在の処理場を改築更新し施設を維持するか、流域下水道へ統合した方が費用対効果が得られるか検討する必要がある。 ④「下水道施設の早期概成(～R8)」に向けては、下水道未普及箇所の管路整備を年間5億円程度行う必要があるが、ハード交付金の補助交付額の大幅な減額が続いているため、予算確保が課題である。 ⑤合併処理浄化槽地区へ変更を行った昆布地区、宇堅地区、照間地区、南風原地区等での【未処理施設(単独、くみ取り等)の切り替え】が課題である。 ⑥津堅地区を含む与那城・勝連地区における下水道接続率が低い状況である。	
--	--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	下水道等の整備	①老朽化対策は、下水道管路施設、処理場、ポンプ場等を総括した【下水道施設ストックマネジメント計画】を策定し、国庫補助による施設更新事業に取り組んでいく。また、緊急度の高い箇所は、単独費により対応を行っている。 ②中部衛生施設組合が管理するし尿処理施設「長尾苑」の改築計画について、環境課、下水道課が協力し取り組んでいる。 ③処理場の県流域下水道への統廃合検討は、県主体の「広域化・共同化計画」の検討会議へ参加し、統廃合への検討に取り組んでいる。 ④下水道未普及箇所の管路整備については、沖縄振興公共投資交付金事業の予算配分額が減少していることから、令和3年度より地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業へと切り替えを行い補助金の確保を図っている。 ⑤合併処理浄化槽設置補助金の対象地区への令和2年度より浄化槽設置補助50万円・年25基に、拡大しており、応募状況などを確認し、設置基数の拡大について検証していく。 ⑥津堅地区農業集落排水施設のポンプ施設等が更新時期を迎えるにあたり、補助事業採択に必要な接続率の条件を得るために、接続補助金制度の導入を図り接続率促進に努めている。

施策マネジメントシート

施策分野	51 幼児教育				
施策 主管課	学校教育課	氏名	仲村 渠 安一	関連課	学務課/保育こども園課/こども教育保育推進課/こども政策課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 幼児	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 幼児数(4歳)	人
		B 幼児数(5歳)	人
		C 幼児数(3歳)	人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 子どもたちに健康・安全で文化的な生活、豊かな遊びを保障し、心身の調和のとれた発達を目指すとともに、健全な人間形成の基礎を培う幼児教育を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 幼児教育就園率(4才児対象)	%
		E 幼児教育就園率(5才児対象)	%
		F 幼児教育就園率(3才児対象)	%
		G 認定子ども園の整備	箇所
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 幼稚園(公立、私立)、保育園(公立、認可、認可外)に就園している4才児の割合を把握する。(保育幼稚園課にて把握)			
E: 幼稚園(公立、私立)、保育園(公立、認可、認可外)に就園している5才児の割合を把握する。(保育幼稚園課にて把握)			
F: 幼稚園(公立、私立)、保育園(公立、認可、認可外)に就園している3才児の割合を把握する。(保育幼稚園課にて把握)			
G: 認定子ども園の整備状況を把握する。(子ども未来課にて把握)			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、実績	
対象 指標	A 幼児数(4歳)	人	見込み値		4,087	4,016	4,016	1,409	1,424	1,403	
			実績値	4,169	4,087	4,159	4,242	1,435	1,417	1,391	
	B 幼児数(5歳)	人	見込み値					1405	1432	1446	
			実績値					1427	1449	1429	
	C 幼児数(3歳)	人	見込み値					1,428	1,407	1,394	
			実績値					1,390	1,373	1,416	
D 幼児教育就園率(4才児対象)	%	目標値		91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0		
		実績値	91.0	89.9	90.7	87.7	94.3	97.9	98.3		
E 幼児教育就園率(5才児対象)	%	目標値		96.5	97.0	98.5	99.0	99.0	99.0		
		実績値	96.0	98.9	98.0	96.1	97.8	99.8	98.6		
F 幼児教育就園率(3才児対象)	%	目標値			80.2	85.0	90.0	90.0	90.0		
		実績値			80.2	80.9	94.7	93.5	95.3		
G 認定子ども園の整備	箇所	目標値				2.00	3.00	1.00	6.00		
		実績値				2.00	3.00	1(2)	6.00		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	216,382	231,552	224,982	220,410	229,603	314,204	322,618	
	国・県支出金		千円	50,278	48,783	42,047	45,985	42,986	34,903	22,942	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	5,127	3,880	0	64,327	28,499	779	159	
R3事業数	3		一般財源	千円	160,977	178,889	182,935	110,098	158,118	278,522	299,517

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0		
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	216,382	231,552	224,982	118,686	126,793	188,403	203,181	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				101,724	102,810	117,869	119,437	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	7,932	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	216,382	231,552	224,982	220,410	229,603	314,204	322,618

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月 幼稚園教育要領、保育所保育指針、保育要領が揃って改訂され、特に3歳以上児の保育について「幼児教育」として共通化が図られた。 幼児教育・保育の無償化が法制化、令和元年10月から施行。 全ての公立幼稚園で3歳児からの保育を実施。 発達支援児や医療的ケア児が増加傾向にある。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

<ul style="list-style-type: none"> 発達支援保育の要望が増加傾向にある。 保幼小連携の強化 <p>< 市民からの意見・要望 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校との連携を継続してほしい。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 幼児教育就園率(4才児対象) 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 目標値94%に対し実績値98.3%であった。

要因 3歳以上教育保育の無償化制度により利用者が増え、施設の整備が進み受け入れ数も増加した。

成果指標 E 【 幼児教育就園率(5才児対象) 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 目標値99%に対し実績値98.6%であった。

要因 3歳以上教育保育の無償化制度により利用者が増え、施設の整備が進み受け入れ数も増加した。

成果指標 F 【 幼児教育就園率(3才児対象) 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 目標値90%に対し実績値95.3%であった。

要因 3歳以上教育保育の無償化制度により利用者が増え、施設の整備が進み受け入れ数も増加した。

成果指標 G 【 認定子ども園の整備 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 目標値8箇所に対し実績値6箇所であった。

要因 うるま市幼稚園・保育園・認定子ども園移行等基本計画の変更(見直し)を図った。 ※R2年度に4箇所から1箇所へR3 8箇所から6箇所へ変更

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

⇒ 成果指標名を記入ください 認定子ども園の整備

評価 成果がどちらかと言えば向上した

理由 うるま市幼稚園・保育園・認定子ども園移行等基本計画のとおり、R1年度:3箇所、R2年度1箇所、R3年度6箇所の整備を行った。

要因 施設整備計画、公募による民営委託が順調に進んでいる。

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価

比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ ください。

理由 本市においては、待機児童解消のため認定子ども園を整備したが、ほかの自治体には各々の方針があるため、単純比較はできない。

要因

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・幼稚園から認定子ども園への移行が進むとともに、3～5歳の全ての子どもを受け入れる体制が整うなど、幼児教育・保育が充実している。しかし、一方では認定子ども園への移行によって、小学校への接続がうまく図られていない場合があり、いわゆる「小1プロブレム」が懸念される。
- ・無償化制度開始により、3歳から5歳の就園率が高く、幼児教育・保育が実施できている。

《課題》

- ・配慮を要する子どもが増加傾向にある。
- ・保育所等の増加及び5歳児保育の充実に伴い、小学校への接続が課題であり、教育プログラム(アプローチ・スタートカリキュラム)の調整を充実させる必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	幼児教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・うるま市幼児教育・保育共通カリキュラムを策定し幼稚園・保育所・認定子ども園の合同研修の中で情報共有を図った。カリキュラムに基づいた幼児教育実践の確認と指導を行うことが今後の課題である。 ・支援を必要とする幼児等へは、巡回相談(配慮を要する子関連)を実施し特性に合わせ集団の中で生活する際の配慮点を明確にし、保育の充実を図ることができた。
方針2	幼児教育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度開設の子ども園について整備が実施されている。(公設公営:伊波幼稚園、公設民営:田場、勝連幼稚園、民設民営:城前、宮森、兼原)
方針3	幼稚園・保育所等・小学校との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5歳児保育を行う保育施設へ就学予定先と保幼小担当者および連絡先を調査し各小学校へ資料提供。各小学校担当で連絡会の日程を組み各保育施設へ案内、実施している。 <p>【連携に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、直接的な交流や連携がとりにくい状況にある。 ・公立幼稚園では小学校敷地内に設置されており校長先生が園長を兼務し、園児の状況把握や小学校との連携がとりやすかったが、公私連携認定子ども園の移行に伴い連携の仕組みづくりが必要である。

施策マネジメントシート

施策分野	5.2 学校教育	
施策 主管課	学校教育課	氏名 仲村渠 安一
関連課	学務課/教育支援センター/学校給食センター	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 児童生徒(小・中学生)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	
	A 児童生徒数(小・中学生)	人
	B C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	
	D 中学3年生の進路決定率	%
	E 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 男子	%
	F 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 女子	%
	G 県産農産物を取り入れた学校給食食材のうち、市内産農産物を使用した割合	%
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法		
D: 基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、希望する進路に進むことができる生徒の割合を把握する。(各中学校への調査から取得)		
E: たくましく生きるための健康や体力が身につけている生徒について全国調査である新体力テストにおいて把握する。(新体力テストの集計結果から取得)		
F: たくましく生きるための健康や体力が身につけている生徒について全国調査である新体力テストにおいて把握する。(新体力テストの集計結果から取得)		
G: 地産地消を推進するため学校給食納入食材の割合で把握する。(県産農産物利用に占める市内産農産物利用の割合)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R1年度 実績、決算	R2年度 実績、決算	R3年度 実績、決算	
対象 指標	A 児童生徒数(小・中学生)	人	見込み値		13,499	12,932	12,831	12,645	12,543	12,515	
			実績値	13,082	12,394	12,401	12,310	12,350	12,606		
	B	見込み値									
		実績値									
	C	見込み値									
		実績値									
D 中学3年生の進路決定率	%	目標値	95.3	95.6	95.9	96.2	96.5	96.8	97.2		
		実績値	95.3	96.1	96.5	96.8	96.9	95.8	96.2		
E 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 男子	%	目標値	63.0	64.3	71.7	71.8	69.3	70.0	70.8		
		実績値	61.4	63.2	67.4	62.6	66.8	未実施	66.9		
F 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 女子	%	目標値	86.3	86.3	88.1	88.1	88.1	88.1	88.1		
		実績値	79.9	75.8	74.2	88.4	85.6	未実施	84.4		
G 県産農産物を取り入れた学校給食食材のうち、市内産農産物を使用した割合	%	目標値	52.0	52.5	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0		
		実績値	44.1	52.2	45.3	56.9	50.5	52.2	55.0		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	1,393,798	1,409,654	1,406,161	1,569,459	1,820,309	1,980,297	2,360,061	
	国・県支出金		千円	209,819	205,049	216,675	208,326	241,178	383,234	893,987	
	地方債		千円	0	0	0	33,300	0	108,900	0	
	その他		千円	8,732	5,043	6,234	48,657	15,802	34,017	29,281	
R3事業数	50	一般財源		千円	1,175,247	1,199,562	1,183,252	1,279,176	1,563,329	1,454,146	1,436,793

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				5,324	346,490	314,774	319,248	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	1,305,092	1,321,802	1,309,019	510,946	1,260,591	1,122,676	1,123,095	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				764,947	140,375	103,562	120,775	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	88,706	87,852	97,142	136,972	69,132	406,647	22,371	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				151,270	3,721	32,638	774,572	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	1,393,798	1,409,654	1,406,161	1,569,459	1,820,309	1,980,297	2,360,061

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 学習指導要領の完全実施に伴い、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る。」という目標を共有し社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力をばくむことが求められている。
- 市内の児童生徒数については、全体的に緩やかに変動している。
- 中学生の進路決定率は毎年上昇傾向にある。
- 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムを構築し、合理的配慮と基礎的環境整備の充実が求められている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 教育相談の拠点となる施設を利便性が良い場所へ集約して欲しいとの要望がある。
- 校務で使用するPC、ネットワーク及びソフトの整備について要望がある。
- 学校適正化については地域の状況等を勘案し検討してほしいとの要望がある。
- 市民協働学校を推進するために、各学校に設置された学校運営協議会の活動費用を財政措置してほしいとの要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 中学3年生の進路決定率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値:97.2に対し実績値:96.2と1ポイント減少している。</p> <p>要因 進学や就労希望での未決定者が影響している。</p>
<p>成果指標 E 【 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 男子 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値:66.9に対し、58.2と8.7ポイント減少している。</p> <p>要因 コロナ感染拡大防止に伴い、学校での活動が制限され、体育の授業以外での体力向上の取組が減少している。</p>
<p>成果指標 F 【 中学生の新体力テスト総合評価における上位3ランク(A・B・C)の割合 女子 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値:84.4に対し、74.1と10.3ポイント減少している。</p> <p>要因 コロナ感染拡大防止に伴い、学校での活動が制限され、体育の授業以外での体力向上の取組が減少している。</p>
<p>成果指標 G 【 県産農産物を取り入れた学校給食食材のうち、市内産農産物を使用した割合 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 前年度より、市内農家の食材活用事業により例年と同水準以上の目標取引を達成した。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症対策による休校で、全体の食材費の取引量が減少し、市内農家の食材取引量は増加したため、目標を達成できた。引き続き次年度以降も同程度の目標を目指す。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>	⇒	中学3年生の進路決定率
<p>評価 成果がどちらかと言えば低下した</p>	⇒	成果指標名を記入ください
<p>理由 97.2に対し実績値:96.2と1ポイント減少している。</p>		
<p>要因 進学や就労希望での未決定者が影響している。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてどちらかと言えば低い水準である</p>	⇒	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として	⇒	沖縄県
<p>理由 沖縄県の進学率は、97.7%で年々上昇している。</p>				
<p>要因 進学や就労希望での未決定者が影響している。</p>				

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・全国学力状況調査結果においては、小学校は概ね全国水準を維持しているが、中学校においては、全国との差が10ポイントの開きがある。
- ・学習支援員の活用は基礎学力向上に向けて効果的であるが、教諭免許保持者を条件としていることから人材の確保が困難となっている。
- ・昨年と同様に通常学級在籍の発達障害をもった児童生徒が増加傾向にあり、各学校から落ち着いて学習に取り組むための個別に引き合い支援をするヘルパー増員の要望が多くなっている。
- ・特別支援ヘルパーの人材の確保が困難となっている。
- ・教師の授業力向上を図るため学校訪問による指導助言や教職員研修を積極的に推進している。

《課題》

- ・教職員の事務を円滑に処理するために校務支援システムを導入しているが、スムーズに操作するまでには時間を要するため、県内で導入された標準的なシステム入れ替えも検討すべきである。
- ・学習支援員や特別支援ヘルパー、教育相談員の継続的な確保が難しい。令和5年度に向けて包括的な委託事業へ切り替える必要があると考える。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	学校教育内容の充実	・児童生徒の学力向上、豊かな心の育成、体力の向上等に引き続き取り組む。
方針2	教育環境の整備・充実	・実証的にAI教材を導入し、学力向上に効果があることが実証された。
方針3	支援・相談体制の充実	・小中サポートとして、不登校児童生徒を対象に家庭に迎えに行き登校を促す支援を行い、小中学校間で情報共有する体制構築に取り組んだ。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	53 学校教育施設						
施策主管課	教育施設課	氏名	天願 哲也	関連課	学校給食センター/建築工事課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
●園児、児童生徒 ●学校施設 ●給食センター施設	A 小学校校舎棟数 棟 B 中学校校舎棟数 棟 C 幼稚園園舎棟数 棟 ※ 給食センター施設数 棟
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか)	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
子どもたちが安全・安心して学校(園)生活を過ごせる環境整備を目指します。	D 学校施設の耐震化率 % E 小学校施設の耐震化率 % F 中学校施設の耐震化率 % G 幼稚園施設の耐震化率 % H 給食センター老朽化施設の整備率 %
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 子どもたちが安全に学ぶ環境整備については、学校施設の耐震化率により把握する。(耐震化率については、小・中・幼施設の全棟数を分母とし、昭和57年以降建築の棟数及び耐震性のある棟数を分子として学校施設課により把握する)	
E: 小学校施設の耐震化率については、小学校施設の全棟数を分母とし、昭和57年以降建築の棟数及び耐震性のある棟数を分子として学校施設課により把握する。	
F: 中学校施設の耐震化率については、中学校施設の全棟数を分母とし、昭和57年以降建築の棟数及び耐震性のある棟数を分子として学校施設課により把握する。	
G: 幼稚園施設の耐震化率については、幼稚園施設の全棟数を分母とし、昭和57年以降建築の棟数及び耐震性のある棟数を分子として学校施設課により把握する。	
H: 安心安全な給食の提供について、老朽化している施設の整備率により把握する。(給食センターにて把握する)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値		H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象指標	A 小学校校舎棟数	棟	見込み値 実績値 66	66 64	64 64	64 61	58 55	57 55		
	B 中学校校舎棟数	棟	見込み値 実績値 50	50 50	50 50	50 50	48 48	49 49		
	C 幼稚園園舎棟数	棟	見込み値 実績値 19	19 19	19 19	19 19	12 9	11 11		
	※ 給食センター施設数	棟	見込み値 実績値 7	7 7	7 7	7 7	5 7	4 7		
	D 学校施設の耐震化率	%	目標値 実績値 85.80	86.70 88.00	87.97 88.72	87.97 88.70	91.54 92.30	95.37 95.37	98.11 98.11	
	E 小学校施設の耐震化率	%	目標値 実績値 81.80	83.30 85.94	85.90 85.94	85.90 85.90	91.80 91.80	94.83 94.83	96.49 96.49	
F 中学校施設の耐震化率	%	目標値 実績値 94.0	94.0 94.0	94.0 96.0	94.0 96.0	96.0 96.0	96.0 96.0	100.0 100.0		
G 幼稚園施設の耐震化率	%	目標値 実績値 79.0	79.0 79.0	79.0 79.0	79.0 79.0	84.2 84.2	75.0 75.0	100.0 100.0		
H 給食センター老朽化施設の整備率	%	目標値 実績値 42.9	42.9 42.9	42.9 42.9	42.9 42.9	42.9 42.9	71.4 42.9	85.7 42.9		
施策コスト 施策に関係する事務事業の コストの合計	事業費	千円	3,285,187	2,481,020	1,473,842	2,784,154	4,347,526	2,359,397	3,857,746	
	国・県支出金	千円	1,725,283	778,485	462,337	1,074,818	1,404,230	386,867	752,902	
	地方債	千円	1,188,100	1,212,400	700,800	872,600	1,408,300	1,140,700	1,958,800	
	その他	千円	42,714	78,740	10,016	99,738	262,535	138,349	345,927	
R3事業数	29	一般財源	千円	329,090	411,395	300,689	736,998	1,272,461	693,481	800,117

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円		0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	226,663	213,482	258,575	299,941	368,770	390,952	291,977	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				0	0	162,196	167,674	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				2,484,213	2,442,054	1,513,086	3,166,810	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	3,058,524	2,267,538	1,215,267	0	1,536,702	293,163	231,285	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	3,285,187	2,481,020	1,473,842	2,784,154	4,347,526	2,359,397	3,857,746

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・未耐震化の学校施設については、早期に耐震化率100%に向けて関係各課と連携し、学校施設整備事業計画に基づき施設整備に取り組んでいる。
 ・幼稚園から認定こども園への順次移行に伴い、担当部・課と連携し取り組んでいる。
 ・うるま市学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長期的な使用を図るための改修計画や維持保全計画の推進が必要である。
 ・バリアフリー法改正に伴い、既存の学校施設等についてもバリアフリー整備の努力義務が課せられたことから、現状を把握し改善計画にむけた取り組みが必要である。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・議会からも老朽化した学校施設の建替要望がある。
 ・学校からは、学校施設の修繕・改修依頼、空調設備機器の不具合解消等の要望が多々ある。
 <市民からの意見・要望>
 ・地域や保護者からは、老朽化した学校施設の建替要望やトイレ等の衛生環境の改修・改善、空調設備の不具合解消等の要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 学校施設の耐震化率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度の耐震化率については、目標値98.1%に対して、実績値98.1%となり目標どおりである。</p> <p>要因 耐震診断や耐力度調査結果を基に、県に提出している学校施設耐震化計画に沿って、計画的に事業執行している。令和4年度には学校施設の耐震化率は100%に達すると見込んでおります。</p>
<p>成果指標 E 【 小学校施設の耐震化率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度の耐震化率については、目標値96.5%に対して、実績値96.5%となり目標どおりである。</p> <p>要因 耐震診断や耐力度調査結果を基に、県に提出している学校施設耐震化計画に沿って、計画的に事業執行している。令和3年度においては目標値をやや下回る結果となった、要因としては、本市の全体的な実施計画における予算配分と事業の執行体制と捉える。</p>
<p>成果指標 F 【 中学校施設の耐震化率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度の耐震化率については、目標値100%に対して、実績値100%となり目標どおりである。</p> <p>要因 耐震診断や耐力度調査結果を基に、県に提出している学校施設耐震化計画に沿って、計画的に事業執行している。中学校施設については令和3年度で耐震化完了となる。</p>
<p>成果指標 G 【 幼稚園施設の耐震化率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度の耐震化率については、目標値100%に対して、実績値100%となり目標どおりである。</p> <p>要因 耐震診断や耐力度調査結果を基に、県に提出している学校施設耐震化計画に沿って、計画的に事業執行している。また、幼稚園施設については認定こども園への移行に伴い、令和3年度で耐震化完了となる。</p>
<p>成果指標 H 【 給食センター老朽化施設の整備率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度内完成、供用開始を予定していたが、外構工事その2(施設周辺フェンス、駐車場整備)、引越し作業等に時間を要した。</p> <p>要因 また、厨房備品及び配達車の納入についても、コロナ禍の影響などの社会情勢の変化により調達が遅延したことも影響している。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	学校施設等の耐震化率
評価	成果がどちらかと言えば向上した	成果指標名を記入ください	
理由	<p>中学校及び幼稚園施設については、令和3年度末で耐震化率100%を達成した。残すは小学校1校(2棟)だけであり、令和4年度末で学校施設の耐震化完了予定である。</p>		
要因	<p>本市の学校施設整備事業計画に基づいて、着実に耐震化率100%に向けて取り組んでいる。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 県11市平均:98.68% ください。
理由	<p>令和3年度うま市の耐震化率は98.11%で、11市平均耐震化率が98.68%であり、上位から8番目の耐震化率となる。県内11市の内、耐震化率100%が7市、耐震化率90%台が4市となっている。</p>	
要因	<p>国の方針とする令和2年度末までに、学校施設の耐震化率100%は達成できなかったが、学校施設整備計画に基づき着実に取り組んでいる。</p>	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育施設の耐震化については、文部科学省が示す令和2年度末までの耐震化率100%は達成することはできませんでしたが、学校施設整備事業計画に基づき着実に整備を進めており、令和4年度末で耐震化完了に向けて取り組んでいる。 経年劣化により、空調稼働時期(5月より)になると各学校から空調設備の不具合に関する修繕依頼があり、早急な対応が求められている。 給食センター施設設備の老朽化が進んでいる。 新与勝調理場(勝連、与那城、与勝給食センターを統合)は、令和4年度中の供用開始を目指しており、新たにアレルギーの除去食の対応についても取り組む必要がある。 石川学校給食センター、第二調理場については、老朽化に加え、石川学校給食センターでは蒸気ボイラーの取替、第二調理場では4品皿、給食食数(偏り)の改善が必要となっている。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 校舎等の耐震化を促進するため、学校施設整備計画に基づいて増改築及び耐震補強事業の検討を行い、早期の耐震化完了に向けて着実に取り組む。 空調機器の不具合については、経年劣化によるものが多く修繕を(資材交換等)を行い対応しているが、機器が古く資材の調達が困難となってきたため、学校施設全体の現状調査を踏まえて具体的な修繕・改修計画が求められている。 新与勝調理場整備時には第二調理場配食数の負担軽減を図る必要がある。 石川学校給食センター、第二調理場整備の実施に向けて、これまでの学校給食センター基本計画の見直し、整理。整備手法としてPFI導入可能性を検討した整備計画の作成。

(3) 事務事業の貢献度総括

	<p>主な取組方針</p>	<p>取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)</p> <p>【老朽化に伴う学校施設の計画的な改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤道小学校、宮森小学校の屋外環境整備工事を行い、令和3年度事業完成。 城前小学校については、既設校舎及び既設屋内運動場の解体工事を実施し、R3～R4年度で新校舎及び屋内運動場の完成に取り組む。 老朽化したブロック塀等について、基本調査を基に実施設計を行い改修工事に取り組んだ。引き続き予算措置を図り、順次残りの改修工事計画に取り組む。 【学校施設の耐震化完了に向けた整備計画】 学校施設耐震化計画に基づき、具志川東中学校の耐震補強工事、与勝第二中学校屋内運動場の解体工事等に取り組む、R4年度耐震化100%達成に向けて着実に取り組む。 【学校給食センターの整備に関して】 新与勝調理場が完成、令和4年度供用開始を予定であり、アレルギー対応の除去食の提供に向け取り組む。 また、石川調理場及び第二調理場についてもPFI等を活用した整備方針を決定し、引き続き、取り組む。なお、調理場施設の建設予定地は、津波などの影響を受けない海拔が高く、ライフラインの整備された条件などを勘案し、将来的な維持管理費面で有利となる用地選定に取り組む。
方針1	学校教育施設の整備・充実	

施策マネジメントシート

施策分野	54	青少年健全育成			
施策 主管課	教育支援センター	氏名	平川留美	関連課	生涯学習スポーツ振興課/学校教育課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 18歳未満の青少年	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位) A 18歳未満の人口(年度末) 人 B C
② 意図 (対象をどう状態にさせるのか) 学校、家庭、地域社会が連携して、青少年の健全育成に努め、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに成長できる体制づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位) D 夜間街頭指導への参加者数(毎月第三金曜日少年を守る日、祭り行事等) 人 E CGG等のボランティア活動への青少年の参加者数 人 F ありがとうの手紙作文コンクールへの児童生徒の応募者数 人 G うるま署管内における青少年の補導人数 人 H うるま市小学校における不登校率 % I うるま市中学校における不登校率 %
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 夜間街頭指導への参加者数により青少年の健全育成に対する関心度を把握する。(各中学校区における参加者をカウントしセンターへ報告) E: ボランティア活動参加者数を通して健全に育成されている青少年を把握する。(生涯学習振興課の「御万人ずりてい・クリーン・グリーン・グレイシャス運動実績」中「クリーン活動」の「子どもの合計数値」から取得) F: ありがとうの手紙応募者数を通して健全に育成されている青少年を把握する。(各学校からセンター内市青少年健全育成協議会事務局への応募数) G: うるま署管内における青少年補導人数(うるま警察署生活安全課から報告) H: うるま市小学校における不登校率(不登校児童数/全児童数 「不登校児童生徒に係る現状、分析、学校の効果的取組及び協議資料」 指導課) I: うるま市中学校における不登校率(不登校生徒数/全生徒数 「不登校児童生徒に係る現状、分析、学校の効果的取組及び協議資料」 指導課)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算		
対象 指標	A 18歳未満の人口(年度末)	人	見込み値	25,735	25,725	25,714	25,704	25,694	25,683		
			実績値	25,746	25,738	25,779	25,687	25,679	25,691	25,624	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 夜間街頭指導への参加者数(毎月第三金曜日少年を守る日、祭り行事等)	人	目標値		2,179.0	2,265.0	2,350.0	2,436.0	2,522.0	2,616.0		
		実績値	2,093.0	2,228.0	1,246.0	1,534.0	1,389.0	142.0	67.0		
E CGG等のボランティア活動への青少年の参加者数	人	目標値		2,873.0	3,134.0	3,396.0	3,657.0	3,918.0	4,179.0		
		実績値	2,612.0	3,139.0	3,764.0	4,183.0	6,914.0	0.0	0.0		
F ありがとうの手紙作文コンクールへの児童生徒の応募者数	人	目標値		312.0	340.0	369.0	398.0	426.0	454.0		
		実績値	284.0	269.0	332.0	282.0	345.0	0.0	142.0		
G うるま署管内における青少年の補導人数	人	目標値									
		実績値	1,444.0	770.0	802.0	433.0	402.0	377.0	319.0		
H うるま市小学校における不登校率	%	目標値				1	1	1	0		
		実績値		1	1	1	1.0(87人)	2	2.2		
I うるま市中学校における不登校率	%	目標値				3.2	3.1	3.1	3.0		
		実績値		3.0	3.2	4.9	5.0(191人)	5.7	6.3		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計			事業費	千円	31,889	34,697	32,328	32,260	32,890	30,826	31,739
			国・県支出金	千円	8,591	8,043	4,697	4,719	2,835	2,662	5,668
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	1,682	922	1,012	900	3,060	0	0
R3事業数	6	一般財源	千円	21,616	25,732	26,619	26,641	26,995	28,164	26,071	

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	31,889	34,697	32,328	21,846	22,613	25,344	21,928	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				10,414	10,277	5,482	9,811	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	31,889	34,697	32,328	32,260	32,890	30,826	31,739

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・青少年の補導件数は減少しているが、情報化社会の中で、SNSに関連したトラブルが発生している。

・学童クラブやスポーツクラブ等、子供の居場所が多様化し、子供会活動が衰退している。特に新型コロナウイルスの感染流行が長引いていることもあり、さらなる脆弱化が危惧される。

・子供たちを取り巻く課題が多様化している中で、子供の教育を支える地域教育力の向上が求められるが、近年の地域における人間関係の希薄化が課題となっている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・青少年の補導件数も減少しており、またこれまで参加していた学校教職員に関し、教員の働き方改革も鑑み、夜間街頭指導の方法に関し検討が必要である。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)							
成果指標 D 【 夜間街頭指導への参加者数(毎月第三金曜日少年を守る日、祭り行事等) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 夜間街頭指導への参加者数について、令和3年度目標を2,616人としていたが、67人の実績であった。 要因 新型コロナウイルスの感染流行に伴い、感染拡大防止の観点から地域等の参加を見合わせ、毎月第三金曜日の少年を守る日の街頭指導職員のみで対応した。						
成果指標 E 【 CGG等のボランティア活動への青少年の参加者数 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 ボランティア活動参加者数について令和3年度目標を4,179人としていたが、0人の実績であった。 要因 沖縄県の発令の元、事業実施の啓発及び調査を実施しているが、新型コロナウイルスの影響から令和2年度に引き続き、3年度も活動中止の通知があり、実績調査が行われなかった。						
成果指標 F 【 ありがとうの手紙作文コンクールへの児童生徒の応募者数 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 応募者数について、令和3年度目標を454人としていたが、142人の実績であった。 要因 新型コロナウイルスの感染流行に伴い、臨時休校も発生し、各学校における児童生徒の作文指導の対応が難しい状況だったため。						
成果指標 G 【 うるま署管内における青少年の補導人数 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値は設定していない。 要因 社会的変動から、補導人数は減少している。						
成果指標 H 【 うるま市小学校における不登校率 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 小学校の不登校率について令和3年度目標を0%としていたが、2.2%の実績であった。 要因 新型コロナウイルスの感染流行による学校の臨時休校も影響しているといえる。						
成果指標 I 【 うるま市中学校における不登校率 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 中学校の不登校率について令和3年度目標を3%としていたが、6.3%の実績であった。 要因 新型コロナウイルスの感染流行による学校の臨時休校も影響しているといえる。						
② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)							
※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">⇒</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果指標名を記入ください</td> <td></td> <td style="text-align: center;">夜間街頭指導への参加者数</td> </tr> </table>			⇒		成果指標名を記入ください		夜間街頭指導への参加者数
	⇒						
成果指標名を記入ください		夜間街頭指導への参加者数					
評価	成果がかなり低下した						
理由	参加者数が昨年度より減少している。						
要因	新型コロナウイルスの感染流行に伴い、感染拡大防止の観点から、中止、または地域等の参加を見合わせたため。						
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)							
評価	他自治体と比べてほぼ同水準である						
理由	宜野湾市も同じく参加者数が昨年度より減少している。						
要因	宜野湾市でも新型コロナウイルスの感染流行に伴い、感染拡大防止の観点から、前年度は夜間街頭指導については2回のみの実施だった。						
比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 宜野湾市 ください。							

(2) 施策の現状と課題の総括

<<現状>> ・適応指導教室、若者居場所事業における不登校の児童生徒ならびに進路未決定の既卒者等に対し、学習支援や就労支援を行った。 ・青少年支援員を小学校4校、中学校7校に各1名づつ、計11名を配置。各学校の要望に応じ、登校支援等の支援を行った。令和3年度の実績は、「登校支援 968件」、「学習支援 774件」、「家庭訪問 1,519件」、「相談業務 87件」、「街頭指導 519件」となっており、「計 2,344件」となっている。 ・学校、PTA、自治会等が連携し、夜間街頭指導を計画していたが、新型コロナウイルスの影響から職員のみで対応した。 ・青少年健全育成協議会への補助金支出を行い、「少年の主張大会」や「ありがとうの手紙作文コンクール」を実施し、青少年の健全育成に努めている。 ・新型コロナウイルスの影響から、学校や地域団体における文化、スポーツ関係等、青少年の関わる事業が相ついで中止となった。
<<課題>> ・夜間街頭指導について、教職員の働き方改革から学校側の参加に関し、検討が求められている。 ・青少年の補導件数が減少している一方で、SNSに関するトラブルが増えている。 ・不登校問題についてはそれまでゆるやかな数字での増え方であったのが、この2年でかなりの増加傾向を見せている。基本的な生活習慣の乱れや情緒不安定に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による休校の影響も原因の一つと考えられる。 ・新型コロナウイルスの影響から、地域ボランティアが学校と関わりを持ちにくい状況になっていることから、子供達を地域で育てる、という意識の存続が懸念される。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	青少年健全育成支援体制の整備	(1) 青少年団体の活動支援ならびに団体、学校、地域社会との連携強化 →地域学校協働活動の実施に取り組んでいる。しかし令和3年度は新型コロナウイルスの影響から学校と地域、地域におけるCGG活動等、活動が制限された。 (2) 体験活動、地域指導者の育成 →各種社会教育団体の研修会、ボランティア養成を目指したシニア大学の試験的実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響から実施できなかった。 (3) スポーツレクリエーション、文化活動の場の確保 →公営施設において青少年団体が借用する場合は減免措置を行っている。また各種大会派遣補助金制度がある。
方針2	非行防止対策・自立支援の推進	(1) 青少年非行防止について →夜間街頭指導について、新型コロナウイルス感染の影響から地域参加は見合わせ、職員のみで対応した。 (2) 青少年の発達過程における指導・助言 →青少年支援員が配置校において教室に入れない児童生徒へ声掛け、学習支援、相談業務等に対処している。「若者居場所運営支援事業」(不登校対策事業)は、令和3年度で45人の登録者がいる。登録者間で異年齢の交流もあり、通信高校だけでなく、県立への進学につながるなど成果が見られる。 (3) 青少年の健全な生活習慣づくり、倫理観や自制心の育成 →ココロ・からだ健康づくりに関し、小中学校の児童生徒に対し、講師を派遣し授業を実施している。 (4) 青少年の社会的自立 →新型コロナウイルスの影響から地域における青少年のボランティア活動を推進するCGG運動の推進が行えなかった。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	5 5 生涯学習						
施策 主管課	生涯学習文化振興センター	氏名	久場 兼作	関連課	図書館/生涯学習スポーツ振興課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 年度末市住基人口	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 生涯学習推進基本計画に基づき、生涯学習社会を構築し、市民自ら楽しんで学習活動に取り組みながら、学習の成果をまちづくりに生かせる「生涯学習のまちづくり」を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 年間の地区公民館延べ利用者数	人
		E 年間の生涯学習・文化振興センター延べ利用者数	人
		F 年間の生涯学習関連の講座・教室の延べ参加者数	人
		G 生涯学習人材バンク登録者数	人
		H 図書館利用カード登録率	%
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 生涯学習の成果、達成度を測る最も簡便で確かな手法である。(各種団体の報告書で把握する。)			
E: 生涯学習の成果、達成度を測る最も簡便で確かな手法である。(各種団体の報告書と入口に設置された人感センサーによるカウント数で把握する。)			
F: 生涯学習の成果、達成度を測る最も簡便で確かな手法である。(報告書で把握する。)			
G: 市民が学習している生涯学習関連の教室、講座その他、団体等の指導者等を把握し、市内での有資格者を調査して人材バンクへの登録を進めていく			
H: 市民が、読書活動をはじめ図書館を利用した学習活動の実施状況を、図書館利用カードの登録状況で把握する(市立図書館統計により把握)			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 年間の地区公民館延べ利用者数	人	目標値	115,000	95,000	90,000	90,900	91,809	116,699	117,866		
		実績値	99,250	100,859	119,125	115,544	71,160	25,486	14,026		
E 年間の生涯学習・文化振興センター延べ利用者数	人	目標値			130,000	132,600	132,252	321,519	327,949		
		実績値			242,556	276,504	297,052	57,467	4,355		
F 年間の生涯学習関連の講座・教室の延べ参加者数	人	目標値	8,500	8,175	8,583	9,012	9,462	9,935	10,431		
		実績値	7,786	7,084	7,491	7,380	8,029	684	252		
G 生涯学習人材バンク登録者数	人	目標値	220	244	268	294	323	355	390		
		実績値	222	238	261	261	0	0	0		
H 図書館利用カード登録率	%	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0		
		実績値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	54.1	54.7		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	891,592	1,428,494	246,171	236,285	257,761	281,390	250,987	
	国・県支出金		千円	577,624	832,448	4,739	5,666	5,759	21,336	13,616	
	地方債		千円	136,700	335,800	0	0	0	0	0	
	その他		千円	2,431	15,490	7,561	11,734	18,475	13,657	6,756	
	一般財源		千円	174,837	244,756	233,871	218,885	233,527	246,397	230,615	
R3事業数	15										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0		
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	169,009	200,497	246,171	198,048	216,802	234,737	216,676	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				38,237	40,959	29,651	19,958	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	722,583	1,227,997	0	0	0	17,002	14,353	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	891,592	1,428,494	246,171	236,285	257,761	281,390	250,987

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・平成29年度に開館した、ゆらてくを中心に市内の生涯学習環境が変化した。学習者、サークルの活動拠点ができた。同時にホールを中心に一般利用者が増加し、サークル活動との競合も見られる。
 ・5年前と比べて、シニア層の図書館利用が増加していたが、令和2年度～3年度にかけてのコロナ禍で利用者が減少している。
 ・人材バンクについては令和3年度末で廃止した。(市民ニーズが無い)
 ・戦争経験者が減少している中で、平和学習講師に関しては学校側より問い合わせがある。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・市民大学の設置要望がある。
 ・自主学習できる場所を設けて欲しいとの要望がある。
 ・創作した作品を常時、展示する場が欲しいとの要望がある。
 ・読みやすい大活字本や朗読CDなども図書館資料としてそろえて欲しいとの要望が多くなっている。(予算を確保し、計画的に蔵書増を図っている)
 <市民からの意見・要望>
 ・公民館は日曜日でも開館してほしいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 年間の地区公民館延べ利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値117,866人に対し実績値14,026人であった。</p> <p>要因 コロナ禍により閉館が続いたため、利用者が大幅に減った。</p>
<p>成果指標 E 【 年間の生涯学習・文化振興センター延べ利用者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値327,949人に対し実績値4,355人であった。</p> <p>要因 コロナ禍により閉館が続いたため、講座・教室等の開催機会が大幅に減った。</p>
<p>成果指標 F 【 年間の生涯学習関連の講座・教室の延べ参加者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値10,431人に対し実績値252人であった。</p> <p>要因 コロナ禍により閉館が続いたため、講座・教室等の開催機会が大幅に減った。</p>
<p>成果指標 G 【 生涯学習人材バンク登録者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 人材バンクを廃止した。</p> <p>要因 インターネット(スマホ)等の普及に伴い市民のニーズが大幅に減った。</p>
<p>成果指標 H 【 図書館利用カード登録率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値の1会計年度図書館利用カード登録者1%増を達成できなかった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症流行のため、図書館の長期休館や、講演会、講座、読み聞かせなどの各行事が中止となったことによる図書館利用者減にともない、新規登録者も少なかったことによる。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	年間の生涯学習・文化振興センター延べ利用者数
評価	成果がかなり低下した	成果指標名を記入ください	
理由	順調に推移していた利用者数が令和2年度から大きく低下した。		
要因	コロナ禍により閉館が続いたため、講座・教室等の開催機会が大幅に減った。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてください。	⇒ 類似団体 (沖縄市立中央公民館)
理由	利用者数が大きく低下した。		
要因	コロナ禍により閉館が続いたため、講座・教室等の開催機会が大幅に減った。		

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者は多いが、コロナ禍による緊急事態宣言や蔓延防止措置などで一時的な閉館が繰り返されており、思うように市民が利用できない状況が続いている。 ・コロナの感染不安により、開館していても利用を控える市民が相次いでいる。(図書館も同様な傾向となっている。) <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策の徹底による、施設の安心安全な運営と、市民の不安の払しょくが必要である。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	生涯学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習・文化振興センター活動費:コロナ禍により多くの講座が中止となった。 ・公民館活動費:コロナ禍により多くの講座が中止となった。
方針2	生涯学習活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習フェスティバルが中止となった。
方針3	社会教育関係団体等の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズが無いことから生涯学習人材バンクを廃止した。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	5 6 生涯スポーツ・スポーツ振興				
施策 主管課	生涯学習スポーツ振興課	氏名	美里 直樹	関連課	観光振興課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 年度末市住基人口	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 生涯を通じて健康維持・増進やレクリエーションを目的にスポーツ活動に取り組むとともに、スポーツ競技選手の競技力向上を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 社会体育施設利用者数	人
		E 年間スポーツ・レクリエーション大会、教室等参加者数	人
		F 学校体育施設夜間開放事業	人
		G あやはしロードレース	人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 市民がスポーツやレクリエーション等にどの程度取り組み、施設を有効に利用しているのか把握するため。(施設利用申請書等から利用者数を把握する)			
E: 市民の各種大会・教室・講習会等の参加者を把握するため。(各種スポーツ大会、教室等参加者数より把握する)			
F: 身近な学校体育施設が地域住民に開かれたスポーツの場として有効に活用されているか把握するため。(学校体育施設利用申請書より利用者数を把握する)			
G: あやはしロードレースについては、Eの各種スポーツ大会等に含まれるべきであったが、令和元年度の実績までデータの漏れがあった為、令和2年度に新たに指標に加えた。今後は、指標Eへ追加していく。			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 社会体育施設利用者数	人	目標値		369,400	370,400	371,400	372,400	373,400	374,400		
		実績値	368,347	351,446	390,108	335,241	398,157	234,201			
E 年間スポーツ・レクリエーション大会、教室等参加者数	人	目標値	3,150	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800		
		実績値	3,585	3,658	3,706	3,710	5,252	1,030	1,205		
F 学校体育施設夜間開放事業	人	目標値	47,561	50,160	50,530	50,900	51,270	51,640	52,000		
		実績値	49,786	43,388	42,530	43,892	42,695	24,503	8,037		
G あやはしロードレース	人	目標値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500		
		実績値	7,850	7,398	7,329	6,779	7,918	0	0		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	176,177	158,112	199,546	285,375	195,224	227,874	168,453	
	国・県支出金		千円	0	0	0	16,974	0	0	94	
	地方債		千円	0	0	0	0	18,300	0	0	
	その他		千円	47,660	39,434	39,145	91,763	10,287	65,293	15,472	
R3事業数	11	一般財源		千円	128,517	118,678	160,401	176,638	166,637	162,581	152,887

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	175,378	158,112	199,546	218,899	166,169	203,135	149,168	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				38,772	24,936	15,635	11,686	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	799	0	0	12,202	4,119	0	5,479	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				15,502	0	9,104	2,120	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	176,177	158,112	199,546	285,375	195,224	227,874	168,453

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- ① 新型コロナの影響で活動自粛を余儀なくされたが、コロナ前までの社会体育施設利用者数、各種教室等の参加者数の推移をみると、生涯スポーツ習慣の定着・健康増進(スポーツ推進委員の増加・スポーツ少年団の育成・日ごろから運動に勤しむ人口の増加)は着実に増加傾向にある。
- ② 東京オリンピック・パラリンピックをレガシーに障がい者スポーツを含めて競技力向上・競技人口拡大の機運が高まっている。
- ③ 民間フィットネスクラブや有償スポーツ教室(クラブ等)の増加により生活の中においてスポーツに費やす時間、消費の増加とスポーツ市場の拡大が推測される。
- ④ 子どもの体力・運動能力が低下している。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- スポーツ少年団活動の充実や子どものスポーツばなれの改善を求める意見・要望がある。
- 市身体障害者協会からスポーツ大会開催を求める要望や協会の事業運営の補助員派遣の依頼がある。
- 民間事業者(スポーツトレーナー、スポーツ指導者)からスポーツイベントや教室開催の企画提案がある。
- < 市民からの意見・要望 >
- ・無償で気軽に参加可能なスポーツ教室開催のニーズがある。
 - ・平日の日中にスポーツ教室を開催してほしいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 社会体育施設利用者数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標数値を下回る結果となった。 要因 新型コロナの影響により施設利用者が減少した。
成果指標 E 【 年間スポーツ・レクリエーション大会、教室等参加者数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値(3,800人)を大きく下回る結果(1,205人、達成率31.7%)となった。 要因 新型コロナの影響により各種スポーツ大会、教室等が中止となったため。
成果指標 F 【 学校体育施設夜間開放事業 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値(52,000人)を大きく下回る結果(8,037人、達成率15.5%)となった。 要因 新型コロナ感染症による施設の利用制限で利用者数が減少した。また、制限解除後において一部利用者の活動マインドの停滞が見られる。そのほか、体育館改築により施設(1校)が開放停止している。
成果指標 G 【 あやはしロードレース 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒	年間スポーツ・レクリエーション教室などへの参加者数
評価 成果がかなり低下した	成果指標名を記入ください	
理由 目標値(3,800人)を大きく下回る結果(1,205人、達成率31.7%)となった。		
要因 新型コロナ感染拡大防止のためスポーツ・レクリエーション教室などを中止・延期した。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価 他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄市 ください。
理由 目標値(3,800人)を大きく下回る結果(1,205人、達成率31.7%)となった。	
要因 新型コロナ感染拡大防止のためスポーツ・レクリエーション教室などを中止・延期した。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<<現状>> ①生涯スポーツに親しみ心豊かな生活を実現するため『スポーツ推進計画』を策定している。 ②社会体育施設は充実しており各種スポーツ教室や大会が開催され活用されている。また、学校体育施設の夜間解放事業も実施されている。 ③運動習慣の無い市民も多数いる。 ④コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ中止・延期を含め事業を展開する必要がある。
<<課題>> ①生きがい・心身の健康づくりを目的とした生涯スポーツに親しむ市民を拡大させる。 ②いつでも、どこでも気軽にスポーツに親しむ環境づくりが必要である。 ③社会体育施設には老朽化が見られ修繕、整理統合、建て替えなどが課題である。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	スポーツ環境の整備・充実	具志川多種目球技場クラブハウス整備、具志川総合アリーナ整備の着手
方針2	スポーツに気軽に参加できる機会の確保	国からコロナ禍における運動不足は健康被害をきたすとして、感染対策を講じた上で屋外におけるスポーツが推奨されることから、健康支援課と共同で長期(週1回3カ月)のウォーキング教室を実施したほか、社会福祉協議会事業へスポーツ推進委員を講師派遣しノルディックウォーキング教室を開催した。また、運動効果の高いノルディックウォーキング教室を計画したが、コロナの拡大により中止となった。
方針3	指導者の育成・確保	スポーツ推進委員を対象に障がい者スポーツ研修を実施したほか、スポーツ少年団による指導者研修会を実施した。また、民間事業者に協力し「楽天イーグルスアカデミー指導者講習会」へ市内学童野球指導者を参加案内した。そのほか体育協会でも競技者向けにスポーツトレーナーによる研修会を計画した。※コロナにより未実施
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	57 芸術・文化	
施策 主管課	生涯学習文化振興センター	氏名 久場 兼作
関連課	文化財課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 年度末市住基人口	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 伝統芸能、創作芸能・芸術に触れ合い、伝統芸能の保存・継承や市民文化の振興を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 伝統芸能・創作芸能・芸術に触れている(見る、演じる、創作する)	人
		E 自主企画事業入場者数	人
		F 文化協会加盟団体会員数	人
		G 芸術文化施設の利用者数(観客、出演者、スタッフ等)	人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D:	伝統芸能・創作芸能・芸術については触れている(見る・演じる・創作する)ことが重要であることから、全島獅子舞フェスティバル、市民総合文化祭、沖展選抜展の入場者、出演者の合算により把握する(生涯学習・文化振興センターにて把握)		
E:	伝統芸能・創作芸能・芸術については触れている(見る・演じる・創作する)ことが重要であることから、生涯学習・文化振興センターにおける自主企画事業より把握する。		
F:	伝統芸能・創作芸能・芸術については触れている(見る・演じる・創作する)ことが重要であることから、市文化協会の会員数を把握する(生涯学習・文化振興センターにて把握)		
G:	伝統芸能・創作芸能・芸術については触れている(見る・演じる・創作する)ことが重要であることから、芸術文化施設の利用者数を把握する。(生涯学習・文化振興センターにて把握)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 伝統芸能・創作芸能・芸術に触れている(見る、演じる、創作する)	人	目標値	8,500	9,000	9,200	9,400	9,600	9,800	10,000		
		実績値	9,640	9,100	8,885	9,457	10,140	0	855		
E 自主企画事業入場者数	人	目標値	7,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		実績値	5,774	5,000	3,318	2,153	1,211	0	0		
F 文化協会加盟団体会員数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績値	1,171	1,122	1,169	1,116	1,087	911	909		
G 芸術文化施設の利用者数(観客、出演者、スタッフ等)	人	目標値	170,000	187,000	188,000	189,000	190,000	191,000	192,000		
		実績値	186,220	133,379	131,379	144,745	155,374	13,427	32,508		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	139,315	128,689	131,331	158,585	150,893	318,391	508,645	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	115,680	290,972	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	20,700	52,300	
	その他		千円	38,598	32,259	28,534	55,778	38,085	63,541	19,934	
R3事業数	9		一般財源	千円	100,717	96,430	102,797	102,807	112,808	118,470	145,439

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	0		
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	138,815	128,689	131,331	137,122	134,674	173,314	187,245	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				21,463	16,219	2,703	5,322	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	500	0	0	0	0	142,374	316,078	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	139,315	128,689	131,331	158,585	150,893	318,391	508,645

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・平成29年度ゆらてくのオープン以降、これまで市民芸術劇場で開催されていたピアノ教室発表会や保育所お遊戯会に加え、ライブや民謡コンクールなどの芸術公演がゆらてくに移行しつつある。
 ・令和3年度 市民芸術劇場空調吊物改修事業により、空調と照明設備の改修を行った。
 ・令和3年度 きむたかホール機能強化事業により照明設備の改修を行った。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・議会及び地域より、3つの公共文化ホールの今後の展開をどのように考えているかとの指摘がある。
 ・公共文化ホール利用者からは、設備の更新を求める要望がある。
 ・地域の企業、芸能団体から3館について指定管理したいという要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

・自主企画事業が少なくなっているのではないかと指摘がある。
 ・公共文化ホール利用者からは、設備の更新を求める要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 伝統芸能・創作芸能・芸術に触れている(見る、演じる、創作する) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 実績値(855人)が目標値(10,000人)より大幅に少ない。</p> <p>要因 コロナ禍により全島獅子舞フェスティバル及び沖展選抜展が開催できなかった。市総合文化祭は展示の部のみ行った。</p>
<p>成果指標 E 【 自主企画事業入場者数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 実績値が0であった。</p> <p>要因 コロナ禍による休館等が続いたため、自主企画事業が行えなかった。</p>
<p>成果指標 F 【 文化協会加盟団体会員数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値(1,200人)に対し、実績値(909人)と、291人少なかった。</p> <p>要因 コロナ禍により活動機会が大きく減ったことに伴い、退会者が増加した。</p>
<p>成果指標 G 【 芸術文化施設の利用者数(観客、出演者、スタッフ等) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 実績値(32,508人)が目標値(192,000人)より大幅に少ない。</p> <p>要因 コロナ禍により公演やイベント等の開催機会が大きく減り、集客も落ち込んだ。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p> <p>⇒ 成果指標名を記入ください D 伝統芸能・創作芸能・芸術に触れている(見る、演じる、創作する)</p>
<p>評価 成果がかなり低下した</p>
<p>理由 成果指標が全て大きく落ち込んだ。</p>
<p>要因 長引くコロナ禍により公演やイベント等が殆ど行えず、集客や文化協会会員数が大幅減となった。</p>

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

<p>評価 他自治体と比べてほぼ同水準である</p>	<p>比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 類似団体 (沖縄市民会館)</p>
<p>理由 利用者数が大きく低下した。</p>	
<p>要因 コロナ禍により、公演やイベントなどの開催機会が大幅に減った。</p>	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劇場利用の申し込みは多いが、コロナ禍による緊急事態宣言や蔓延防止措置などで一時的な閉館が繰り返され、思うように公演やイベントが行えない状況が続いている。
<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・きむたかホールの機能強化のため、ホールのリノベーションと空調設備の改修(リハ室・ギャラリー)を行う必要がある。 ・自主企画事業については、近年集客の落ち込みが続いているなか、休館により事業の見通しが立たない。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	市民文化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興活動費: 自主企画事業が行えなかった。 ・うるままるごと文化祭: コロナ禍によりライブハウス支援事業のみ行った。 ・文化関係団体助成費: 市文化協会とジュニアオーケストラへ補助を行った。
方針2	文化施設・設備の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民芸術劇場空調吊物改修事業: 空調と照明設備の改修を行った。 ・きむたかホール機能強化事業: 照明設備の改修を行った。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	5 8 歴史・文化財				
施策 主管課	文化財課	氏名	宮城伸一	関連課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●文化財	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 指定文化財(国・県・市) 件
	B C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 文化財の保護・保全、伝統文化の継承・活用により、郷土に愛着と誇りの持てるまちづくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 指定文化財件数(累計数) 件
	E 文化財案内人(ボランティアガイド)累計数 人
	F 資料館における児童生徒の入館者数 人
	G 資料館における来館者数 人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	H 文化財案内人による案内数 件
	D: 文化財の保護・保全については、未だ指定に至っていない文化財も多いことから、新規指定を成果として考えていく。(文化財課において文化財台帳から把握)
	E: 文化財の継承・活用については、ボランティアガイドを中心として市民に学び・親しむことがあるため、これを成果として考える。(文化財課においてガイドの会総会資料から把握)
	F: 学校にない地域学習の教材としての実物に触れることで、学校教育との補完関係の形成が期待できるため成果として考える。(文化財課において資料館統計資料から把握)
	G: 学校にない地域学習の教材としての実物に触れることで、学校教育との補完関係の形成が期待できるため成果として考える。(文化財課において資料館統計資料から把握)
H: 文化財の継承・活用については、ボランティアガイドを中心として市民に学び・親しむことがあるため、これを成果として考える。(文化財課においてガイドの会総会資料から把握)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 指定文化財(国・県・市)	件	見込み値		52	53	54	55	56	57	
			実績値	51	51	51	53	53	55	55	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 指定文化財件数(累計数)	件	目標値	1(1)	1(2)	1(3)	1(4)	1(5)	1(6)	1(7)		
		実績値	0(0)	1(1)	0(1)	2(3)	0(3)	2(5)	0(5)		
E 文化財案内人(ボランティアガイド)累計数	人	目標値	23	24	25	26	27	28	29		
		実績値	23	23	23	25	22	21	21		
F 資料館における児童生徒の入館者数	人	目標値		13,310	13,510	13,710	13,910	14,110	14,310		
		実績値	13,110	12,015	10,827	13,145	11,963	2,228	2,766		
G 資料館における来館者数	人	目標値				53,000	54,000	55,000	56,000		
		実績値	52,953	53,559	49,438	50,894	47,709	9,763	10,793		
H 文化財案内人による案内数	件	目標値				90	100	110	120		
		実績値	83	104	88	123	59	18	5		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	134,976	64,561	124,562	65,299	66,775	111,673	215,000
	国・県支出金			千円	67,710	23,636	39,033	4,107	3,654	26,702	19,117
	地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他			千円	10,507	603	695	1,243	7,227	20,948	106,029
	一般財源			千円	56,759	40,322	84,834	59,949	55,894	64,023	89,854
R3事業数	12										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				0	0	15,406	5,720	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	43,453	35,604	81,470	60,060	60,315	58,071	56,034	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				552	2,051	1,971	2,033	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	91,523	28,957	43,092	0	0	36,225	151,213	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				4,687	4,409	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	134,976	64,561	124,562	65,299	66,775	111,673	215,000

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・平成31年4月に文化財保護法が改正され、都道府県は「文化財保存活用大綱」を策定。市町村は県の大綱を勘案し、文化財の保存活用に関する総合的な計画「文化財保存活用地域計画」を作成し、国の認可を受ける必要がある。
・令和3年度、勝連城跡周辺整備事業により、あまわりパーク歴史文化施設がオープンした。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・地域や議会より、地域に所在する文化財の指定・整備をしてほしいとの要望がある。
・自治会管内の旧家空き家に伴う未指定文化財の資料を保存してほしいと要望がある。
・学校教育で活用できる冊子やデジタル・コンテンツを増やしてほしいと要望がある。
・石垣や屋敷林等の伝統的集落景観の保存・活用が求められている。
＜市民からの意見・要望＞
・各集落の文化財リーフレット等の資料を増やしてほしいと要望がある。
・地域の文化財を保存・修繕してほしいと要望がある。
・うるま市史の編さんを進めて欲しいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 指定文化財件数(累計数) 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 新たな文化財指定1件の目標に対して、0件であったため。

要因 コロナ禍の影響により、文化財保護審議会の開催が少なかった。また、現在諮問中の審議に時間を要しているため。

成果指標 E 【 文化財案内人(ボランティアガイド)累計数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 文化財案内人の累計目標29人に対して、21人であったため。

要因 文化財ガイドのスキルアップを兼ねた文化財講座が、コロナ禍の影響により開催が出来なかったため。

成果指標 F 【 資料館における児童生徒の入館者数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 児童生徒の入館者数の目標値14,310人に対して、2,766人であったため。

要因 コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、臨時休館の措置をとり、児童生徒の入館者数も激減した。

成果指標 G 【 資料館における来館者数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 来館者数の目標値56,000人に対して、10,793人であったため。

要因 コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、臨時休館の措置をとり、入館者数が激減した。

成果指標 H 【 文化財案内人による案内数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 案内件数120件に対して、5件であったため。

要因 コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うキャンセルや活動停止により、案内数が激減した。

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

⇒ 資料館における児童生徒の入館者数
成果指標名を記入ください

評価 成果がかなり低下した

理由 令和元年度児童生徒の入館者数が11,963人に対して、令和3年度は2,766人であったため。

要因 コロナ禍の影響により、総合学習の利用者が減少したため。

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価 他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である

比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体としてく ⇒ 沖縄市(年間入館者2,592人うち児童生徒321人) ください。

理由 沖縄市の児童生徒の入館者数321人に対して、うるま市は2,766人であった。

要因 コロナ過でも家族単位参加の講座等の実施や、継続的に実施している学校教育への出前講座のため。

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・文化財の指定に向けて、調査や検討を実施している。
- ・既存の文化財については、市が管理すべきものについては予算の範囲内で適切に管理がなされている。
- ・市内・県内の学校教育や生涯学習と関わりで資料館の利用度が広がりつつあり、県外の民泊(学習)の利用度も増えつつあったが、コロナ禍により激減している。
- ・具志川市史の編さんについては、「統計・文献編」の発刊に向けて取り組んでいる。

《課題》

- ・文化財新規指定の促進
- ・文化財保護法の改正に伴う文化財の保存・活用を目的とした地域計画の策定(文化財保存活用地域計画)が、今後必要となる。
- ・文化財を保護・保存していくうえで、地域及び所有者の理解と協力のもと、継続的に維持管理していく必要がある
- ・文化財の新規指定のための、調査や各種開発に伴う調査のための、専門員の増員が必要である。
- ・資料館の利用者に対し、学芸員の専門的知識や様々な問い合わせが増え、その対応等が求められている。
- ・文化財案内人(うるま市文化財ガイドの会)の増員及び質の向上、活動機会の拡充。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	文化財の保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財環境整備事業において、仲原遺跡の堅穴住居の復元。 ・新しくオープンしたあまわりパーク歴史文化施設で、企画展を実施した。 ・経済部と連携し、うるマルシェにおける伊波メンサー織保存会の講座・出展を実施した。 ・「具志川グスク」の市指定に向けて、諮問中である。 ・文化財保存活用地域計画に向けた基礎調査を実施。
方針2	伝統文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・資料館の企画展等により、情報発信に努め、歴史文化遺産に対する関心を高めた。 ・民俗芸能継承団体の高齢化・少子化に伴う保存の課題もある。 ・令和3年度の資料館講座を実施した。(延べ119人が参加)
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	61 防犯・交通安全				
施策 主管課	市民協働課	氏名	津嘉山 太	関連課	維持管理課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 市外からの通勤・通学者、自治会	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 年度末市住基人口 人
	B 自治会数 団体
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 犯罪、交通事故等に対する防止対策を強化し、市民の生命、身体及び財産を守ります。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 防犯灯(LED灯)の整備基数 基
	E 犯罪発生件数 件
	F 交通事故発生件数 件
	G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 誰もが安心して生活できる地域社会を防犯灯設置基数により把握する(市民協働課にて把握)	
E: 防犯対策等の検討、判断をするため、市内警察署管内の犯罪件数を把握する。(県警犯罪統計書により把握)	
F: 交通安全対策の状況を判断するため、交通事故の発生件数を把握する。(県警「交通白書」により把握)	
G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値	122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570
	B 自治会数	人	見込み値		63	63	63	63	63	63
			実績値	63	63	63	63	63	63	63
			見込み値							
			実績値							
	D 防犯灯(LED灯)の整備基数	基	目標値	4,639	5,787	6,876	6,883	6,672	6,898	
			実績値	3,441	4,639	5,589	6,371	6,672	6,672	6,894
	E 犯罪発生件数	件	目標値	700	690	678	665	652	639	626
			実績値	656	572	631	602	467	402	360
	F 交通事故発生件数	件	目標値	400	390	380	370	360	350	340
			実績値	370	374	300	277	243	165	177
G		目標値								
		実績値								
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	69,617	69,710	69,725	72,192	46,760	25,287	44,466
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	47,250	47,200	47,200	58,646	30,486	11,512	31,314
R3事業数	4	一般財源	千円	22,367	22,510	22,525	13,546	16,274	13,775	13,152

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	69,617	69,710	69,725	13,522	12,496	0	0	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	0	0	0	58,670	34,264	25,287	44,466	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	69,617	69,710	69,725	72,192	46,760	25,287	44,466

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・自治会で設置している既存の水銀防犯灯については、市の助成を受け平成26年度から平成31年度までの6年間で、6,672基がLED化され、R3年度で新たに222基を整備。合計6,894基となった。

・平成29年度は内閣府の補助を受け「沖縄安全対策事業」により市内に78基の防犯カメラの設置を行ったが、更なる増設に向けた国庫補助の要請が県内の一部市町村から挙がっているとの情報がある。

・国(沖縄総合事務局)の沖縄県内における防犯対策の一環として「地域安全パトロール」や県内民間タクシーへの防犯機器車載(タクパト)の取り組みなどが進められている。

・市内では県道(具志川環状線等)を中心に道路整備が着実にすすめられているが一部では信号機の整備が追いついていない状況が見受けられる。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・新規防犯灯(当整備事業開始当時より地域環境の変化に伴う)設置及び更新等に関する要望がある。

・防犯灯について台風等災害に伴う破損時の補助について要望がある。

・防犯カメラの画像データの提供により、交通事故原因調査等に大いに活用出来ているとの意見が寄せられている。

< 市民からの意見・要望 >

・信号機、横断歩道の設置要望と道路標示の修繕、スクールゾーンの設定等、地域の安全安心な環境の確保に伴う要望が多数ある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 防犯灯(LED灯)の整備基数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 計画通り、新規設置222基を整備し、合計6,894基となった。</p> <p>要因 設置場所について自治会の優先順位・緊急性を重視し設置。</p>
<p>成果指標 E 【 犯罪発生件数 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R2発生件数402件⇒R3発生件数360件へ減少</p> <p>要因 蔓延防止等重点措置等、飲食店等の営業時間短縮等が犯罪抑制になった。</p>
<p>成果指標 F 【 交通事故発生件数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 事故発生件数は令和元年に比べ、R2は大幅に減少となったが、R3は多少増加した。</p> <p>要因 コロナウイルス感染予防のため外出自粛となったため。</p>
<p>成果指標 G 【 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由</p> <p>要因</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	交通事故発生件数
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	成果指標名を記入ください	
理由	コロナ感染症により外出する機会が少なくなった状況で、R2は165件と減少となったが、R3の発生件数は多少増加。		
要因	コロナウイルス感染予防対策の期間が長期間にわたり、外出自粛が薄れ外出するようになったためと思われる。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 浦添市・宜野湾市・沖縄市 ください。
理由	R3近隣市の事故発生件数は、浦添市289件・宜野湾市200件・沖縄市346件・うるま市177件と3市に比べ低いものの、発生件数は増加。	
要因	コロナウイルス感染予防対策の期間が長期間にわたり、外出自粛が薄れ外出するようになったため。	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯対策として、警察や地域、関係機関や民間団体と協働した「ちゅらさん運動」による防犯思想の普及啓発などを進めてきましたが依然として犯罪は発生しており、行政や関係機関の取組みはもとより、地域市民が一体となった防犯対策を進めることが求められています。 年4回の交通安全運動期間中における啓発活動の実施や、交通安全施設の整備を通し交通事故未然防止のための取組みを行っていますが、飲酒絡みの事故や交通違反等は発生しており、市民の交通安全意識・交通マナーの向上が求められる。 <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯灯の老朽化に伴い、修繕等を含めた整備についての予算等が大きな課題となっている。 行政、地域、住民が一体となり犯罪や交通事故を発生させないための活動の維持・活性化が必要である。 児童生徒の見守りを行う交通ボランティアの高齢化やその後継者不足などの課題。 交通安全施設整備に伴うカーブミラー及びガードレール設置等の要望が多くあり設置に向け優先順位の整理が必要である。
--

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	防犯活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 行政、市民、警察や関係機関等が一体となった「ちゅらさん運動」を推進し、犯罪被害に遭わないための環境づくりを進めた。 うるま市管内の各警察署へ防犯カメラのデータの迅速な提供により、事件解決、犯人の検挙に繋がった。 令和3年度で防犯灯完全LED化し、222基の防犯灯設置を自治会と連携し取り組んだ。
方針2	交通安全対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 年4回の交通安全運動期間中の啓発活動や、交通安全関係団体や学校、教育委員会等と連携した交通安全啓発事業の取組を実施した。新たな交通指導員等への安全資材を提供し、啓発に繋げた。 道路付属施設(ガードレール・カーブミラー)は、経年劣化や自然災害等による破損等が見られることから地域の要望も踏まえ道路表示の修繕、小中学校児童生徒へ啓発ポスターを募集、表彰し交通安全への意識高揚を図った。 小中学校周辺及び保育所周辺道路のにおける交通危険個所の把握や歩道の確保など、登下校時の安全確保に向けた点検を教育委員会や警察を連携し進める。
方針3		
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	62 防災・減災				
施策 主管課	危機管理課	氏名	座喜味 達也	関連課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 年度末市住基人口	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどう状態にさせるのか) 自然災害等に対する備えがなされ、市民の生命、身体及び財産を守ります。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 自主防災組織団体数(累計)	団体
		E 食料の備蓄量	食
		F 地震津波避難訓練参加者数	人
		G	

⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法

D: 災害に備える組織としての自主防災組織団体数により、備えを行う市民の割合を把握する。(危機管理課において把握)
E: 備蓄食料数は災害への備えとしての一般的な目安であるため管理台帳等を整備しその数量を把握する。(危機管理課において把握)
F: 災害に備える市民の割合を把握するため、地震・津波避難訓練に参加した人数を把握する。(危機管理課において把握)
G:

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,397	125,570	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 自主防災組織団体数(累計)	団	目標値	23	26	29	32	35	38	41		
		実績値	23	37	49	52	54	59	61		
E 食料の備蓄量	食	目標値	32,592	41,000	51,000	52,000	53,000	54,000	54,900		
		実績値	32,592	41,260	45,700	51,960	40,000	45,000	50,000		
F 地震津波避難訓練参加者数	人	目標値	20,000	240	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績値	21,737	3,763	23,900	23,076	15,960	13,367	14,268		
G		目標値									
		実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	85,171	102,093	290,058	771,227	986,402	12,574,701	104,323	
	国・県支出金		千円	36,029	36,402	160,621	39,801	22,980	12,561,808	41,498	
	地方債		千円	5,700	19,400	52,300	620,500	864,400	0	0	
	その他		千円	3,273	1	0	0	11,168	2,229	4,390	
R3事業数	12	一般財源		千円	40,169	46,290	77,137	110,926	87,854	10,664	58,435

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	1,919	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	4,860	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円				34,829	11,756	0	0	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	36,281	34,864	120,320	727	37,395	5,457	4,368	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				73,964	935,332	12,569,244	99,955	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	48,890	67,229	169,738	656,847	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	85,171	102,093	290,058	771,227	986,402	12,574,701	104,323

(3) 環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・災害対策基本法第2条の2に基づき、住民一人ひとりが自ら行う防災活動及び自主防災組織など多様な主体が自発的に行う防災活動を促進することとなっていることから、平成21年度から自主防災組織の設置を推進し、令和3年度末までに61の自主防災組織を設置した。
 ・同法第5条で市町村の責務として市区域内に自主防災組織の活動の強化と資機材の整備、防災マップの作成を開始した。
 ・同法第86条の16～第86条の18の規定では、備蓄する物資方は資材等について規定。
 ・食糧品・飲料水の備蓄計画で食糧品を年間15,000食、飲料水を年間15,000本に見直し。(国調人口増に伴い必要備蓄数量が増加)
 ・新型コロナ感染拡大の影響により、予定していた各種避難訓練等が近年は中止していたが、1月末に有人離島の津堅島において災害時の関係機関による連携訓練を実施した
 ・避難所に避難者家族単位でのプライバシー保護のための対応や感染症対策として関係機関が連携して対応を図った。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

高齢者や障がい者、小児、幼児に対する備蓄品の整備要望がある。(紙おむつ、粉ミルク、哺乳瓶、離乳食等)
 < 市民からの意見・要望 >
 台風や大雨警報、土砂災害警報時の避難者からプライバシー保護のためのパーテーションや段ボールベッドの整備要望がある。特に避難所における女性に対する配慮が求められている。(着替えスペース、授乳室の設置)

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 自主防災組織団体数(累計) 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値41団地に対し実績値61団体と目標値以上となったことから目標値より高い実績となった。 要因 近年、自然災害等が多発し、各自治会において防災・減災の意識醸成が高まり、各自治会等を中心とした自主防災組織の設置できた。
成果指標 E 【 食料の備蓄量 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 地域防災計画に基づき、備蓄品の確保は、目標値54,900食に対し、実績値50,000食の達成率91%と概ね目標値どおりの実績となった。 要因 自然災害等に備え、市民の生命を守るための取組みであり、予算的な面では問題なく実施できている。
成果指標 F 【 地震津波避難訓練参加者数 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値20,000人から実績値14,268人と目標値から59.6%と低迷した。 要因 新型コロナウイルスの感染拡大により、各団体及び企業等の避難訓練への参加を見送ったため。
成果指標 G 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		⇒	自主防災組織団体数
評価	成果がかなり向上した	⇒	成果指標名を記入ください
理由	当初目標値を超え、全自治会に自主防災組織を設置した。61団体(宮城・上原・池味で1団体)結成。		
要因	自然災害等に対する住民の防災・減災意識に変化があった。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてかなり高い水準である	⇒	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として	⇒	沖縄市
理由	沖縄市: 自主防災組織結成率66.07%。				
要因	事務委託者連絡会議や戸別訪問等の取組などにより全自治会の理解により、設置できた。				

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》
 令和3年度中に残り2団体に自主防災組織を設置・指定し、全自治会に61団体設置(宮城・上原・池味で1団体)した。あわせて、各自主防災組織に防災備蓄資機材を整備し、災害時における環境整備を整えたが、人口増加により各地域に設置する備蓄資材や備蓄量の変更が生じている。

《課題》
 各地域に設置した自主防災組織については、今後、組織の活動支援や防災教育並びに各種避難訓練の実施が課題である。自助・共助・公助の観点から自主防災組織自らが災害に備えるため、防災リーダー(防災士)の配置と地域毎の防災マップ等の作成、炊き出し訓練など計画を立て、実施していくことが求められている。
 災害等発生時における避難所の備蓄品としてパーティションや段ボールベットの購入を計画したいが保管場所に限りがあるため、民間事業所等と包括協定を結び、備蓄品等の在庫管理も含めた協議に取り組む。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	防災・危機管理対策の充実	防災関連システムや緊急情報伝達システムの構築事業 地域防災計画及び国民保護計画の改定業務(未着手) 業務継続計画(BCP)の策定業務(未着手)。
方針2	防災体制の確立	自主防災組織育成事業(R3年度自主防災組織設置率(61団体、100%)、防災備蓄倉庫等整備率(61団体、100%)) 災害時包括協定締結業務(災害協定締結数(R4.3現在、55団体)) 災害ボランティア受入体制事業(体制構築段階) 自主防災組織活動強化事業(防災士育成、防災資機材整備、防災マップ作成、活動支援)
方針3	来訪者に対する防災・減災	観光防災危機管理事業(来訪者・観光客向けの観光防災危機管理計画を策定(R3:観光振興課策定)) 防災関連情報多言語化等整備事業(防災情報の多言語放送の導入に向けた事業計画の立案)
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	6 3 消防・救急	
施策 主管課	消防総務課	氏名 福地 常勝
関連課	予防課/警防課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 市外からの通勤・通学者、観光客	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 年度末市住基人口	人
		B	
		C	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 消防、救急・救助体制の充実強化に努めるとともに、災害(火災・救急その他の災害)に対する備えを万全にし、市民の生命、身体及び財産を守ります。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 応急手当、普通・上級救命講習受講者数及び応急手当普及員の養成	人
		E 火災予防対策(住宅用火災警報器の設置率等)	%
		F 消防団員数	人
		G	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法			
D: 応急手当講習(普通、上級救命講習含む)を受講することにより、救命率の向上のみならず、防災ボランティアの増加による災害時の支援にもつながるため、受講者数も一つの成果として把握する。(消防本部警防課において把握)			
E: 毎年、火災により、多くの財産が失われていることから、住宅においては、住警器の設置率向上に努めるとともに、その数値を把握し、各事業所においては、査察・指導により違反を是正する。			
F: 最終目標値は、条例定数137名を設定した。団員は、生業又は年齢等により毎年度入退団があり、数値の変動を成果として把握する。(消防本部警防課において把握)			
G:			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
D 応急手当、普通・上級救命講習受講者数及び応急手当普及員の養成	人	目標値	1,506	1,700	2,100	2,400	2,700	3,100	3,500		
		実績値	1,506	1,384	2,319	2,966	2,370	76	259		
E 火災予防対策(住宅用火災警報器の設置率等)	%	目標値	60.0	62.0	65.0	67.0	70.0	72.0	75.0		
		実績値	54.0	42.0	68.8	66.9	コロナ禍で調査中止	70.8	72.4		
F 消防団員数	人	目標値		115	118	122	125	130	137		
		実績値	114	112	107	114	115	99	102		
G		目標値									
		実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	555,783	364,718	224,741	688,422	552,460	344,667	318,130
	国・県支出金			千円	0	15,432	12,782	129,492	12,490	6,503	0
	地方債			千円	272,400	39,400	0	223,400	4,620	0	0
	その他			千円	40,768	77,541	36,169	29,790	235,790	36,815	33,768
	一般財源			千円	242,615	232,345	175,790	305,740	299,560	301,349	284,362
R3事業数	10										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円								
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	236,828	230,842	201,278	231,431	214,670	206,241	242,107	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円								
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	318,955	133,876	23,463	456,693	366,404	16,569	59,954	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円								
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	555,783	364,718	224,741	688,422	594,040	344,667	318,130

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- ・AEDを設置する事業所が増加し、AEDを活用した奏功事例が増えた。
- ・クルーズ船寄港に伴い、国内外からの観光客が年々増加傾向にある。
- ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律と施行。
- ・消防指令センターの共同整備後、県内26団体(36市町村)による沖縄県指令センターの共同運用を開始している。
- ・消防力の整備指針の一部改正により、消防活動等に必要な施設及び人員の基準について、更なる強化が望まれる。
- ・住宅用火災警報器の設置率は、平成29年度頃から増加傾向にあるが、平成23年5月31日までにすべての住宅に設置が義務となつてから10年が経過したことから、今後は適切な維持管理についての指導も必要となってくる。また、火災予防条例の改正に伴い、令和2年4月1日から重大な消防法令違反のある特定防火対象物に対しては、市ホームページで公表している。
- ・消防庁から違反對象物の公表制度、老人保健施設や民泊などに対する法改正も発出されている。
- ・救急件数の増加について(合併当時から2倍)

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- ・消防体制の充実強化等、消防施設及び職員等の適正化について提言がある。
- ・AED設置事業所等の一覧マップの更新を求められた。
- ・消火及び救命活動に係る消防隊員の十分なる配置等について要望があった。

< 市民からの意見・要望 >

- ・市民アンケートから消防車、救急車の現場到着までの時間が遅い等の意見があった。
- ・応急手当講習会実施の要望があった。
- ・乳幼児及び児童等の関係者から、安全対策や応急手当に係る講師依頼があった。
- ・住宅用火災警報器の無償提供が出来ないか意見があった。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 応急手当、普通・上級救命講習受講者数及び応急手当普及員の養成 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値3,500人に対し、実績値259人と、目標値より低い実績値となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、去年同様に消防署(所)開催講習会及び定期講習会等の中止となった。</p>
<p>成果指標 E 【 火災予防対策(住宅用火災警報器の設置率等) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値:75%に対し実績:72.4%となったため目標値より低い実績となった。</p> <p>要因 緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の発令に伴い、各家庭を訪問しての普及啓発活動が制限された。</p>
<p>成果指標 F 【 消防団員数 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値:137名(条例定数)に対し、入退団者の入れ替えが比較的多いため、102名の実績値となった。</p> <p>要因 毎年入団者がいるにも関わらず、自己都合等による退団者も多い。</p>
<p>成果指標 G 【 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由</p> <p>要因</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

<p>※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。</p>		⇒	消防団・応急手当講習会
評価	成果がどちらかと言えば向上した	成果指標名を記入ください	
理由	<p>応急手当講習会については新型コロナの影響はあったが、前年度より実施回数を増加できた。消防団員数についても前年度より微増となっている。</p>		
要因	<p>前年度と比較して3倍近くの受講者となったが、講習会のあり方について研究を重ね実施していく。消防団員数は入退団による変動が多いことから、今後は粘り強く入団者の介入に努めていく。</p>		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	⇒	他市と比較
理由	<p>講習会の開催回数は少ないが1回の平均受講者数は県内類似団体と比較してほぼ変わりません。消防団員数についても県内類似団体と比較しますと増減数はほぼ変わりません。</p>		
要因	<p>令和3年度も新型コロナの影響により、例年と比較して講習会の開催が減少している事が要因となっている。消防団員数も新型コロナの影響により、入団者介入の呼びかけ等が出来ていないことが要因となっている。</p>		

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車両の更新(指揮車、資機材搬送車)を実施した。 消防団員の個人装備に関しては整備を実施した。 機能別消防団員については災害において消防と連携を図り対応した。 事業所における火災予防対策は、立入査察を強化することにより、ハード面及びソフト面での改善がみられた。令和2年度から施行された重大違反對象物への公表制度においては、公表の期日までに是正を行った防火対象物が数件あった。重大違反の対象物をなくすため、立入査察時に所有者及び占有者等へ関係法令に基づいた根拠説明が重要となる。 令和2年度の本市における住宅用火災警報器の設置率:70.8%(県平均:60.0%、全国平均:83.1%) <p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急ワークステーションに関しては新型コロナウイルス感染拡大に伴い実習を実施することが出来なかった。 救命講習会に関しては開催が困難で前年度に比べてかなりの減少となった。 住宅用火災警報器の設置率向上に関しては、戸別訪問を実施し、必要性を丁寧に説明することが重要であるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、高齢者宅等への個別訪問が懸念される。また、平成23年5月31日までにすべての住宅への設置が義務となってから10年が経過したことから、今後は適切な維持管理についての指導も必要となってくる。また、消防法に基づく防火対象物への立入査察は、予防課のみではマンパワー不足のため、消防署員による立入査察も実施しているが、業務負担や災害出動への遅れが懸念される。 住宅用火災警報器について県平均に比して設置が進んでいるが、全国平均に比して進んでいない。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	消防・救急体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 指揮車、資機材搬送車の整備を行った。 救急出動件数の増加で車両に負担が掛かり、車両更新計画を待たずにエンジントラブル等の影響が出ているため、救急車の更新計画を見直す必要がある。
方針2	火災予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の住宅用火災警報器の設置率は72.4%と、令和2年度比1.6ポイント上昇(70.8%→72.4%)したが目標値を下回る結果となった。引き続き地域との関わりの深い、女性防火クラブや消防団員と連携し普及啓発活動を実施することが必要である。
方針3	消防団の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 津堅島の消防団については、再任用職員と連携して自衛消防訓練や救急搬送訓練を実施した。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	64 コミュニティ・市民生活				
施策 主管課	市民協働課	氏名	津嘉山 太	関連課	秘書広報課/学校教育課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●市民 ●自治会 ●NPO団体等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 年度末市住基人口 人
	B 自治会数 自治会
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 協働のまちづくりを進めるため、核となるコミュニティを育てるとともに、異なる文化や風習を超えた国内外の交流により、人材交流ネットワークの構築を進め、地域の活性化及び誰もが安心して生活できる地域社会づくりを目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 地域活動支援助成事業の助成件数(累計) 件
	E 自治会加入率 %
	F 市民法律相談件数 件
	G 消費者相談件数 件
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: 自治会、NPOの地域課題の解決に向けた取り組みを、市役所と協働で行う取組数(or団体数)によって把握する。(市民協働課にて把握)	
E: 自治会組織は地域づくりの核となることから、加入率が高いほど地域の活性化に反映すると考えるため、各自治会加入率を把握する。(前年10月1日を基準日とし、当該日の住民登録世帯数に対する自治会加入世帯数を各自治会報告により把握)	
F: 誰もが安心して生活できる地域社会になっているか、市民法律相談の件数により把握する。(市民協働課にて把握)	
G: 誰もが安心して生活できる地域社会になっているか、消費者相談の件数により把握する。(市民協働課にて把握)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値		122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,444	125,570	
	B 自治会数	自治会	見込み値		63	63	63	63	63	63	63
			実績値	63	63	63	63	63	63	63	
	C		見込み値								
			実績値								
D 地域活動支援助成事業の助成件数(累計)	件	目標値	15(62)	10(72)	10(82)	10(92)	10(102)	10(112)	10(122)		
		実績値	14(61)	10(71)	10(81)	10(91)	9(100)	0	0		
E 自治会加入率	%	目標値	53.0	53.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0		
		実績値	52.09	51.26	51.50	51.10	46.24	45.70	48.00		
F 市民法律相談件数	件	目標値	280	280	281	282	284	286	288		
		実績値	278	267	253	265	278	187	274		
G 消費者相談件数	件	目標値	87	90	120	530	580	630	680		
		実績値	112	123	511	564	615	654	554		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	383,983	227,710	208,765	239,062	216,731	248,702	247,335
	国・県支出金			千円	101,281	0	9,386	12,118	12,451	14,640	12,352
	地方債			千円	28,500	0	0	0	0	2,600	0
	その他			千円	69,214	38,190	5,861	35,730	5,400	30,475	11,312
	一般財源			千円	184,988	189,520	193,518	191,214	198,880	200,987	223,671
R3事業数	8										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円								
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	239,188	197,710	208,765	0	0	0	870	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				237,776	215,190	227,305	237,587	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	144,795	30,000	0	0	0	11,433	6,744	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				1,286	1,541	9,964	2,134	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	383,983	227,710	208,765	239,062	216,731	248,702	247,335

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 市民無料法律相談は、予約事務の効率化を図っているが相変わらずキャンセル待ちがでる。
- 新規の自治公民館建設については、具志川地区の喜仲自治会、与那城地区の与那城自治会から建設に向けた要望が上げられている。
- 地方自治法の改正に伴い、認可地縁団体(法人格)に移行しやすくなったことで申請自治会が増加。
- 自治会加入率は減少傾向。小規模自治会では、高齢化が進み、コロナの影響で自治会及び行政運営等に支障をきたす状況が少しずつ出ている。
- 消費生活センターの開設後相談件数は、増加傾向にある。
- R3年度自治会長連絡協議会事務所を開設。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- 自治会の活性化に向けた支援、取り組みを求める要望がある。
- 自治会長等の待遇改善(事務委託料の増額、退職報酬等)に関する要望、意見がある。
- 自治会加入率の拡大に向けた支援、協力を求める声がある。

< 市民からの意見・要望 >

- 法律相談「相談時間を延ばしてほしい」、「相談回数を増やしてほしい」といった要望がある。
- 広報紙の未配布、遅延に関する苦情がある(早く届けてほしいとの要望等)

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 地域活動支援助成事業の助成件数(累計) 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 ・地域活動支援助成事業については、R元年度9団体→R2年～3年度は、応募や助成金のあり方を見直す必要から実施0件。

要因 過去2ヵ年程、応募件数の低下や同じ自治会等が続けて要望する等で、多くの自治会等活性化に繋がりにくい状況だった為。

成果指標 E 【 自治会加入率 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 少子高齢、コロナによりR3年度目標値52%に対し、実績値48%だった為。

要因 少子高齢、コロナにより各自治会での行事やイベントへの参加の低下、アパートの増加、若者世代の地域への愛着の希薄化等。

成果指標 F 【 市民法律相談件数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 コロナ禍ではあったが、突然のキャンセルを除き目標値288件に対し、実績値274件となった為。

要因 社会の急激な変化による人間関係の複雑化や親族関係の結びつきの希薄化によるトラブル増加等。

成果指標 G 【 消費者相談件数 】

目標値より高い実績値だった 概ね目標値どおりの実績値だった 目標値より低い実績値だった

理由 目標値の680人の相談数→実績値554人の相談数に減少した為。

要因 委託先の消費者相談センターの配置が3人→2人となる期間がかなりの期間あり、前年度までの相談件数の対応が困難となった。

② 時系列比較 (過去3ヵ年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

⇒ 自治会加入率
成果指標名を記入ください

評価 成果がどちらかと言えば低下した

理由 少子高齢率の増加、コロナ禍、アパートなどの共同住宅が増加し、若者世代の自治会への関心が薄れている。

要因 社会の急激な変化による少子高齢化や核家族化、アパート住宅の増加等による地域への愛着やコミュニティー参加への低下。

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価 他自治体と比べてどちらかと言えば高い水準である

比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 沖縄市・浦添市・宜野湾市 ください。

理由 近隣の3市は、アパート、マンションが多く30%弱ほどの加入率で減少傾向にある。加入率の減少に歯止めをかけるべく宅建業者との連携による対策を講じるなどしているが、本市は3市に比べ地元での1戸建て住宅はまだ多いことから、低下しているが、加入率を比較すると高い水準とする。

要因 自治会を中心に開催するイベントや各種団体活動が今だ活発であり、知恵と工夫で新たな地域住民とのコミュニケーションが形成されているため

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・市民無料法律相談については、予約方法の見直し(1カ月前からの予約を実施日の2週間前に変更)を行い、予約事務の効率化を図っているが、キャンセル待ちの件数は5～8件で余り変化がない。事務対応に苦慮している状況がある。
- ・新規の自治公民館(コミュニティ施設)建設については、R2年度に石川地区の松島、城北自治会、それ以降では、具志川地区の喜仲自治会、与那城地区の与那城自治会から建設に向けた要望が上げられている。
- ・アパートの増加などに伴い、自治会加入率は5割程度で以前に比較し減少傾向にある。小規模自治会においては高齢化が進み、自治会及び行政等の運営に支障をきたす場合も想定される。
- ・地域活動支援助成事業については、応募件数の低下などの状況がある。(H29:12、H30:11、R1:10)
- ・消費生活センターの開設により、多くの相談が寄せられ、有資格相談員による的確な相談対応をしている。また、相談に陥る前段の出前講座などを実施した。
- ・地域活性化、加入率の向上に向け、自治会長連絡協議会役員との意見交換会を実施し、各施策に反映させるよう取り組んでいる。

《課題》

- ・自治会加入率については、鋭意、維持すべく取り組んでいるところではあるが、中・長期的には低下傾向にある。特に小規模自治会では加入世帯の減少は影響が大きく、今後の自治会運営や防犯灯の維持管理予算確保等に支障を来す可能性が想定される。※既に一部の地域で事務員の助成金を求める声がある。
- ・現行の市民無料法律相談の実施頻度(毎月3日×8人)では、市民からの需要を満たしきれていない状況にある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	まちづくり活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)自治総合センター一般コミュニティー助成金(250万円)を5自治会(各50万円限度額)へ助成し、自治会に必要な備品等を整備し、地域活動の活性化に繋がった。 ・自治会長連絡協議会事務所をうるみ内に設置し、当該協議会の事務及びふるさとうるま自治会活動応援寄附金の事務開始ができ、一部で自治会指定による寄附金(5件=45,000円)実績があった。
方針2	国内外の交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度はコロナ禍により実施できていないが、今後はコロナ状況を勘案しながら各種関連事業を実施していきたい。
方針3	地域自治の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとうるま自治会応援事業を実施し、今後の自治会独自での財源確保に向けた取組を推進した。 ・自治会活動活性化事業として職員・自治会長向けに県内で自治会活性化に成功した自治会長を講師に招いて講演会を実施し、参加自治会の今後の活性化の一助に繋がった。 ・地域活性化、加入率の向上に向け、当該連絡協議会役員等と意見交換を行い各施策に反映させるよう取り組んでいる。
方針4	市民相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者トラブル未然防止のため、相談業務のほか、専門員による講座を実施した。(うるま市職員、地域包括支援センター職員、民生委員児童委員、厚生保護女性会、あげな中学校) ・R4年4月からの18歳成人年齢引き下げに伴う消費者トラブル未然防止のため、市内中学校への消費者トラブル防止ハンドブックの配布やFMうるまの専門員による消費者トラブル未然防止の注意喚起の呼びかけを行った。 ・無料法律相談は、総務課が法律事務所と契約しているため限られた予約数での対応になっているが、予約に漏れた市民や緊急を要する場合は、沖縄県弁護士協会への案内等を行っている。

施策マネジメントシート

作成日 令和 4 年 4 月 14 日
更新日 令和 年 月 日

施策分野	男女共同参画				
施策主管課	共生推進課	氏名	上江洲 晶子	関連課	子ども家庭課/職員課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 市民 ● 学校 ● 事業所	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 年度末市住基人口	人
	B DV被害や離婚等の相談に対する支援件数(延件数)	件
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 全ての人々がお互いの人権を尊重し、個性や能力を認め合い、性別に関わらずあらゆる分野で能力を発揮できる社会の実現をめざす。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 市の審議会等における女性委員の登用率	%
	E 市職員における女性管理職への登用率	%
	F 男女共同参画啓発講座・企画展・研修会等への参加人数	人
	G DV被害や離婚等の相談に対する支援件数(実人数)	人
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 政策や方針決定過程における女性の参画については、市の審議会、委員会への登用状況により把握する。(男女共同参画センターで把握) E: 女性管理職の割合を把握する。(職員課にて把握) F: ①啓発講座や企画展、職員研修等への参加人数で市民の男女共同参画への関心度を把握する。(男女共同参画センターで把握) ②出前講座(学校・自治会・事業所等)の受講人数を把握する。(男女共同参画センターで把握) G: DV被害や離婚相談等の相談先である女性相談室の周知を図り、課題解決に向けた支援数を把握する。(児童家庭課で把握)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値	122,453	122,820	123,186	123,552	125,226	125,852	
		実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B DV被害や離婚等の相談に対する支援件数(延件数)	件	見込み値							
	C		実績値	1343	1193	1034	908	1385	1181	1092
D 市の審議会等における女性委員の登用率	%	目標値	30	31	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	
	実績値	29.8	28.7	29.5	29.9	29.8	28.1	30.0		
E 市職員における女性管理職への登用率	%	目標値	30.0	20.0	20.0	21.0	22.0	23.0	23.0	
	実績値	15.8	14.9	14.9	13.9	12.6	13.5	17.3		
F 男女共同参画啓発講座・企画展・研修会等への参加人数	人	目標値	600	900	900	1,000	1,100	1,200	1,300	
	実績値	592	542	896	1,116	1,907	1,569	2,336		
G DV被害や離婚等の相談に対する支援件数(実人数)	人	目標値		275.00	285.00	295.00	305.00	315.00	325.00	
	実績値	449.00	335.00	319.00	372.00	440.00	386.00	328.00		
施策コスト 施策に関係する事務事業の コストの合計	事業費		千円	6,265	7,804	14,956	11,593	10,047	10,445	9,112
	国・県支出金		千円	1,889	1,990	2,957	2,325	2,836	3,160	3,632
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	200	40	20	258	0	0	0
R3事業数	3	一般財源	千円	4,176	5,774	11,979	9,010	7,211	7,285	5,480

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円				0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	6,265	7,804	14,956	0	0	0	0	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				9,096	10,047	10,445	9,112	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	2,497	0	0	0	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	6,265	7,804	14,956	11,593	10,047	10,445	9,112

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- ・市では、平成24年度に男女共同参画都市宣言を行い、平成25年度に男女共同参画推進条例を制定した。
- ・平成27年8月に女性の採用・登用・能力開発発展等のための事業主行動計画を義務付ける「女性活躍推進法」が成立した。
- ・平成29年4月に男女共同参画センターが設置された。
- ・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」が平成26年1月に施行され、交際相手からの暴力についても法の適用対象となった。
- ・平成30年度に「第2次うるま市男女共同参画行動計画～うるま夢プラン～」を策定し、平成31(令和元)年度から第2次行動計画を推進した。
- ・令和3年4月に、「うるま市特定事業主行動計画(後期計画)」を策定した。
- ・令和4年3月、第2次うるま市総合計画後期基本計画が策定。
- ・令和4年3月、第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～策定
- ・育児・介護休業法(育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律)改正、令和4年4月から施行され育児休業等環境整備が進んだ。
- ・令和4年4月、組織改編により、市民部市民協働課男女共同参画係を、企画部共生推進室へ昇格。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- ・男女共同参画センターの設置に伴い、女性団体への支援強化が望まれている。
- ・教育現場における人権意識やDV防止のための取組の拡充が望まれている。
- ・DV被害者に対する一時隔離施設の設置及び就労・保育園・住宅についても支援を充実して欲しいとの要望がある。
- ・DV相談窓口の周知について要望がある。

< 市民からの意見・要望 >

- ・男女共同参画に関する市民意識調査より市民から女性が安心して働くことのできる環境の整備(保育所問題・男性が育児に協力できる体制づくりなど)の要望がある。
- ・DV被害者に対する一時隔離施設の設置及び就労・保育園・住宅についても支援を充実して欲しいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 市の審議会等における女性委員の登用率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度は、前年度より高い登用率となったが、目標値36.0%に対し、実績値30.0%と乖離が生じているため。</p> <p>要因 各課は女性委員の登用に努めていると思われるが、各種団体等への「充て職」や「推薦依頼」での選定が多く、各種団体の長は男性が多いことや、推薦も女性より男性が多いこと等が要因として考えられる。</p>
<p>成果指標 E 【 市職員における女性管理職への登用率 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 女性管理職登用率は、令和2年度の13.5%から17.4%となったが、目標値である23%より低い実績である。</p> <p>要因 女性管理職の登用率は上昇してきているが、目標値が高くまだ乖離がある。</p>
<p>成果指標 F 【 男女共同参画啓発講座・企画展・研修会等への参加人数 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値1,300人に対し、実績値2,336人となり、対目標値の約180%増となったため。</p> <p>要因 令和2年度同様に新型コロナの影響により啓発講座・出前講座を中止せざるを得ない状況にあったが、令和3年度は市内立中学校において出前講座を開催することができたため大幅な参加増となった。</p>
<p>成果指標 G 【 DV被害や離婚等の相談に対する支援件数(実人数) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 目標値325人に対し、328人の実績であったため。</p> <p>要因 暴力防止の啓発や女性相談室の周知を定期的に行った結果、おおむね目標通りの結果となった。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	⇒	男女共同参画啓発講座・企画展・研修等への参加人数
評価	成果がかなり向上した	
理由	平成30年度から令和3年度までの毎年の伸び率は、71%、△17.7%、48.9%となっており、令和3年度の目標値より高い実績値となったため。	
要因	長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により啓発講座・出前講座を中止せざるを得ない状況の中、令和3年度は市立中学校において出前講座(2校)を開催し大幅な参加増となった。	

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ ください。
理由	男女共同参画啓発講座・企画展・研修等への参加人数については、県内類似団体が公表しておらず、比較することができない。
要因	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

- ・市の審議会等における女性の登用率は、国の目標値(30%)を達成しているが、成果指標の目標値(36%)を下回っている。
- ・女性管理職の登用率は目標を下回っており、女性職員の昇任に対する意向が低い。
- ・第2次行動計画の各施策の進捗状況について、担当課で自己評価、推進本部で把握、評価を行い、市民の視点から審議会でも評価を行い、ホームページで一部公表した。
- ・女性団体の一部で、加入者数が減り、組織が弱体化している。
- ・配偶者からの暴力の相談は減少しているが、子供との面会交流関連の相談が増えてきている。
- ・女性相談は、コロナ過の影響で、来庁よりも電話相談が増加傾向にある。

《課題》

- ・「男女共同参画都市宣言」「男女共同参画推進条例」「男女共同参画センター」の認知度が低いため周知を図る必要がある。
- ・女性委員の登用率向上のため効果的な取り組みの検討が必要である。
- ・女性職員の昇任に対する意識向上の取組が必要である。
- ・女性職員の昇任に対する意識の改革及び女性職員が活躍できる職場環境づくりやサポート体制の強化が必要である。
- ・DV相談、安全確保から自立に向けた支援、離婚に関する経済的自立に向けた対応等、方策を見いだせない時がある。
- ・令和4年度組織再編に伴い、市民協働課から共生推進室へ人権相談についての事務分掌が移動となったが、人権はすべてにおいて人権となるため、その関わり方について検討を要する。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	男女共同参画意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画啓発講座やパネル展等を開催し、男女共同参画情報誌「み・も・ざ」や広報うるまやホームページを活用した情報発信や啓発活動を実施。(パネル展や情報誌「みもざ」等を活用し、各団体の紹介と加入呼びかけを行った。) ・市立中学生を対象とした「思春期人権講座」をおきなわCAPセンターへ委託し開催(10校中、9校で開催)、男女共同参画の視点に立った人権の尊重やデートDV、多様性等の啓発を実施。受講した生徒や教師から毎回好評である。 ・うるま市男女共同参画センターPR事業として、男女共同参画に対する理解を深めることを目的に、中学校生徒を対象に男女共同参画に対する標語を募集、審査し、入賞作品を選定。
方針2	あらゆる分野における女性の活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・うるま市女性団体連絡協議会への出前講座を開催し、男女共同参画を推進するリーダー育成の支援を行った。 ・男女共同参画週間のパネル展において、男性の育児・介護休業の取得促進に関するポスターや資料を展示し啓発に努めた。 ・市の審議会等における女性委員の登用率については、36%と設定したが未達成である。
方針3	安全・安心な暮らしの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・女性に対する暴力をなくす運動期間にパネル展を開催。うるま市女性団体連絡協議会と連携し、ダブルリボン500個を市民に配布し、DV防止や児童虐待防止について周知を図った。 ・相談者の意向を把握し、関係機関へつなげることにより、相談者の身の安全や自立に寄与した。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	6-6 広報・広聴				
施策 主管課	秘書広報課	氏名	大田義浩	関連課	

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民、市外(県外・国外を含む)の方	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 年度末市住基人口	人
	B	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 市民が必要とする行政情報や地域の活動状況等をわかりやすく発信することにより、うるま市に対する関心度・愛着度の向上を目指します。 観光情報や伝統文化等の情報発信により、市内外へうるま市をPRします。 市のまちづくりに市民が参加できる機会を増やします。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D ホームページ閲覧件数	件
	E ホームページ訪問者数	人
	F 市広報によるうるま市の行政情報や魅力等を知ることができた市民の割合	%
	G	
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法		
D: うるま市に対する関心度を測る指標としてHP閲覧件数を設定した。(ホームページアクセス解析ツールを基に取得)		
E: うるま市に対する関心度を測る指標としてHP閲覧者数を設定した。(ホームページアクセス解析ツールを基に取得)		
F: 広報活動(ホームページ、広報紙等)を通じ、「うるま市に対する関心」や「本市の魅力を発信できた」ことを測る指標として設定した。(市民アンケートにより取得)		
G:		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値	122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
		実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570	
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
D ホームページ閲覧件数	件	目標値		3,216,000	3,232,080	3,248,240	3,264,482	3,280,804	3,300,000	
	実績値	3,200,000	3,268,096	3,094,086	3,160,041	2,982,785	5,713,553	7,398,605		
E ホームページ訪問者数	人	目標値		402,000	404,010	406,030	408,060	410,101	412,000	
	実績値	400,000	478,210	490,912	572,383	674,245	1,310,534	1,814,722		
F 市広報によるうるま市の行政情報や魅力等を知ることができた市民の割合	%	目標値	50.0	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	
	実績値	61.5	-	-	-	-	77.5	75.5		
G	目標値									
	実績値									
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費		千円	28,681	33,855	34,162	35,500	42,208	39,306	42,766
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	2,992	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	1,176	1,227	1,257	1,182	534	891	1,358
	一般財源		千円	27,505	32,628	32,905	34,318	41,674	35,423	41,408
R3事業数	6									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円					0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0		0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	28,681	33,855	34,162	35,014	14,547	12,264	14,857	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				486	18,623	20,558	26,127	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				0	0	2,992	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	9,038	3,492	1,782	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	28,681	33,855	34,162	35,500	42,208	39,306	42,766

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

・スマートフォンが普及し生活インフラとなっており、情報をスマートフォン(インターネット)から取得する方の割合が増加した。
 ・各種SNSも普及しており、特にLINEは幅広い年齢層が利用している。そのため、LINEを含めたSNSを活用した広報の充実が求められている。
 ・情報の一方的な発信だけではなく、市民が必要な時に情報を得られるような双方向の情報提供の在り方が求められている。
 ・令和3年3月にAIチャットボットを導入した。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

・新型コロナウイルス感染症等に関するワクチン接種情報などへのニーズが高くなっており、タイムリーな情報発信が求められている。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 ホームページ閲覧件数 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値3,300,000件に対し、実績値7,398,605件となっていることから高い実績値となった。 要因 新型コロナウイルス感染症関連情報を得るため、ホームページの閲覧件数が大きく伸びている。広報紙、LINE、Facebook等で積極的な情報発信を行い、市ホームページへ誘導したことが大きく増加した要因であると類推される。
成果指標 E 【 ホームページ訪問者数 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値412,000人に対し、実績値1,814,722人となっていることから高い実績値となった。 要因 ホームページ閲覧件数と同じように新型コロナウイルス感染症関連情報を得るため、訪問者数が大きく伸びている。広報紙、LINE、Facebook等で積極的な情報発信を行い、市ホームページへ誘導したことが大きく増加した要因であると類推される。
成果指標 F 【 市広報によりするま市の行政情報や魅力等を知ることができた市民の割合 】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 目標値70%に対し、実績値75.5%となっていることから高い実績値となった。 要因 インターネットやスマートフォン等の普及により、行政情報が得られやすくなっており、広報紙、LINE、Facebook等で積極的な情報発信を行ったことが要因であると考えられる。
成果指標 G 【 】 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		⇒	ホームページ閲覧件数
評価	成果がかなり向上した	成果指標名を記入ください	
理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値を大きく上回る閲覧件数(224%増)となった。		
要因	スマートフォン等の普及により、市ホームページや各種SNS上で手軽に行政情報が取得できるようになったことが要因であると考えられる。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ ホームページ閲覧件数ください。
理由	近隣3市(沖縄市:R1年度3,428,193→R3年度8,589,283=251%増、浦添市:R1年度3,597,831→R2年度6,262,146=175%増、宜野湾市:R1年度273,743→R2年度607,274=222%増)も上記②時系列比較の理由同様に増加している。	
要因	上記②時系列比較と同じ要因であると類推される。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

(1) 広報

- ・スマートフォンの普及で、インターネットやSNSを活用した広報の重要性が高くなっている。新型コロナウイルス感染症に関する情報発信については、市民へ迅速に情報を届けるため、積極的な情報発信を行った。
- ・広報紙に関しては、社会情勢や市民のニーズに合った記事の構成や読みやすいレイアウトを心がけた広報紙を作成している。
- ・ホームページについては、スマートフォンから見やすいようにレイアウトの変更を行い、不要なページの整理、削除などを広報責任者と連携して行っている。
- ・R2年度からAI(人工知能)チャットボットの運用を開始。市民がいつでも情報を習得できるような情報提供の在り方を確立し、市民サービスの向上を図った。

(2) 広聴

- ・市HPの「市政に対するご意見・ご要望」メールや、各主要施設に設置されている「ご意見箱」、行政に関する様々な意見・要望等の把握に努めている。

《課題》

(1) 広報

- ・広報紙は、引き続き市政に対する関心を高めてもらうため、様々な行政情報の発信と市民がより興味を持って見てもらえるような記事の充実を図っていく必要がある。
- ・LINEやFacebookなど各種SNSで、積極的な情報発信を継続していく。特に、市民の関心の高い「新型コロナワクチン接種」に関する情報提供をより充実させる。
- ・市民サービスの向上や職員の負担軽減、来庁時間の短縮によるコロナ対策のためにも、AIチャットボットの普及啓蒙及び精度向上に努める。

(2) 広聴

《課題》

- ・関係部署と協力して、広報紙における新規連載を検討する。
- ・SNSを活用して、必要な情報を発信していくとともに、状況に応じて緊急性の高い情報を発信する。
- ・昨年、運用を開始したAIチャットボットの精度向上や周知に取組む。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	広報・広聴の多様化と充実	・広報分野においては、毎月「広報うるま」を発刊しており、全戸配布により行政情報や各種イベント等の情報発信を行っている。また、インターネットやLINE、Facebookといった各種SNSへの情報発信を積極的に行っているため、市民の情報取得に対し成果はあると考えている。 ・広聴分野においても、「市政へのご意見メール」や各庁舎・施設に設置してある「ご意見箱」に投函のあったご意見等は、担当となる部署と連携し、早期に対応するよう取り組んだ。 ・ホームページの容量を増やしたことで、コロナ関連情報などにアクセスが集中したときにフリーズすることなく稼働した。
方針2	市政への参画機会の充実	「ご意見箱」については、「広報うるま」にて周知を行っているため、広く利用されている。

施策マネジメントシート

施策分野	6 7 行財政運営						
施策 主管課	行政推進課	氏名	喜久山 守史	関連課	企画政策課/財務政策課/DX推進課/職員課/納税課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ● 職員、行政組織、財政、市民、事業所	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	A 職員数	人
	B 標準財政規模	百万円	
	C 財政力指数	指数	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 市民ニーズや自治体規模に応じた適正な行政組織の構築と、経営的視点に基づく健全な行財政運営を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	D 行政改革実施計画の効果額	千円
	E 人口一人当たりの借金額(起債額)	円	
	F 市税徴収率(県内41市町村中の順位)	%	
	G 自主財源比率	%	
	H 経常収支比率	%	
	I 公債費負担比率	%	
	⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	D: 行政改革を行うことは自治体経営の重要な視点であり、その効果が健全な行財政運営につながるため。(企画政策課により把握)	
E: 他市町村との財政上の比較指標として年度末における市民一人当たりの借金額(起債残高)を示し、財政計画と比較する。(財政課により把握)			
F: 自治体経営の視点に基づく安定的な財源確保について、徴収率並びに県内41市町村の順位により把握していく。(納税課により把握)			
G: 当該年度の決算分析を行い、「自主財源比率」から財政運営の「自律性」を把握する。(財政課により把握) ※決算分析から把握するため「中期財政計画」から「成り行き値」や「目標値」を設定することが現状では難しい。			
H: 当該年度の決算分析を行い、「経常収支比率」から財政運営の「弾力性」を把握する。(財政課により把握) ※決算分析から把握するため「中期財政計画」から「成り行き値」や「目標値」を設定することが現状では難しい。			
I: 当該年度の決算分析を行い、「実質公債費比率」から世代間の財政負担の「公平性」を把握する。(財政課により把握) ※決算分析から把握するため「中期財政計画」から「成り行き値」や「目標値」を設定することが現状では難しい。			

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 職員数	人	見込み値	845	845	862	886	888	888	
		実績値	843	842	843	862	881	879	883	
	B 標準財政規模	百万円	見込み値							
実績値		29420	26923	27372	27501	28099	28684	30589		
C 財政力指数	指数	見込み値								
	実績値	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48	0.49	0.48		
成果 指標	D 行政改革実施計画の効果額	千円	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
		実績値	294,200	251,600	225,100	692,400	162,917	217,215	93,292	
	E 人口一人当たりの借金額(起債額)	円	目標値	445,226	444,995	441,063	435,138	427,986	420,078	403,381
		実績値	420,843	417,575	405,195	399,081	396,045	387,578	380,495	
	F 市税徴収率(県内41市町村中の順位)	%	目標値	93.4(24位)	94.3(22位)	95.0(20位)	95.6(18位)	96.1(17位)	96.5(16位)	96.8(15位)
		実績値	93.8(25位)	94.7(24位)	95.6(25位)	96.2(19位)	96.7(18位)	97.2(17位)	97.3(19位)	
G 自主財源比率	%	目標値								
	実績値	26.4	28.9	31.2	31.3	31.2	25.5	26.5		
H 経常収支比率	%	目標値								
	実績値	84.2	87.8	89.0	91.9	92.6	93.8	91.3		
I 公債費負担比率	%	目標値								
	実績値	15.1	14.0	13.9	14.1	13.6	12.6	12.7		
施策コスト 施策に係る事務事業の コストの合計	事業費		千円	10,141,107	7,158,288	7,187,892	7,169,506	7,644,230	7,988,383	7,995,774
	国・県支出金		千円	326,032	288,404	254,656	261,450	294,317	368,989	329,343
	地方債		千円	2,679,800	13,500	0	0	0	0	0
	その他		千円	572,184	240,927	273,091	148,027	174,128	291,880	362,877
	一般財源		千円	6,563,091	6,615,457	6,660,145	6,760,029	7,175,785	7,327,514	7,303,554
R3事業数	88									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	6,086,858	6,108,541	6,192,299	6,342,016	6,477,436	6,435,787	6,537,301
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円							
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	949,276	1,030,295	995,593	714,854	958,336	1,163,301	1,025,445
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円							
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	3,104,973	19,452	0	0	0	25,978	6,941
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円							
合計 (施策コスト事業費と一致)			千円	10,141,107	7,158,288	7,187,892	7,169,506	7,644,230	7,988,383	7,995,774

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

『行政経営マネジメントの推進』に関すること
 ・令和4年3月に第2次うるま市総合計画後期基本計画を策定した。
 『健全な財政運営の推進』に関すること
 ・標準財政力規模は、人口の伸び等に伴い拡大傾向が継続している。
 ・令和2年国勢調査の結果、R2年10月1日現在のうるま市の人口は125,303人で平成27年の国勢調査から5年間で6,405人増え、5.4%増加した。
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、市税等の歳入額への影響が懸念される。
 ・令和3年度より、療育手帳所持者に対する軽自動車税の減免拡充を開始した。
 ・令和4年度よりバイオマス発電に変換する特定再生可能エネルギー発電施設への課税を開始した。
 ・前原・塩屋地区の商業施設に係る固定資産税が増加してきている。
 ・令和4年度から会計年度任用職員の期末手当を常勤職員と同じ支給率に引き上げ、一部専門職の会計年度任用職員の報酬月額を増額改定も行った。
 『職員の資質向上と職員定数の適正化』に関すること
 ・第2次総合計画後期基本計画の施策推進や市長公約の早期実現、新型コロナウイルス感染症に起因する取り組み等へ対応するため、令和4年度の職員定数は913人(前年度比20人増、H27年度比70人増)となった。
 ・人事評価については、段階的な試行期間が終了し、令和3年度より全職種において本格運用を開始している。
 ・令和3年度に人事評価結果の勤勉手当への反映の仕組みを構築し、令和4年度から施行、令和5年度支給の勤勉手当から適用する。
 『情報化の推進』に関すること
 ・デジタル庁が令和3年9月に創設され、国が策定した「自治体DX推進計画」に基づき、地方自治体のDX(デジタル・トランスフォーメーション)への取り組みが求められている。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

『行政経営マネジメントの推進』に関すること
 ・事務事業評価シートの簡素化など内部事務の有効性及び効率性を求められている。
 『健全な財政運営の推進』に関すること
 ・令和4年2月定例会において議員発議による財政健全化条例が制定されており、今後、同条例の趣旨に沿った財政運営や市民への財政状況の公表等が求められている。
 ・新型コロナウイルス感染症の発生に伴い納税が困難な方への適切な対応が求められている。
 ・令和3年度定例監査にて、公共施設の使用料減免等に関し基本方針などに沿った適正な運用を行うよう求められている。
 『情報化の推進』に関すること
 ・DXは単なる業務改革だけではなく、市民の利便性向上、市職員の負担軽減などに、大きな役割を果たすとの意見がある。
 <市民からの意見・要望>
 『職員の資質向上と職員定数の適正化』に関すること
 ・職員の窓口対応や電話対応、接遇能力向上が求められている。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)
成果指標 D 【 行政改革実施計画の効果額 】
理由 市税等の徴収率微増や公有財産の売払いによる収入が増えなかった。
要因 市税等の徴収率が高止まりしており対前年比微増となっている。
成果指標 E 【 人口一人当たりの借金額(起債額) 】
理由 目標値より明確に低い額(約1万7千円の減)となった。
成果指標 F 【 市税徴収率(県内41市町村中の順位) 】
理由 県内41市町村中の順位を15位まで上昇するの目標であったが19位に留まる。
成果指標 G 【 自主財源比率 】
理由 目標設定なし
成果指標 H 【 経常収支比率 】
理由 目標設定なし
成果指標 I 【 公債費負担比率 】
理由 目標設定なし
② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)
市税徴収率(県内41市町村中の順位)
評価 成果がどちらかと言えば向上した
理由 過去3か年の徴収率の向上としては、どちらかと言えば向上した。
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)
評価 他自治体と比べてほぼ同水準である
理由 県内の市町村徴収率順位:令和3年度の徴収率は97.3%であり、41市町村中19位、11市中8位となっている。

(2) 施策の現状と課題の総括

＜現状＞
『行政経営マネジメントの推進』に関すること
『健全な財政運営の推進』に関すること
『職員の資質向上と職員定数の適正化』に関すること
『情報化の推進』に関すること
『広域行政の推進』に関すること
＜課題＞
『行政経営マネジメントの推進』に関すること
『健全な財政運営の推進』に関すること
『職員の資質向上と職員定数の適正化』に関すること
『情報化の推進』に関すること
『広域行政の推進』に関すること

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針
方針1 行政経営マネジメントの推進
方針2 健全な財政運営の推進
方針3 職員の資質向上と職員定数の適正化
方針4 情報化の推進
方針5 広域行政の推進

施策マネジメントシート

施策分野	6 公共施設等マネジメント							
施策 主管課	プロジェクト推進1課	氏名	田崎 諭	関連課	企画政策課/財務政策課/管財課(普通財産所管)			

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●市の所有する公共施設等	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位) A 公共施設等マネジメント対象施設数(対象:108施設※比嘉・宮城幼稚園含む数) 施設 B C
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 市が所有する公共施設等を再編することで適切な状態とし、次世代に負担を残さず持続可能な公共施設サービスの提供を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位) D 公共施設等マネジメント実施状況(対象:97施設) 施設 E 庁舎跡地・跡施設の活用状況(対象:3庁舎) 箇所 F 学校跡地・跡施設の活用状況(対象:島しょ地域の6箇所の小中学校(2幼稚園含む8施設)) 箇所 G
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法 D: 平成29年3月に策定した「うるま市公共施設等総合管理計画」では、40年後、維持できる公共施設は延床面積ベースで既存施設の6割程度と言われており、必要性の高い施設も維持できなくなる恐れがあることから、公共施設等マネジメント実施状況を成果指標とした。対象97施設については、今後、5年以内に再編が見込まれる施設を選定した。 E: 統合庁舎の建設に伴い、石川庁舎、勝連庁舎及び与那城庁舎の跡利用が喫緊の課題となっていることから、成果指標3庁舎とした。 F: 閉校となった6校については、有効活用を望む地域の声が多くあることや、これまで学校と地域の深い関わりを考慮し早急に取り組む必要があり、成果指標6小中学校とした。 G:	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象指標	A 公共施設等マネジメント対象施設数(対象:108施設※比嘉・宮城幼稚園含む数)	施設	見込み値	108	108	108	108	108	108	
			実績値	75	77	78	91	93	93	
	B		見込み値							
			実績値							
	C		見込み値							
			実績値							
D 公共施設等マネジメント実施状況(対象:97施設)	施設	目標値	76	80	84	88	92	97		
		実績値	72	73	74	74	82	82	81	
E 庁舎跡地・跡施設の活用状況(対象:3庁舎)	箇所	目標値	0	1	2	3	3	3		
		実績値	0	0	0	1	2	2	2	
F 学校跡地・跡施設の活用状況(対象:島しょ地域の6箇所の小中学校(2幼稚園含む8施設))	箇所	目標値	2	3	4	5	6	6		
		実績値	1	2	3	3	5	5	5	
G		目標値								
		実績値								
施策コスト			千円	254,051	311,711	311,662	339,885	540,726	272,934	432,196
事業費			千円	254,051	311,711	311,662	339,885	540,726	272,934	432,196
国・県支出金			千円	0	0	0	0	401	339	
地方債			千円	0	0	5,200	0	168,800	4,100	22,000
その他			千円	30,280	39,929	27,647	48,161	53,678	35,408	127,766
一般財源			千円	223,771	271,782	278,815	291,724	318,248	233,025	282,091
R3事業数	10									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	254,051	311,711	311,662	334,021	331,844	271,665	426,197	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	0	0	0	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	5,864	208,882	1,269	5,999	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	254,051	311,711	311,662	339,885	540,726	272,934	432,196

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

○平成29年3月に、『うるま市公共施設等総合管理計画』を策定したことにより、除却債の活用が可能となった。
 ○公共施設等総合管理計画を踏まえた、個別施設計画が令和2年度に策定され、公共施設等の機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の維持管理・更新等の対策へ公共施設等適正管理推進事業債の活用が更に可能となった。
 ○令和2年5月、『うるま市普通財産の有効活用方針』を策定。
 ○令和3年度に、国通達内容を踏まえた、『うるま市公共施設等総合管理計画』の改訂を行った。
 ○令和4年2月定例会にて議員発議による財政健全化条例が制定。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

○公共施設の統廃合による住民サービスの低下を危惧する意見がある。
 ○総合管理計画の基本方針に沿ったマネジメントの推進や、公共施設等の有効利用及び使用料収入の確保が求められている。

< 市民からの意見・要望 >

○庁舎移転・学校統廃合に伴う跡地利用について地域振興につなげて欲しいとの要望がある。
 ○公共施設の統廃合を実施した後も、現在の住民サービスを維持してほしいとの要望がある。

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
成果指標 D 【 公共施設等マネジメント実施状況(対象:97施設) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 指定管理施設の年度途中の解除あり、1件減少している。 要因 ・指定管理制度が浸透し実施件数が増えているが、運営内容の精査による解除が行われたため。
成果指標 E 【 庁舎跡地・跡施設の活用状況(対象:3庁舎) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 庁舎の跡利用については、2カ所は実施済みであるが、石川庁舎の跡利用について検討中となっている。 要因 石川庁舎については、入居団体等の移動や行政サービスの低下に繋がらないかの不安があり、解消に時間がかかっている。
成果指標 F 【 学校跡地・跡施設の活用状況(対象:島しょ地域の6箇所の小中学校(2幼稚園含む8施設)) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 旧浜中学校を浜比嘉島地域交流施設として改修が完了し令和4年度から運用を指定管理で実施する。旧宮城中学校の建物等については、解体の方向が決定した。 要因 ・新しい生活様式による、新たな社会資本として施設整備が行われ2～3階部分の活用が進んだ。 ・宮城中学校施設老朽化や維持コストや敷地の有効活用を検討したため。
成果指標 G 【 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 要因

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。		→	成果指標名を記入ください	公共施設等マネジメント実施状況(対象:97施設)
評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)			公共施設等マネジメント実施状況(対象:97施設)
理由	指定管理者制度の活用による実績は伸びているが、公共施設等の再編について具体的な取り組みが行われていない。施設の現状把握に努め計画に沿った取り組みを推進していくが、施設整理統合の動きは鈍い。			
要因	施設改修や立替に際し新たなニーズ等により施設整理の考えに進んでいないため			

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 人口1名当たりの延べ床面積ください。
理由	○人口一人当たりの延べ床面積を、県内10市、全国市区、類似団体と比較してみると、本市は(3.41㎡/人)となっており県内10市の平均(3.85㎡/人)下回っている。しかし、全国市区の平均(3.33㎡/人)及び類似団体の平均(2.60㎡/人)を上回っており、他自治体と比べて減らす必要がある。	
要因	合併後の施設整理統合が進んでいない点や新たな施設が増え延べ床面積の増	

(2) 施策の現状と課題の総括

<p>《現状》</p> <p>○今後も既存の公共施設等は老朽化が進み、いずれ更新時期を迎える。改修、建替えに多額の財源が必要となる。(公共施設全体の今後40年間で約2,809億円の更新費用が必要となる。)</p> <p>※固定資産台帳をベースに償却対象資産の将来更新費用を試算したところ、平成30年度から令和32年度の3年間で、単年度の平均更新費用は約55億円となっている。</p> <p>○公共施設等マネジメント計画は、公共施設等の将来のあり方を見直すための計画であり、長期的な視点で類似施設の集約、複合化・多機能化、処分、民営化、貸付等の実施に向けて進めているところである。</p> <p>《課題》</p> <p>○施設の集約、処分等の施設再編を具体的に取組む場合は、今後も市民、議会の理解を得る必要があり、難航する場合も十分想定される。</p> <p>○公共施設等マネジメント計画の重要性について、説明会や情報提供により徐々に認識されつつあるが、いまだ全庁的な認識とは言えない状況がある。</p> <p>○官民連携手法による事業では、市指定管理者制度が市ガイドラインに基づき、導入が進んでいるが、一部施設において制度活用方法に疑義が生じている。</p> <p>○公共施設等の修繕・大規模改修、建替え等に多額の財源が必要となる。今後中長期財政計画や実施計画と連動した取り組みをどのように構築していくか課題である。</p> <p>○公共施設の管理徹底による、リスク低減に努める必要がある。</p>

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	公共施設マネジメントの推進	○建設物定期点検業務委託料により、小中学校施設や公共施設の法定点検等を実施し適正な施設管理の徹底が推進されたため、リスクの低減が図れた。
方針2	庁舎・学校の跡利用の推進	○公共施設跡利用事業費(公有財産購入費)により、旧宮城中学校跡敷地内の民有地の取得を実施したことにより、民間事業者等への跡地利用の条件が整理された。
方針3		

施策マネジメントシート

施策分野	横① 健康づくり		
施策 主管課	健康支援課	氏名	濱比嘉由美子
関連課	子育て世代包括支援センター/国民健康保険課/生涯学習スポーツ振興課/介護長寿課		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ●うるま市民全体	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	(単位)
	A 年度末市住基人口	人
	B 国保被保険者数	人
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 全ての市民が健康を財産として捉え、家族、地域、企業ぐるみで主体的に健康づくりに取り組み、健康の保持増進及び生活の質の向上を目指します。	C 男性40歳以上・女性20歳以上の人口	人
	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない	(単位)
	D 全死亡における65歳未満の死亡割合	%
	E 特定健康診査受診率	%
	F 特定保健指導率	%
	G がん検診受診率(大腸がん)	%
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	H がん検診受診率(肺がん)	%
	I がん検診受診率(子宮頸がん)	%
	D: 健康の保持増進、生活の質の向上の結果として、早世の予防より、65歳未満の死亡率を把握する。[年齢別人口、男女別年齢階級別死亡数(住民基本台帳より把握)により把握]	
	E: 健康意識の向上として特定健診受診率より把握する。[特定健診受診率(国保被保険者40～74歳)]	
F: 健康意識の向上として特定保健指導率より把握する。[特定健診受診率(国保被保険者40～74歳)]		
G: 健康意識の向上として大腸がん検診受診率を把握する。(40歳以上の大腸がん検診受診率)		
H: 健康意識の向上として肺がん検診受診率を把握する。(40歳以上の肺がん検診受診率)		
I: 健康意識の向上として子宮頸がん検診受診率を把握する。(20歳以上の子宮がん検診受診率)		

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 年度末市住基人口	人	見込み値	122,453	122,820	123,186	123,552	123,918	124,301	
			実績値	122,087	122,702	123,308	124,014	124,603	125,570	
	B 国保被保険者数	人	見込み値	43,701	42,804	41,907	41,010	40,113	39,216	
			実績値	44,598	42,083	40,016	38,916	37,819	36,991	
C 男性40歳以上・女性20歳以上の人口	人	見込み値	78,913	79,149	79,386	79,624	79,862	80,101		
			実績値	78,677	79,328	80,126	80,887	81,566	82,834	
D 全死亡における65歳未満の死亡割合		%	目標値	18.0	17.0	16.0	15.0	14.0	13.0	11.9
			実績値	19.1	15.1	19.2	14.7	16.3	12.8	13.9
E 特定健康診査受診率		%	目標値	46.0	48.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績値	36.2	37.1	37.0	36.9	37.0	26.3	26.3
F 特定保健指導率		%	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績値	61.5	60.9	68.0	68.4	65.0	62.5	55.8
G がん検診受診率(大腸がん)		%	目標値		8.5	9.6	10.7	11.8	12.9	14.0
			実績値	7.4	7.5	7.8	5.9	7.3	6.8	6.0
H がん検診受診率(肺がん)		%	目標値	12.5	12.7	13.6	14.4	15.3	16.1	17.0
			実績値	11.6	11.5	11.1	8.1	9.4	8.8	7.7
I がん検診受診率(子宮頸がん)		%	目標値		15.0	15.8	16.6	17.4	18.2	19.0
			実績値	14.2	14.6	13.4	20.4	21.4	15.1	10.0
施策コスト 施策に係る事務事業の コストの合計	事業費		千円	124,613	124,125	119,310	169,126	168,799	235,515	1,024,661
	国・県支出金		千円	5,015	5,403	7,646	32,867	8,394	52,408	811,885
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	4,437	3,291	302	11,695	12,894	7,418	12,243
R3事業数	12	一般財源	千円	115,161	115,431	111,362	124,564	147,511	175,689	200,533

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円	0	0	0	0	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	124,613	124,125	119,310	6,653	8,042	95,364	104,802	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				115,642	149,369	86,686	99,749	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	34,873	0	48,354	813,478	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				11,958	11,388	5,111	6,632	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	124,613	124,125	119,310	169,126	168,799	235,515	1,024,661

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

①健康日本21(第二次)計画の1年延長・次期健康づくり運動計画令和6年度開始の変更に伴い、第2次健康うるま21計画は令和5年度まで1年延長とし、評価実施はR5年度、次期健康づくり計画策定はR6年度、開始R7年度へ変更となった。
②国民健康保険法では、交付金が加算される保険者努力支援制度がR2年度より強化された予防・健康づくりを強力に推進すること。
③循環器基本法が制定され(R1年)、脳卒中や心臓病などの循環器病の対策を推進するために、保健・医療・福祉体制の充実を図ることが明記された。
④コロナ感染を危惧した受診控えがみられたことで、がん・生活習慣病等の重症化が懸念されたため。各種健診受診は不要不急ではない旨の周知を図っている(R2年厚労省通知)。
⑤高齢者の保険事業について、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、R3年度より高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始。
⑥成人男性の風疹予防の対策(R3年度まで)を実施。
⑦R3年度うるま市自殺対策計画を策定。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

①特定健診やがん検診の受診率を向上させて、市民全体としての健康増進を図り健康で豊かな生活を送れるようにするとともに、医療費抑制や介護予防へつなげることが求められている。
②予防のための歯科受診などすべての世代での口腔ケアの充実が求められている
③慢性腎臓病(CKD)及び糖尿病性腎臓病重症化予防のため、行政・医療機関・保険者との連携強化が求められている。
<市民からの意見・要望>
・40歳以下の生活習慣病予防健診やがん検診の無料化について
・健康づくり事業 動作法やウォーキング教室等の回数増や場所の新設、フォローの充実について

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)	
成果指標 D 【 全死亡における65歳未満の死亡割合 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値11.9%に対し13.9%となった。R2年度比1.1%の増加となった。 要因 早世の要因として2020年人口動態統計より、本市の20-64歳の死因別死亡数106人のうち、1位 悪性新生物45人、2位 心疾患18人、3位 肝疾患13人・自殺13人等となっている。悪性新生物では大腸・肺・乳房・子宮など、血管系の疾患では虚血性心疾患・脳出血などの循環器疾患が主となっている。これらの死因には、健診受診による早期発見・早期治療が可能とされる疾患も含まれますが、健診未受診や治療中断等による重症化も要因の一つと考えられる。
成果指標 E 【 特定健康診査受診率 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値50.0%に対し26.3%となった。R2年度比0.0%となった。 要因 集団健診では、コロナ感染対策のため予約制(人数制限)としたことや流行期の日程変更(施設休館など)、個別健診では医療機関の受入れ制限などの感染対策の取組みの他、感染を危惧した受診控えもみられた。受診勧奨としてナッジ理論によるハガキ送付、地域毎のチラシ配布なども実施したが、例年よりも反応が鈍かった。
成果指標 F 【 特定保健指導率 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値60.0%に対し55.8%となった。R2年度比6.7%の減少となった。 要因 コロナ感染対策のため、電話での保健指導を実施した期間があり、これによって特定保健指導の初回面談の対面の基準が満たせなかった等も要因である。
成果指標 G 【 がん検診受診率(大腸がん) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値14.0%に対し6.0%となった。R2年度比0.8%の減少となった。 要因 集団健診では、コロナ感染対策のため予約制(人数制限)としたことや流行期の日程変更(施設休館など)、個別健診では医療機関の受入れ制限など。また、感染を危惧した受診控えもみられた。
成果指標 G 【 がん検診受診率(肺がん) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値17.0%に対し7.7%となった。R2年度比1.1%の減少となった。 要因 集団健診では、コロナ感染対策のため予約制(人数制限)としたことや流行期の日程変更(施設休館など)、個別健診では医療機関の受入れ制限など。また、感染を危惧した受診控えもみられた。
成果指標 H 【 がん検診受診率(子宮頸がん) 】	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった 理由 R3年度目標値19.0%に対し10.0%となった。R2年度比5.1%の減少となった。 要因 集団健診では、コロナ感染対策のため予約制(人数制限)としたことや流行期の日程変更(施設休館など)、個別健診では医療機関の受入れ制限など。また、感染を危惧した受診控えもみられた。
② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)	
※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。	
評価	成果指標名を記入ください ⇒ 特定健康診査受診率
理由	目標値50.0%に対し、R1年度37.0%、R2年度26.3%、R3年度26.3%であった。H30年度比10.3%の減少となった。
要因	様々な受診勧奨の効果もあり、受診率向上の傾向がみられたが、R2年度以降はコロナ感染対策として人数制限や集団健診の日程変更を講じたことや、感染を危惧し受診を控える方もみられたため受診率が低下している。
③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)	
評価	他自治体と比べてかなり低い水準である
理由	法定目標値60%に対し、R3年度11市平均31.99%(石垣市が42.3%と最も高く、本市が最も低い)、本市26.30%、11市平均と比較すると6.7%低い。
要因	本市では集団健診の利用者が多く、コロナ流行による人数制限や予約性としたことや施設の休館で延期を図ったこと、また日程の追加が困難であったことも要因となった。

(2) 施策の現状と課題の総括

＜現状＞

- 各種健診受診率がコロナの影響により、より低下しています。
- 健診未受診・治療中断者等のうち、生活習慣病の重症化により合併症や後遺症によるQOLへの影響・早世など深刻な状況がみられます。
- 重症化予防として、高血圧や糖尿病の治療中断、健診結果による要精査・要治療を放置する方がみられます。
- ナッジ理論を用いたハガキによる受診勧奨の効果として、特定健診の新規受診者がみられます。
- 特定健診受診者へのインセンティブとして、Tポイント利用者が増えています。
- 国保加入者において新規透析導入者は減少していますが、65歳未満の透析導入者は増加傾向がみられます。
- 透析に至る原因疾患の約半数が糖尿病、高血圧となっています。
- 健診結果より、糖尿病や高血圧の有所見者率が増加しています。
- 健診結果より、尿中推定塩分量の平均値は男女ともに目標塩分量を超過しています。
- コロナの影響により健康福祉センターうるみんの運動施設の利用者が減少するとともに、健康づくり事業の機会や参加者が減少となっています。
- 介護予防教室等の延べ参加者数は増加傾向であったが、コロナ禍により令和2年度は大きく減少しています。
- 本市の自殺死亡率(人口10万対)は、令和3年17.6%で、全国16.4%・沖縄県16.6%と比較すると高い状況にあります。

＜課題＞

- 各種健診受診率の向上の追加取り組みとして、ネットによる予約システムの新規導入、等。
- コロナ禍における健康づくり事業のあり方の検討。
- 高齢者の健康づくりを進めるため、介護予防事業の拡充と、高齢者の生きがいづくりの推進に取り組む必要がある。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	地域で取り組む健康づくり	1. 特定健診受診率向上に向けた自治会との連携として、自治会表彰の継続(インセンティブ)。 2. 琉大と連携した津堅島でのがん講演会(講師:琉大病院がんセンター長・津堅診療所医師)の開催。 3. 市自殺対策計画を策定した。 4. 感染対策のため、健康づくり推進大会・出前健康教室等健康づくり事業の開催を見合わせた。
方針2	保健サービスの充実	1. 各種健診受診率向上に向けた取り組み。①市内及び関係機関との連携(チラシ配布、出前健康教室など)。②再通知、ナッジ理論を用いた受診勧奨。③未利用者対策、など。 2. 本市独自の取組として、集団健診での尿中推定塩分摂取量検査を実施。塩分摂取量が見える化されたことで保健指導での個々の減塩対策を強化でき、高血圧など血管を守る意識づけにつながっている。 3. 健康づくり事業として、ウォーキング教室を4地区で開催、スポーツ推進員と連携し実施した。 4. 生涯スポーツ推進課と連携し、運動教室など利用案内を行った。 5. 健診受診者へのインセンティブとして、エコポディーカード発行によるうるみん運動施設の利用促進。 6. 公式クックパットへの管理栄養士監修メニューの定期掲載。 7. 国保法保険者における予防・健康づくり等のインセンティブとして、糖尿病等の重症化予防の取組みを強化。 8. 一般介護予防事業の教室関係(げんきづくり支援事業、男塾、介護予防出前講座等)の継続実施 9. 介護予防普及啓発(「うるま体操」DVD配布、市HPへのフレイル予防動画アップ、市内コンビニ等へのフレイル予防・睡眠・口腔・こころの健康等をテーマにしたカレンダーの配付)の継続実施。
方針3	感染症予防対策・地域医療の充実	【感染症予防対策】 1. 感染予防に関する国、県からの情報および啓発内容を市HPやLINEへ掲載・更新。重症化予防に関しては、生活習慣病の視点から啓発。感染予防に関して正しい情報の普及・啓発につながっている。 2. 感染対策用品(マスク、アルコール)を備蓄することで、必要な際に使用ができ、市内の感染予防に努めることができ、市内のクラスター発生はない。 3. 電話相談の開設により市民への不安の軽減、必要な行動選択へつながっている。 4. 感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業(物資)の実施。 5. 県保健所へ市保健師の応援派遣を実施(積極的疫学調査等への協力)。 【地域医療の充実】 1. うるま市・沖縄市 CKD・糖尿病性腎臓病診連携医登録事業～ちゅらまーみ(腎)プロジェクトへの継続実施により、国保加入者の新規透析導入が減少、また国保医療費では慢性腎臓病が減少している。 ※同事業は『第三回 上手な医療のかかり方アワード 厚生労働省 医政局長賞 自治体部門 優秀賞』を受賞。 2. 津堅診療所・地域・行政連絡会(2回/年)の開催。 3. 包括的健康づくり(介護予防・地域福祉・医療の取り組みとの連携) 認知症初期集中支援検討委員会を令和2年度は1回、令和3年度はコロナ禍のため書面報告にて実施した。
方針4		

施策マネジメントシート

施策分野	横② 子どもの貧困対策						
施策 主管課	こども政策課	氏名	赤嶺 安美	関連課	学務課/学校教育課/教育支援センター/保護課/こども家庭課/維持管理課/商工労政課/保育こども園課/こども教育保育推進課/子育て世代包括支援センター		

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ● 貧困状態にある子ども ● 貧困状態にある子育て世代(保護者)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	
	A 就学援助を受給している子どもの数	人
	B 18歳未満の子どもを持つ生活保護世帯数	世帯
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指します。 全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指します。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	
	D 就学援助数/保護世帯・非課税世帯の小・中学生数	%
	E 中学3年生の進路決定率	%
	F 生活保護世帯に属する子どもの高校卒業後の進路決定率	%
	G ひとり親家庭生活支援モデル事業「うるはし」利用延べ世帯数	世帯

⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法

D: 本来該当すべき世帯への就学援助の向上を指標とし、100%へ近づくことを成果目標として設定する。(こども未来課及び学務課により把握)
E: 平成26年度の沖縄県の進路決定率の平均を目標値として設定する。(指導課により把握)
F: 生活保護世帯に属する子どもの高校卒業後の進路の決定は、貧困の連鎖を防止するうえで重要であるため進路決定率を指標として設定する。(保護課により把握)
G: 様々な課題を抱えたひとり親家庭がひとり親家庭生活支援モデル事業を通して自立につながった件数を成果目標として設定する。

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

				H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 就学援助を受給している子どもの数	人	見込み値		3,223	3,346	3,470	3,594	3,718	3,718	
			実績値	2,950	3,300	3,804	4,022	4,173	4,097	4,088	
	B 18歳未満の子どもを持つ生活保護世帯数	世帯	見込み値		138	138	138	138	138	138	138
			実績値	138	136	126	138	121	113	114	
	C 児童扶養手当受給世帯の子どもの数	人	見込み値		3,758	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760	3,760
			実績値	3,753	3,758	3,854	3,938	3,878	3,345	3,889	
D 就学援助数/保護世帯・非課税世帯の小・中学生数	%	目標値		94.0	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値		72.5	80.2	88.3	92.7	106.7	111.4		
E 中学3年生の進路決定率	%	目標値	95.3	95.6	95.9	96.2	96.5	96.8	97.2		
		実績値	95.3	96.1	96.5	96.8	96.9	97.2	96.2		
F 生活保護世帯に属する子どもの高校卒業後の進路決定率	%	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	91.7	87.5	77.8	75.0	100.0	81.3	93.8		
G ひとり親家庭生活支援モデル事業「うるはし」利用延べ世帯数	世帯	目標値		23	28	33	44	56	61		
		実績値	18	25	33	39	51	56	59		
施策コスト 施策に関する事務事業の コストの合計	事業費			千円	205,798	282,501	365,352	397,113	103,711	133,453	156,662
	国・県支出金			千円	699	65,558	114,733	124,535	89,957	117,082	139,028
	地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他			千円	0	0	0	0	6,893	13,360	14,993
	一般財源			千円	205,099	216,943	250,619	272,578	6,861	3,011	2,641
R3事業数	10										

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国県制度に基づく経費	低い	千円				317,404	0	0	0	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	205,798	282,501	365,352	0	0	0	0	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円				0	50,957	0	0	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				79,709	35,825	105,237	126,557	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	0	0	0	0	16,957	28,216	30,105	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	205,798	282,501	365,352	397,113	103,739	133,453	156,662

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

- 平成25年 子どもの貧困対策の推進に関する法律 制定
- 平成26年 子どもの貧困対策に関する大綱 策定
- 平成28年3月に県が「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定し、基金を創設。
- 内閣府では平成28年度から33年度までを子供の貧困の集中対策期間と位置付け、平成28年度予算において所要の予算を確保。
- 平成30年度に生活保護法が改正され、新たに生活保護世帯の子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、大学等に進学した者に対して「進学準備給付金」を支給する制度が創設された。
- 新型コロナウイルスの影響により居場所事業などの開所が制限された。
- 児童扶養手当では、障害基礎年金受給の方で、R3年3月分の児童扶養手当の額が障害年金の子の加算部分の額を上回る場合、その差額を児童扶養手当として受給できるようになった。
- 市営住宅入居申込者募集において、子供の貧困問題への対策として平成29年度より最優遇申込者を新たに採用した。

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

- うるま市独自の実態調査、子どもの貧困対策計画の策定の他、市民団体を中心とした会議や独自基金の創設について意見要望がある。
- 生理用品の購入が困難な方への無料配布の実施。
- ヤングケアラーに関する情報の共有と対策の実施。
- 子どもの貧困対策就労支援部会において、養成機関の種類を増やし、女性への就労支援も行ってほしいとの意見が挙げられている。

< 市民からの意見・要望 >

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

成果指標 D 【 就学援助数/保護世帯・非課税世帯の小・中学生数 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 対象となる世帯が給付につながった。
要因 就学援助制度の案内について、入学式、オリエンテーション等での保護者への案内や全児童生徒の家庭へ郵送。こども家庭課等関係機関との連携。
成果指標 E 【 中学3年生の進路決定率 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 目標値:97.2に対し実績値:96.2と1ポイント減少している。
要因 志望校への進学が叶わなかった学生や就職を希望する学生がコロナ禍の影響により就労できず1ポイントの減少となった。
成果指標 F 【 生活保護世帯に属する子どもの高校卒業後の進路決定率 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 個別の事情により、進路の決定には至らない場合があるが、進路決定率は毎年度高い水準にある。
要因 対象の生徒のほとんどが全日制の高校で、大学進学や就職など進路が決定した。
成果指標 G 【 ひとり親家庭生活支援モデル事業「うるはし」利用延べ世帯数 <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった
理由 支援につながった世帯が目標61世帯に対し59世帯あったため。
要因 関係機関との連携や周知により、支援世帯へつなげることができた。

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

⇒ 成果指標名を記入ください 就学援助数/保護世帯・非課税世帯の小・中学生数

評価	成果がかなり向上した
理由	こどもの貧困対策事業の中で取り組みを強化している事業の一つ。対象となる世帯が給付につながるよう、制度の周知に努めた。
要因	ホームページや広報、全児童生徒の家庭への郵送による案内を行った。

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてかなり高い水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として ⇒ 11市 ください。
理由	認定要件が多い為、他自治体より高い水準となっている。	
要因	他自治体と比べて基準値以外の認定要件が多い為(例:児童扶養手当全額受給者等)。	

(2) 施策の現状と課題の総括

《現状》

(1) 教育の支援

- ・H28年度に審査基準(生保基準額の係数1.2未満から1.3以下変更)の緩和。新入学児童生徒学用品費(新入学用品準備金)の入学前支給については、中学一年生はH29年度(H30年度入学生)から実施、小学一年生はH30年度(H31年度入学生)に実施している。また、就学援助費の新入学児童生徒学用品費(新入学用品準備金)の額については 小学校 40,600円、中学校 47,400円となり、H30年度支給額より、小学校 20,130円増、中学校 23,850円増とそれぞれ引き上げられた。
- ・内閣府の事業を活用し、令和3年度には居場所計11ヶ所(5ヶ所の児童館内子ども食堂)を設置し、家庭支援員10名の貧困対策支援員を配置した。
- ・若者居場所運営支援事業において、家庭支援員の相談業務、進学・就労支援を行っている。
- ・生活困窮者自立支援制度における学習支援事業の利用対象者を令和2年度から生活保護世帯に属する中学1・2年生を加え、事業の拡大を図ったが昨年度の1・2年生の利用は1名のみであった。
- ・生活保護の「進学準備給付金」の実績は、令和2年度5名、令和3年度7名となっている。

(2) 生活の支援

- ・令和2年度から若年妊産婦の居場所事業を実施し、安心安全な状態で妊娠・出産ができるよう支援している。
- ・新型コロナウイルスの影響により収入が減少した、児童のいる世帯への食糧支援事業を行った。
- ・子供の居場所3か所において、子どもたちが居場所へ通所することにより親の負担軽減、学習習慣の定着、生活指導、キャリア教育等を通し、自己肯定感の向上に努めた。
- ・貧困対策支援員が、各関係機関と連携し貧困の軽減につながるよう支援した。
- ・生理用品の購入が困難な方へ、生理用品の無料配布を実施。
- ・H30年4月より、ファミリーサポートセンター利用料の助成対象を、ひとり親世帯かつ非課税世帯から非課税世帯に拡充した。
- ・ひとり親世帯等生活安定給付金、ひとり親世帯生活支援特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金事業を行った。
- ・平成25年度からひとり親生活支援モデル事業「うるはし」を実施し、民間アパート等の居室を提供するとともに、自立へ向けた支援を実施している。
- ・ひとり親家庭の自立に向け、高等職業訓練促進給付金事業等の実施や、「うるはし」でパソコン講座実施し資格取得を支援した。
- ・R3年8月より母子・父子自立支援プログラム策定を行い、県事業の住宅支援貸付事業につないだ。
- ・ひとり親家庭へのヘルパー派遣や福祉資金貸付、生活相談などの充実に努めている。
- ・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料負担軽減を実施している。

(3) 就労支援

- ・国勢調査の結果では本市の若年層(15～24歳)の失業率は、他市と比較し高い状況にある。平成30年度に「うるま市若者就業支援プログラム」を創設し、未就労の若者(15～30歳)を対象とした就労支援を行った。(平成30年度 実績:8人 平成31年度 実績:7名 令和2年度 実績:11名)

(4) ひとり親家庭への支援

- ・平成25年度からひとり親生活支援モデル事業「うるはし」を実施し、民間アパート等の居室を提供するとともに、自立へ向けた支援を実施している。
- ・うるま市営住宅の公開抽選における優遇措置を平成29年度から実施した(2名以上の小学生以下の子どもがいるひとり親世帯)。

《課題》

(1) 教育の支援

- ・準要保護児童生徒の就学援助費について、費目の追加や支給額の引き上げについて検討を要する。
- ・教育支援センターで取り組んでいる家庭支援員の相談業務について、対象者が多く1名では対応が難しい状況であった。

(2) 生活の支援

- ・若年(10代)の出産率については、県内でも高い状況となっている。

(3) 就労支援

- ・これまでの「うるま市若者就業支援プログラム」の対象となる者の年齢が15歳から30歳までの者であるが、30代も本プログラムの支援対象者とし、親世代の若者の支援も行う必要がある。また、対象者が必要としている資格について市内で形成する部会との連携協力を図る必要がある。

(4) ひとり親家庭への支援

- ・安心して子育てができる環境づくりの面からも待機児童の解消や一時保育、延長保育、病児・病後児保育等の保育サービスの充実が求められている。
- ・ひとり親家庭に対し、就労や経済困窮など総合的な相談ができる母子・父子自立支援員の配置がされておらず相談体制が整っていないであった。
- ・養育費を貰えていないひとり親が多い。

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	教育の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護世帯へ自宅訪問などにより、学習支援事業の案内をしているが、同事業に参加する世帯が少ない。 ・若者居場所運営支援事業において、不登校や過卒者への家庭支援員の相談業務、進学・就労支援を行っているが、ケース会議等で見立て、対応方法を検討する事が求められる。
方針2	生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困対策支援員10人配置し課題を抱える子どもの支援に取り組んだが、対象者が多く対応が難しかった。 ・子どもの居場所11カ所を実施し、食事を一緒にとることにより個食を防ぎ、食事のマナー等を身につけることができた。 ・こども食堂及び生活支援を中心とした事業を市内児童館にて5カ所で行った(新型コロナウイルス感染症拡大のため、開始を休止した期間においては該当世帯へ食材提供等を実施し食事の提供をすることで子ども心身の健康の維持が図られた。) ・令和3年度うるま市営住宅入居募集より最優遇入居者として3家族の入居を実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した、児童のいる世帯への食糧支援事業を104世帯へ行い、子どもの食の確保ができたことで食への不安が軽減された。
方針3	就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・うるま市若者就業支援プログラム給付金支給事業の取り組みにおいて、令和3年度9名の対象者を沖縄産業開発青年協会へ派遣し、訓練を受講した対象者全員が11種の資格を取得後、企業への就職までたどり着くことができた。
方針4	ひとり親家庭への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年8月から、母子・父子自立支援プログラム策定を行い、ひとり親の自立に向けた就労や、償還免除付きひとり親家庭住宅支援資金貸付へつなげた。

施策マネジメントシート

施策分野	横③ 島しょ地域振興				
施策 主管課	企画政策課	氏名	玉城 貴志	関連課	商工労政課/観光振興課/産業政策課/プロジェクト推進1課/農政課/農水産整備課/学務課/学校教育課/子ども政策課/保育子ども園課/子ども教育保育推進課/子ども家庭課/市民協働課/都市政策課/道路整備課/維持管理課/水道総務課/環境課/下水道課/危機管理課/DX推進課/健康支援課/福祉政策課/介護長寿課/障がい福祉課/消防総務課

1. 現状把握

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ●島しょ地域に住む市民(伊計島・宮城島・平安座島・浜比嘉島・津堅島) ●観光客、移住者等 ●無人島(藪地島)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	A 島しょ地域人口(4月1日住基人口:外国人含む) 人
	B
	C
② 意図 (対象をどう状態に変えるのか) 生活環境(道路・生活排水等)の改善と移住者の受け入れなどにより人口減少の抑制を目指します。地域の魅力を活かしながらそれぞれの地域特性に応じた振興策に取り組み、新たな雇用の場の創出を目指します。 観光客数の増加や民泊などの推進による交流人口を増やし地域活性化を図ります。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	D 島アートプロジェクト来場者数(イチハナリアート) 人
	E 津堅島入域観光客等の人数(離島統計調査より) 人
	F 島しょ地域における移住者数(累計) 人
	G 空き家の活用率 %
⑥ 成果指標設定の考え方 ()内は成果指標の取得方法	
D: イベント来場者数から島しょ地域への交流人口を把握する。(観光振興課にて把握)	
E: 津堅島の入域観光客数等から島しょ地域への交流人口を把握する。(企画政策課にて把握(離島統計調査:3月~2月で集計))	
F: 人口減少を抑制する指標として、移住者数を把握する。(企画政策課にて住民基本台帳から島しょ地域への転入者数を集計する)	
G: 空き家を有効活用できる状態にする。(家主との交渉等で賃貸契約ができる状態にする。)	

(2) 指標・事業費等の実績推移と目標値

			H27年度 実績、決算	H28年度 実績、決算	H29年度 実績、決算	H30年度 実績、決算	R01年度 実績、決算	R02年度 実績、決算	R03年度 実績、決算	
対象 指標	A 島しょ地域人口(4月1日住基人口:外国人含む)	見込み値			3,107	3,014	2,924	2,836	2,751	
		実績値	3,311	3,095	3,013	2,946	2,897	2,875	2,770	
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
D 島アートプロジェクト来場者数(イチハナリアート)	見込み値		18,350	18,720	19,090	19,460	19,830	20,200		
	実績値	18,331	11,675	9,609	0	6,552	0	0		
E 津堅島入域観光客等の人数(離島統計調査より)	見込み値	19,133	20,000	20,500	21,000	21,500	22,000	22,500		
	実績値	18,745	18,884	20,360	21,586	24,030	14,183	12,216		
F 島しょ地域における移住者数(累計)	見込み値	46	66	86	106	150	280			
	実績値	21	35	54	92	155	245	314		
G 空き家の活用率	見込み値					5.00	8.26			
	実績値					7.63	10.16			
施策コスト 施策に係る事務事業の コストの合計	事業費		千円	243,556	350,807	388,470	354,798	372,380	654,738	481,230
	国・県支出金		千円	92,255	78,977	62,061	198,273	76,946	176,125	330,473
	地方債		千円	76,800	143,100	189,200	75,100	202,200	315,800	57,500
	その他		千円	24,401	26,808	1,114	13,637	7,912	43,099	22,032
	一般財源		千円	50,100	101,922	136,095	67,788	85,322	119,714	71,225
R3事業数	30									

この施策分野の経費の性質

区分	内容	裁量性	単位	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R01 決算	R02 決算	R03 決算	
義務的経費	人件費、扶助費(法律)、公債費	ない	千円	0	0	0	0	0	0	0	
準義務的経費	負担金、特会への法定繰出金、扶助費(法律以外)、国庫制度に基づく経費	低い	千円				17,671	6,609	6,600	11,985	
内部管理経費	行政事務管理費、公共施設等の維持補修・運営費等	一定程度ある	千円	99,044	122,833	133,558	12,642	5,853	8,134	693	
行政サービス経費	補助金、負担金、交付金、一般行政サービスの経費等	一定程度ある	千円					20,293	24,928	34,791	
政策的経費(補助)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円	144,512	227,974	254,912	241,629	102,762	154,125	369,761	
政策的経費(単独)	政策的事業経費(ソフト・ハード)	ある	千円				82,856	236,863	460,951	64,000	
合計 (施策コスト事業費と一致)				千円	243,556	350,807	388,470	354,798	372,380	654,738	481,230

(3) 環境変化(対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか)

<p>①平成28年4月に旧伊計小中学校に通信制の高等学校が開校した</p> <p>②平成30年度に津堅島を除く島しょ地域全体に超高速ブロードバンドが整備された。</p> <p>③旧浜中学校跡にうるま市浜比嘉島地域交流拠点施設が開所した</p> <p>④旧宮城児童館跡にうるま市島しょ地域交流施設が開所した</p> <p>⑤令和元年7月にうるま市島しょ地域振興推進委員会が庁内で設置され、同委員会での審議の結果、令和3年8月に津堅島振興総合計画を策定された</p> <p>⑥旧比嘉小学校跡地における防災拠点施設の整備計画については、整備後の活用、運営方法に不透明な部分が多く、周辺のインフラが未整備のため防災拠点施設を整備するための条件が揃っていない。また、当区域内の私有地の相続手続きが済んでいないなど再度自治会と方向性等について、改めて協議・検討する必要がある。</p> <p>⑦EV自動車コミュニティー構築事業において、津堅島での公共交通及び観光活用の導入実証実験を実施した。</p> <p>⑧葉たばこ組合が解散(宮城・伊計)したため、今後の代わりとなる農業振興について関係機関と連携し、検討が必要となっている。</p> <p>⑨島アートプロジェクト事業は、コロナの影響により令和2~3年度開催できなかったが、ワクチン接種が推進等により、イベントの開催の可能性が出てきた</p> <p>⑩辺地債の適用が拡大(伊計・池味・宮城・上原)され、伊計地区、宮城地区で生活道路の整備に取り組んでいる。</p> <p>⑪キャロット愛ランド公園の管理の在り方について、公民連携(民間主導)を取り入れた施設管理の調査、研究に取り組んでいる。</p> <p>⑫島しょ地域(浜比嘉・宮城・伊計)の汚水処理については、平成27年度うるま市汚水処理構想見直しにより、農業集落排水施設地域から合併処理浄化槽の設置地域に変更した。</p> <p>⑬令和2年度に宮城児童館を廃止し、令和3年4月から宮城島コミュニティ防災センターにおいて「宮城子ども広場」を開設、島しょ地域の子育て拠点として児童館機能を維持している。</p> <p>⑭津堅小中学校は、平成29年度の全生徒21名から令和3年度時点の生徒数は全生徒で13名となっている。彩橋小中学校は、平成29年度の全生徒142名から令和3年度時点の生徒数は全生徒で153名となっている</p> <p>⑮津堅島へ令和3年度から再任用の消防職員(1名)を配置した</p>
--

(4) 関係者の意見・要望 (議会、議員、対象者、利害関係者等)

<p>①東海岸開発基本計画に関し、早期着手可能な事業への切り替えなど、計画の柔軟な見直しを求められている</p> <p>②地域住民や移住者などが連帯するための任意の組織を創り、関係人口が創出される様々な取り組み(カフェなどの開業等)の実施が求められている</p> <p>③平安座自治会が実施するウフバンタ事業について、市においても観光拠点等に位置づけし、協働した整備実施が要請されている</p> <p>④民間企業から旧宮城中学校校舎の利用申出があったが、建物の設備や安全性の担保が取れないため、除却が決定した</p> <p>⑤旧比嘉小学校跡地における個人所有地の購入と早期整備の推進</p> <p>⑥旧比嘉小学校跡地にグランピング事業を計画したいとの要望がある</p> <p>⑦津堅島への高速ブロードバンド整備が求められている</p> <p>⑧高齢化が進む津堅島の島民からは、EV自動車を公共交通及び観光客の移動手段としての活用が期待されている</p> <p>⑨島しょ地域から生活道路整備等の要請がある</p> <p>⑩キャロット愛ランド公園の機能が失われているとの声がある</p> <p>⑪合併処理浄化槽を設置するために処理水を放流する排水路(側溝)の整備が求められている</p> <p><市民からの意見・要望></p> <p>①比嘉区、浜区からは防災拠点施設の早期整備が望まれているが、地元住民等による施設の管理運営は厳しいとの意見がある</p> <p>②宮城中学校跡地については、地域自治会から、賑わいや雇用が生まれるように企業誘致を求めている。</p>
--

2. R3年度 施策実績の評価

(1) 施策の成果実績

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

<p>成果指標 D 【 島アートプロジェクト来場者数(イチハナリアート) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値20,200人に対し0人となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントが開催中止となったため実績が上がらなかった。</p>
<p>成果指標 E 【 津堅島入域観光客等の人数(離島統計調査より) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 R3年度目標値22,500人に対し12,216人となった。R2年度比83.13%(△1,967人)となった。</p> <p>要因 新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄県への来訪自粛要請や津堅島への来島自粛要請により入域観光客数が大幅に減少した。</p>
<p>成果指標 F 【 島しよ地域における移住者数(累計) 】</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度目標値280人に対し314人となった。R2年度比112%(64人増)となった。</p> <p>要因 お試し移住(移住)やワタクシプロジェクトの実施より、関係人口を媒体として知名度が上がり、実際の移住へ結びついた。</p>
<p>成果指標 G 【 空き家の活用率 】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 概ね目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p> <p>理由 令和3年度目標値8.26%に対し10.16%となった。</p> <p>要因 ワタクシプロジェクトでの起業者が空き家を活用したことから目標を上回った。</p>

② 時系列比較 (過去3か年の比較) (かなり向上した)～(かなり低下した)

※時系列比較と他自治体との比較については、複数ある成果指標のうち、この施策を推進するうえで最も重要な指標をひとつ選定し、評価してください。

評価	成果がかなり向上した	成果指標名を記入ください	島しよ地域における移住者数(累計)
理由	令和元年度目標値106人に対し155人、令和2年度目標値150人に対し245人、令和3年度目標値280人に対し314人となった。		
要因	R1年度から実施をしているお試し移住(移住)での知名度向上やワタクシプロジェクトで島しよ地域内で飲食店をはじめとした創業に繋がったことにより移住者数の増加となった。		

③ 他自治体との比較 (かなり高い水準)～(かなり低い水準)

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	比較対象について、県平均や11市平均を基本とし、これによりがたい場合は、県内類似団体として	⇒	南城市
理由	平成27年度と令和2年度の国勢調査の結果、津堅島の増減率△3.6%、久高島の増減率△7.3%となっているため。			
要因	移住に向けた取り組みの実施や民間企業による農地利用などこれまでになかった動きがあった。			

(2) 施策の現状と課題の総括

＜現状＞

- 移住者の受け入れ推進に向け、うるま市島しよ地域交流施設を開設。移住に関する各種相談や空き家等の活用に向け、自治会や所有者・地域住民と連携し、受け入れ体制を構築した
- 旧比嘉小学校跡地の防災拠点施設の整備において、整備後の施設管理運営者に地元自治会等が担うと考えていたが、住民の高齢化等の事由で管理運営には難色を示している。このまま当計画のとおり整備を進めても安定的な施設運営が厳しい状況となることが考えられる。また、津堅島における防災対策等も再度確認する必要がある
- 高齢化が進む津堅島において、公共交通インフラ及び観光客の移動手段が整っていない
- コロナ禍の影響によりイベント等が中止になり、地域住民主体による地域活性化の取り組みがやりにくい現状となっている
- 農業振興のため、津堅島の現状として農業用水が不足しており、農業活性化のための農業用水対策が必要である
- 経年劣化により、敷地大橋が予防保全の観点から補修の必要性が生じている
- 津堅自治会とキャロット愛ランド等公園施設管理業務を締結している
- 島しよ地域(浜比嘉・宮城・伊計)において、地理的条件や持続可能性から合併処理浄化槽設置による汚水処理整備推進が必要となっている
- 平成29年度より津堅幼稚園が一時休園
- 津堅島に在住の未就学児の受け入れの必要があるが、津堅幼稚園が休園している
- 津堅島に居住する障がい者を対象とする障害福祉サービス実施に必要な海路交通費等の一部を、サービス提供事業者が負担している現状がある
- うるま市宮城島介護保険地域密着型サービス施設供用開始
- 令和3年度から再任用の消防職員(1名)を配置したことで、津堅島の防災や救急搬送業務について関連機関と連携強化が図られた

＜課題＞

- 更なる体制強化として集落支援員の追加配置に加え、交流施設のPRを地域内外に積極的にPRし、利用促進を促していく必要がある。
- 施設整備を行った場合の管理運営方法や跡利用計画について、再度地元自治会長や評議員等から意見交換を行う必要がある。地元の意見を整理し、市経営層(庁議等)で審議・検討し、将来的な方向性を定めていきたい
- 高齢化が進む津堅島において、公共交通インフラが整ってなく島民の移動手段及び観光客の移動手段がなく不便が生じている
- コロナ禍の中、ワクチン接種の推進等により、今後、イベント開催可否の判断基準をどうするか検討する必要がある。またあやはし館及びロードパークの観光拠点施設としての魅力度向上に向けた基本方針の検討を行い、効果的なイベント等を実施し、交流人口の増加及び域内の消費拡大に向け取り組んで行く必要がある
- 津堅島において、農業用水の確保が必要である
- 敷地大橋の補修の検討に加え耐震補強も実施する場合、復元設計を行う必要がある。また投資効果を含めた検討も合わせて整理する必要がある
- 津堅自治会とキャロット愛ランド等公園施設管理業務を締結しているが、公園としての機能維持までは至っていない状況がある
- 排水路(側溝)がない地域の対応として、合併処理浄化槽の処理水を放流するため、排水路(側溝)の整備や処理水を地下浸透処理等を行う手続き方法の見直し(沖縄県浄化槽取扱要項の改正)について、関係機関に要望する必要がある
- 今後の未就学児の受け入れについて整理する必要がある
- 未就学児の受け入れ体制の構築を図る必要がある
- 津堅島に居住する障がい者の在宅支援等を円滑に実施していくための施策を、検討・実施していく必要がある
- 指定管理者と連携し、島しよ地域における介護サービスの受け皿及び就業の場として運営していく必要がある
- 継続して津堅島へ再任用の消防職員を配置することができるか課題がある為、今後消防職団員の配置を検討する必要がある

(3) 事務事業の貢献度総括

主な取組方針		取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
方針1	地域活性化及び雇用の場の創出	①旧浜中学校跡地活用事業(プロジェクト推進1課:ワーケーションやテレワークなど多様な働き方の拡大に対応するため、廃校後未利用となっている旧浜中学校校舎をコワーキングスペース、シェアオフィス及び利用者向けの宿泊機能を備えた施設に機能強化)
方針2	定住促進及び移住者の受け入れ推進	①しま・ひと・しごと未来づくり事業(企画政策課:地域が抱える様々な課題(人口減少、少子高齢化、空き家の増加、働く場の不足)の解決を図るため、起業支援を実施し、島しよ地域の活性化を図る)
方針3	子育て環境の充実	①離島未就学児通園支援補助金(子ども保育園課:津堅島に在住の就学前児童について、保護者が希望する令和4年度以降の集団保育を実現するため、本島内の保育施設への通園に必要な往復渡航費の支援策に取り組む)
方針4	生活環境基盤の充実	①うるま市津堅島農業集落排水接続補助金(下水道課:津堅島農業集落排水施設へのくみ取り及び浄化槽からの切替促進のため、排水接続工事費に対して助成する補助金交付制度を導入し、水洗化率向上に取り組んでいる) ②浜比嘉島防災避難施設整備事業(危機管理課:令和元年度に基本計画が策定されたが、整備計画が進んでいない。基本コンセプトとして、地域防災訓練、研修やコミュニティ醸成と防災機能をもつ避難拠点施設の構築としているが、管理主体、管理方法が確定していない) ③与那城39号線及び61号線道路整備事業(道路整備課:伊計地区及び宮城地区の生活道路の整備) ④与那城30号線狭小部改善事業(都市政策課:概略設計については終わっていることから、辺地債も含めた財源確保が課題) ⑤津堅島農業活性化事業(農政課:島の5割が優良農地にも関わらず灌漑施設が未整備である津堅島において、散水作業を行った) ⑥地方創生汚水処理施設整備推進交付金(下水道課:下水道計画区域から浄化槽整備地区へ変更した地区について、浄化槽設置に係る補助金を活用し下水道整備地区との汚水処理に関する費用負担低減を図る) ⑤津堅島小型焼却炉整備事業(環境課:作業環境の向上や熱中症対策の観点から、屋根設置や周辺土間コンクリート敷設を行った)
方針5	地域福祉・地域医療の充実	①宮城島介護保険地域密着型サービス施設関連(介護長寿課:指定管理者と連携し、島しよ地域における介護サービスの受け皿及び就業の場として運営) ②津堅島における医療・介護の安全安心な体制確保に関する取り組み(健康支援課:診療時間外の医師・看護師への全例付き添い・津堅診療所・地域・行政連絡会議の開催(2回)・がん講演会の開催) ③津堅島歯科診療業務委託事業(健康支援課:歯科診療、月4回以内、津堅幼稚園内) ④障害福祉離島地域支援事業(障がい福祉課:津堅島に居住する障がい者に居宅での支援等を行う事業者を対象に、当該事業所が津堅島において実施する障害福祉サービスに係る海路交通費等に対し、助成金を交付) ⑤再任用の消防職員(1名)を配置(消防総務課:津堅島の防災や救急搬送業務について関連機関と連携強化を図った)